

# 都市政策

季 刊 第 73 号 '93.10

## 特集 産業構造の再編成

都市の革新	加藤 惠 正
21世紀の基幹産業としての観光産業	石森 秀 三
テーマパーク論	高寄 昇 三
神戸の重厚長大型産業の復活	山田 一 夫
神戸のアパレル産業発展の経緯と展望	川上 勉
産業構造の変化と神戸経済の問題点	神澤 光
神戸における外資系製造業の起源	洲脇 一 郎

---

### 特別論文

大都市中心周辺部における衰退現象に関する考察	斉藤 太香雄
------------------------	--------

---

### 行政資料

神戸における都市産業構造の再編成と地域社会の再生	神戸都市問題研究所神戸市都市産業構造研究会
--------------------------	-----------------------

財団法人 神戸都市問題研究所

# 都市政策

## 第72号 主要目次 特集 都市とイメージ

地域イメージの理論と測定をめぐって	田 中 國 夫
地方自治体のイメージアップ戦略	高 寄 昇 三
イメージアップとまちづくり	亀 地 宏
地域イメージによるまちづくりと差別化戦略	田 中 美 子
C I 戦略の現状と方向	井 原 昌 三
神戸—そのイメージと変遷—	桜 井 誠 一
北九州市のイメージアップ戦略	松 永 隆 男

### 特別論文

アーバンリゾートフェア神戸論	高 寄 昇 三
----------------	---------

### 行政資料

地方自治体におけるイメージ向上戦略に関する研究報告書
神戸都市問題研究所地域イメージアップ研究会

## 次号予告 第74号 特集 地球環境と都市

1994年1月1日発行予定

アーバン・メタボリズム (シンポジウムの総括として)	ゲイル・ネス
生体の代謝と都市の代謝	小 泉 明
人口メタボリズムと都市ダイナミクス	黒 田 俊 夫
地方公共財の最適供給と都市間の均衡	小 川 喜 弘
東京大都市圏における都市温暖化及びエネルギー消費	齋 藤 武 雄
中国における都市エコ環境の基本的な特徴とその質	ガ オ ・ リ ン
アーバン・メタボリズムにおける	
環境健全度評価のための指標	内 藤 正 明
廃棄物リサイクル体系の社会・経済学的評価	植 田 和 弘
システム理論的アプローチに基づく	
アーバン・メタボリズムとその評価	秋 山 紀 子
アーバン・メタボリズムにおける水の役割	リチャード・パーク
都市における水のメタボリズム	マリソ・ファルケソマルク

## は し が き

英国で産業革命が起こり、進展したのは1770年代と言われている。その後19世紀に欧米諸国に波及し、社会の仕組みや人々の生活様式を大きく変えた。明治維新後の日本の産業も、家内制手工業から重化学工業への移行が進み、大きく発展した。

第2次世界大戦後、日本は急速な復興を見せ、世界に例を見ない高度経済成長期を迎えた。特に1980年代においては技術革新の進展により、日本の工業技術は世界の先端を走り、日本的経営も各国からの注目を浴びるようになった。現在、日本経済は世界全体のGNPシェアで見ると、2割弱を占めている。また、企業のグローバル化（世界化）により、日本経済と世界経済は密接な関係にある。

こうした状況の下で、日本の産業構造が転換しつつある。産業構造の再編成は、企業活動や政治だけではなく、社会のシステムや人々の行動・生活様式にも大きく影響を及ぼすものである。

日本経済は高度成長から低成長・安定した発展期に移行したが、産業構造は確実に変化しつつある。急速なテンポで進む転換の流れの中で、今後のわが国の産業の方向は不透明なものとなっている。

このような潮流の変化の中で、神戸市では既存産業の高度化、多角化を図り、また新しい海上都市の埋め立てや内陸部の産業団地の造成により、ファッション産業やハイテク産業の誘致を進めるとともに、コンベンション都市、観光都市づくりを推進し、多種機能複合型の産業構造を実現してきた。しかし、依然としてインナーシティの再活性化、工場の遊休化に伴う既成市街地、特に臨海部の再開発は重要な課題となっている。

日本経済、そして神戸経済の転換の方向を探りながら、神戸の産業構造の再編成について、いかなる施策を講ずべきかを検討していくべきであろう。

## 特 集 産業構造の再編成

都市の革新	加 藤 恵 正	3
21世紀の基幹産業としての観光産業	石 森 秀 三	18
テーマパーク論	高 寄 昇 三	30
神戸の重厚長大産業の復活	山 田 一 夫	41
神戸のアパレル産業発展の経緯と展望	川 上 勉	53
産業構造の変化と神戸経済の問題点	神 澤 光	75
神戸における外資系製造業の起源	洲 脇 一 郎	98

## ▨ 特別論文

大都市中心周辺部における衰退現象に関する考察

..... 齊 藤 太香雄 112

## ▨ 潮 流

55年体制 (123)

制限付一般競争入札 (125)

## ▨ 行政資料

神戸における都市産業構造の再編成と地域社会の再生

..... 神戸都市問題研究所神戸市都市産業構造研究会 128

## ▨ 新刊紹介

..... 142

# 都 市 の 革 新

—— 転換期の大都市経済とその再編の方向 ——

加 藤 恵 正

(神戸商科大学助教授)

## 1 問題の所在

都市の発展の歴史は、そこに立地する産業・企業群の絶えざる革新の過程でもある。かつて、A. マーシャルは産業の自由と革新的企業の競争のあり方が、有機的に展開する都市の盛衰を規定することをいちやく指摘したが、転換期にある現代都市経済の変容と将来について考える上で、こうしたいわば「都市の革新」のメカニズムをあらためて点検しておくことは重要である。<sup>1)</sup>

もちろん、かかるプロセスは神戸経済の推移にも端的にあらわれている。神戸の近代工業は、1867年の開港を契機に港湾関連型の産業が発展した。なかでも造船所は開港場に不可欠の施設として加州製鉄所（後の川崎造船所、現在川崎重工業）や三菱造船（現在三菱重工業）など相次いで立地した。その後、両社からは川崎製鉄、川崎車両、三菱電機など神戸産業の中核的役割を担う企業を分離独立させ、さらに多くの関連企業群の展開を促したのである。また、こうして立地した企業の革新は、神戸にとどまらず広域的な地域の発展に影響を与えてきた。たとえば、播磨地域の場合、三菱製紙や鐘紡が神戸工場拡張のため高砂地区に進出し、この地域の工業化の先駆的役割を果たした。その後も、神戸からの分散・拡張による工場の西漸は続き、近年では1970年に加古川に神戸製鋼が大規模な製鉄所を建設し、神戸灘浜工場からの実質的な移転がなされた。都市経済にとって重要な点は、かかる企業の空間展開が母体工場の更新を促し、また場合によっては全く新しい経済活動展開の拠点となってきたことであろう。<sup>2)</sup>

こうしたいわば近代工業の革新にたいし、地場・地域産業の動きも閑却できない。開港場としての地の利を背景に、マッチ、ゴムなどの輸出雑貨工業が神戸では発展した。マッチ工業は明治中期から昭和初期まで隆盛を誇ったが、その後生産の中心は播州に移った。残された工場や労働者を受け継ぐ形で発展したのがゴム工業で、原料の生ゴムは神戸港を通じて輸入された。第二次大戦後、この業界は合成樹脂を素材にとりいれ、ファッション性が高く安価なケミカルシューズを作り出して飛躍的な成長を遂げたのである。地域に根ざす地場産業が外部環境の変化に柔軟に対応しながら、社会・経済資源を巧みに活用して発展してきたことがうかがえよう。<sup>3)</sup>

ところで、こうして形成された産業空間は、現在大きな問題に直面している。ひとつは、臨海部における大規模事業所の縮小・再編である。衰退する古くからの産業地域（Old Industrial Area : O I A）の問題は、わが国を含め欧米先進諸国共通の悩みでもあるが、わが国においても神戸を含め阪神工業地帯の核心でもあった大阪湾ベイエリアにおいて顕著にあらわれている。大規模工場の移転・縮小・廃業は、遊休地・休止施設の多発を招き、臨海部において土地<sup>4)</sup>利用の更新がなされないまま虫食い状の空隙が放置されてきている。いまひとつ都市の産業に生じている困難は、いわゆるインナーシティ問題である。インナーシティに立地する中小零細企業群は、さきの地場産業を含めその経営基盤は必ずしも強固なものではない。近年、かかる地域における規模零細化の進行は、大都市共通の課題といってよいが、このような変化によってとり残された小零細工場がふきだまりを形成し、いずれ工場スラム化するおそれが濃いのか、それとも新旧交代の激しいこの地区で生き残ったこれら零細工場が新しい都市<sup>5)</sup>型産業への展開の可能性をもつものなのかは現時点では明確ではない。

いずれにしても、これまで絶えず革新を続け新たな経済活動を産み出してきた都市経済の発展過程に、その変化が生じているのは明らかである。もちろん、これまでOIAやインナーシティ問題については、その発生メカニズムや政策課題についてかなりの研究蓄積があり、施策的対応もなされてきたところである。本稿の目的は、かかる都市経済の変化を都市空間上の局地的問題として扱うこ

とに重点を置いた既往研究とはやや視点を変え、現代の都市経済の基盤を形成した産業革命以降の工業化の帰結としてその問題発生の説明を試みることを狙いとしている。かかる長期的視点からのアプローチによって、現在生じている工業化の新たな段階を位置づけ、さらに今後の都市経済再編の方向を示唆・提案することも可能になると思われる。

以下、第2節では工業化の過程を、地域との関係から捉えるために「集積」概念を新たな視点から再点検する。第3節では、この集積概念に基づいて先発的工業都市における工業化のプロセスを論究する。工業化の過程は、都市・地域との関係でみれば必ずしも機械化による大量生産に直結するのではなく、複線的な経緯を有してきたことを明らかにする。第4節では、現在の産業経済のあり方に論究したうえで、今後の都市経済の方向に言及する予定である。

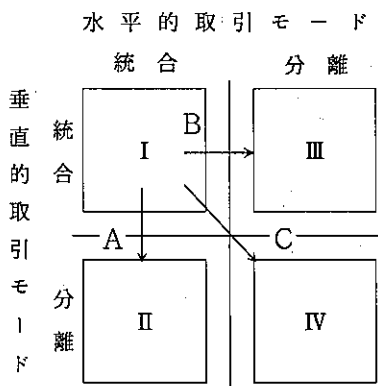
## 2 大都市産業のダイナミズム —— 集積概念の再検討 ——

集積の経済 (Agglomeration Economy) とは、多数の産業や企業が空間的に集中立地し、相互に有機的連関関係を有することで得られるメリットのことである。したがって、地域とそこで展開される経済活動の関係を、ダイレクトに示すものといえる。そこで、大都市産業のダイナミズムを集積概念から再検討するにあたり、本稿の狙いに沿ってまず次のような視点を設定することにより、企業・産業の地域行動特性を再検討することにした。

第一の視点は、企業行動のダイナミズムを配慮することである。これまでの集積に関わる研究が、どちらかというと静態的であったのにたいし、より動態的側面を重視することである。企業・産業の空間組織再編プロセス自体を、分析のなかに取り込む必要がある。第二は、企業行動が実際には企業全体の組織的行動とその成員たる個別事業所の行動との相互依存関係のなかで展開されている点を明示的に取り上げる必要があるということである。これまでの企業行動論は、企業組織の分析には熱心であるが、個別事業所の行動を企業全体の行動パターンとの対応から捉えようとする視点が希薄であった。<sup>6)</sup>したがって、たとえば分工場の活動が、地域経済との関係から子細に点検されてきたとはい

がたいのである。こうした点を勘案して、ここでは工業化過程を点検する軸として「動的取引モード形成プロセス」を提案することにした。それは、企業行動の変化を、外部環境変化に対応した合理的な取引モードの形成・再編プロセスとして捉えようとするもので、実際には企業組織・構造の変化を、ダイレクトに反映していると考えられる取引構造（リンケージ）を点検するものである。われわれは、企業の空間組織再編と地域経済の関係、すなわち集積の動的側面を捉えるうえでの分析枠組みを図1のように設定することにした<sup>7)</sup>。

図1 動的取引モード形成の分析枠組み



さて、同図において縦軸は「垂直的取引モード」を示している。これは、製品の製造におけるいわば機能的分担・結合関係を示すもので、企画・研究・試作等を含む開発段階から製品設計、工程設計、製造段階という一連の流れを、各段階の取引関係の連鎖として捉え、その結合モードがどのように変化するかに着目したものである。

これにたいし、横軸は「水平的取引モード」を示している。これは直接的な製造工程の連関関係を示したものである。実際には、主として製造している製品の特性に対応したコスト上の利点、あるいは特殊専門技術の利用等を配慮して、その連関構造が決定されていると見てよい。

こうしてみると、動的取引モードは概ね次の4つのパターンとなる。第一は、垂直的・水平的に取引モードが統合されているタイプIで、一工場内部（一企業一工場）における拡大利益を示す「規模の経済（Scale Merit）」がその背景となっている。第二は、同じく「規模の経済」を指しているが、ここでは垂直的に連鎖が分解しているタイプIIである。複数工場を保有する場合、工場間分業を進めるなかで各工場のスケールメリットを追求する。そして同時に、全社のレベルでの生産ロスの削減を行い、最も有利な所で生産の配分を決定する。



かかる企業内分業の特色は、経営者の集権的な意志決定のもとで計画的生産が行われる点にあるが、こうした大規模企業の経済性は生産拠点の分散を示唆している。第三は、垂直的には統合しているが、水平的結合関係が分解しているタイプⅢである。これは、一種の産業内分業を示しており、いわゆる「地域的集中の経済 (Localization Economy)」である。地域に集中する産業規模に関する収穫逓増現象（生産規模を拡大したとき、産出量が規模の拡大以上に増大するような技術的狀態）である。最後は、取引連鎖が水平的にも垂直的にも分解しているタイプⅣである。これは、生産活動が多様な企業間分業のもとで行われている社会的分業構造を示す「都市化の経済 (Urbanization Economy)」である。

企業の発展が、合理的な取引関係の形成によってもたらされるとするなら、このモデルにおいて最も基礎的な企業組織であるタイプⅠは、業種・業態や外部環境変化に応じてタイプⅡ、Ⅲ、Ⅳへと発展していくと考えてよいだろう。

取引モードタイプⅡへの企業展開を示す経路Aは、企業内における空間分業、すなわち分工場の設立を示唆している。こうして形成される分工場群は、多くの場合、外部経済に依存しない成熟段階のものであり、したがって近隣工場群との連関関係は有していない。これが、分工場経済地域である。現在、ここでは外部支配 (External Control) の選択的再編という形で衰退が顕在化してきている。分工場が地域経済を左右してきており、しかももともと地域内部に自律的更新のメカニズムが組み込まれていないため、一部工場内部の革新は維持しているものを除けば、かかる地域では経済の質そのものが転換を迫られている<sup>8)</sup>といっても過言ではない。取引モードタイプⅢへのシフトを示す経路Bは、地場産業などいわゆる産地経済の形成を示唆しているとみてよい。個別事業所における経営基盤や自己革新動機の脆弱さなど多くの問題に直面しているが、多くの場合多層的就業などにより地域に組み込まれた生活産業として重要な役割を果たしている<sup>9)</sup>。取引モードタイプⅣへの展開を示す経路Cは、都市型の社会的分業構造の形成を意味している。これまで、ここでは外部リンケージに依拠する緩やかな、そして自在に変化する連携関係が形成されてきた。こうした

タイプの生産システムは、新たな企業が漸進的に市場に参入・退出することを可能にしたため、その結果として社会的分業そのものを拡大・発展させることになった。ここでの生産の拡大は、形成された社会的分業構造自体の絶えざる組み替えを促し、個々の企業はこうした変化のなかでビジネスチャンスを見いだすことができたのである。しかし、インナーシティ問題の顕在化は、こうしたメカニズムの機能・役割に問題を投げかけているといつてよいだろう<sup>10)</sup>。

以上、本節では地域との関係からみた工業化が、多様な形で展開していることを動的な取引モードの形成過程から整理した。つぎにこうしたプロセスが、実際にはどのように都市の形成に関わっているのかについて、世界でも先発的な工業都市として知られている英国シェフィールドを事例に点検しておくことにしよう。

### 3 工業化と都市の盛衰

#### (1) 複線型工業化過程

18世紀中ごろに開始する工業化は、生産力の増大に伴う財及びサービスの生産量増加による経済成長をもたらした。その過程は、手工業から機械制生産への移行のなかで、大量生産を軸とする今日の産業社会の基礎を形成したのである。また、それは水流や薪炭といった循環型のソフト・エネルギーを動力としていた時代から、石炭など化石燃料による蒸気を用いた大出力機関の登場が可能としたものとも言える。こうした蒸気機関の利用は、固定費節減による大工場出現の契機であると同時に、これまでの水車利用のための河川近傍に限定されていた産業活動の立地自由度を大きく拡大したのである<sup>11)</sup>。

しかし、こうしたいわば単線型の工業化にたいし、一方において独立した熟練職人による産地が「柔軟な専門化」とも言うべきクラフト型生産体制を堅持し続けたことも忘れてはならない。フランスのリヨン（絹織物）、アルザス（キャリコ）、ドイツのゾーリンゲン（刃物）などヨーロッパ各地において、19世紀を通じて「もうひとつの工業化」が展開していたのである<sup>12)</sup>。

ここでは、こうした2つの工業化の過程を経験した、英国シェフィールドの都市政策 No.73

盛衰を事例にしながら考えてみることにしよう。

## (2)英国シェフィールドの経験

英国イングランド北部に位置する古くからの工業都市シェフィールドは、その工業化の過程において大きく変容を遂げた。市内を貫流するドン川の流域は、かつて英国の鉄鋼業を支えた工業地帯であったが、1980年代にここに立地する主要工場の多くが閉鎖され、今では流域900ヘクタールの工業地域のうち3分の1以上が遊休地と化している。

製造業のまちとしてのシェフィールドの歴史は長い。14世紀のイギリスの詩人チョーサーによる傑作、カンタベリー物語には既にナイフの産地としてシェフィールドが登場する。豊富な砥石用珪石、水車利用に好都合なベニン山脈からの急流は、近接するハル港から輸入されるスウェーデンの鉄を原料として食卓用などの刃物を製造するには最適であった。こうした多様な刃物類は、専門化した小規模な作業場で手工的熟練を軸に作られており、独立作業場間の自生的分業<sup>13)</sup>とでも呼ぶべき形態をとっていた。

工業化の展開を考えるうえで、生産工程間の関係を示す「分業」の構造とその変化を考えることは重要である。シェフィールドに見られたかかるタイプの分業は、個別作業所が各々完結的な性格を有しており、経済活動の細分化もしくは分離的統合を指向していたといつてよい。マーシャルは、シェフィールドのこうした中小工業群を事例に、地域経済の持続的成長が創意工夫に富む革新的小規模企業によって担われていることを指摘したことはよく知られている<sup>14)</sup>。

シェフィールドにおける生産体制の特色として、厳格なギルド的組合の存在をあげなければならないだろう。ここでの手工的「熟練」は、7年間の徒弟奉公によって形成され、これを経験しなければ作業場に職を得ることはできないという入職規制が行われていた。シェフィールドにおいて、賃金労働者の数は親方の数よりもわずかに多い程度であったといわれている。こうした独立作業場を軸として、高度に分化された製品市場への柔軟な生産体制が形成されていたといつてよい。シェフィールドにおける刃物製造の技術や製品の質もかかる熟練形成メカニズム、さらには自生的分業体制により維持されたのである。

### (3)「熟練型」分業の変質

ところで、シェフィールドに見られる分業形態は、その空間展開から産業的にみて同業種群が集中発展することによって得られる規模の外部経済、すなわち「地域的集中の経済」である。つまり、同様な性格の工場が特定地域に集中し、共通の労働力プールの効果的利用、各種専門施設の共同利用などにより、操業コストが低下し、ひいては地域全体として規模の経済が発生することを意味している。

こうした分業形態は、18世紀の中頃から、商業資本の出現を契機にマニファクチャに組織化されるいわば工程間分業へと変化するものもあらわれた。ここでは、工程が多数の単純作業に細分化され、さらに、こうした変化を契機としてその後大工場の出現をも促すこととなったのである。つまり、シェフィールドでは、かかるタイプの集積が、大量生産を指向する工業化の進展のなかで、一方で形態的には同様の構造を維持しつつこれまでの「細分化」段階が工程間分業を基礎とする「分解」段階への移行があり、もう一方で工場や企業が大規模化の方向に向かう「統合」段階への移行という2つの変化が表れたのである。前者の場合、多層的就業形態や地域経済への波及・相乗効果という点において重要な役割を果たしたが、一方で各作業所が単能化することにより、各々の主体が技術革新への契機を失ったことも指摘しておかなければならない。後者は、1工場内部における拡大利益を指す大規模工場の経済性と最小最適規模を越える工場を複数経営することにより得られるメリットを指す大規模企業の経済性である。A. チャンドラーは、この後急進する大企業経済の興隆を「見えざる手 (invisible hand) から目に見える手 (visible hand) へ」の転換と指摘し、経済活動の組織内統合の意義を強調したのである。いずれにしても、取引構造的には「統合」を指向するものであり、<sup>15)</sup> 地域的ないし組織的な広義の「規模の経済」が顕現したのである。

19世紀におけるシェフィールドの刃物工業は、分業という観点からみると親方が率いる小規模作業場を軸に展開する自生的分業、そしてマニファクチャに組織化された工程分業、さらには近代的大規模工場の先駆形態等が併存しつ

つ、各々において「熟練」が多様な形態をとりながら、多かれ少なかれ重要な役割を果たしたと言えるだろう。<sup>16)</sup>

こうした工業化の多様な展開のなかで、シェフィールドの人口は、18世紀半ばにおける約2万人から19世紀初頭の4.5万人へと急増することとなった。

#### (4)「鉄鋼」都市の変貌

1835年、シェフィールドは年間約1万トンの鉄鋼を生産している。1873年にはその10倍の年間10万トンに及んだ。こうした生産を支えたのは、かつて刃物工業内部において大規模工場へと展開した企業群であった。また、こうした大量生産への技術上の契機は、ドイツから移住した時計師ハンツマンが、ここシェフィールドにおいて良質のゼンマイ用鋼を生産するために滲炭炉を開発したことにある。19世紀中頃には、市内だけでも200基を越える滲炭炉が稼働しており、英国全体の実に90%の鋼を生産するにいたった。

その後、1850年代から60年代にかけて、相次いで製鋼に関わる新たな技法が登場した。ベッセマーによる転炉法とシーメンスによる平炉法である。これらの技術は、鋼の大量生産を可能にする効率性の高いきわめて画期的なものであった。しかし、シェフィールドでは、こうした効率的技術は必ずしも積極的に導入されなかった。それは、刃物などの製品には、品質の点で優れた鋼が得られる滲炭炉による製法がなお有効との判断があったからである。もっとも1900年頃には、シェフィールドの製鋼法も品質管理の点で優れていた平炉にほとんど転換されたが、こうした経緯からシェフィールドは高品質鋼の産地へと変貌していくことになる。

なお、この時期、1851年から1891年にかけてシェフィールドの人口は13.5万人から32.4万人へとほぼ2.5倍の急増を示しており、大量生産体制の充実が雇用の大幅な拡大をもたらしたことを示唆している。

1914年、シェフィールドの冶金家H. ブリアレイはステンレス鋼を発見。シェフィールドは特殊鋼生産のメッカとして発展を遂げ、工業都市としての隆盛を享受することとなる。

今日、シェフィールドはその周辺地域を含めECにより「鉄鋼業壊滅地域」

に指定され、その産業構造再編が迫られている。こうした衰退の背景には、シェフィールドがその工業化の過程で分工場経済都市となっていくことが指摘できる。実際、主要工場のほとんどはここに本社を置いておらず、当該工場企業内における戦略的位置づけや、実際の生産活動にかかわる諸問題を含め、その意志決定はロンドンなど他地域で行われている。たとえば、同市最大規模を誇るブリテッシュ・スチール分工場の場合、現在従業者数は2千余人であるが、これは10年前のわずかに2割にすぎないのである。一時期20%を上回った失業率は、今ではやや沈静化のきざしが見えるとはいえ、なお予断をゆるさぬ状況にある。

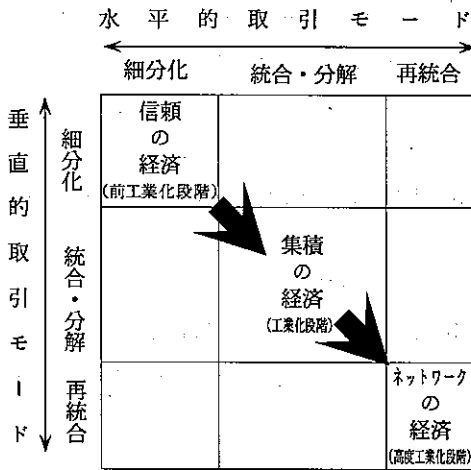
産業革命以降、熟練を軸とした自生的分業の変質、さらには大量生産による「豊かさ」の謳歌へ、そして今日直面している経済的衰退と大きく変転した産業都市シェフィールドの経済は、工業化の変容のなかで現在大きな転換点にあると見てよいだろう。

#### 4 大都市経済転換の方向

さきに示したシェフィールドの盛衰は、多かれ少なかれ工業化によって成長・発展を遂げた近代都市に共通したものであるといっても過言ではない。それでは、こうした転換点にある都市の経済は、今後どのように推移していくのだろうか。工業化の進展が、分業構造の変容とそれに伴う産業の空間展開に大きな影響を与えた点についてはこれまで示した通りである。ここでは、さきに示した動的取引モード形成プロセスによって提示した「集積」の特性を、前工業化段階から高度工業化段階に至るやや長期的な視点に拡張することから、その推移を検討することにした(図2)。

図2は、図1と同様垂直的取引モードと水平的取引モードの2つの軸から構成されている。図1と異なる点は、両軸とも工業化段階における特徴である「統合」「分解」モードの両翼に、「細分化」と「再統合」モードが付加されていることである。細分化モードとは、さきのシェフィールドにおける刃物産業において、「個別作業所が各々完結的な性格を有し、経済活動の細分化もしく

図2 動的取引モードの変化からみた都市経済転換の過程



は分離統合が指向されている」自生的分業を指している。こうした地域経済の特質は、生産、分配などの経済活動、さらには様々な社会的機能が、その内部において有機的に統合されていた農村共同体のいわば「顔の見える経済」であった。それは、クロスチェックとインフォーマル・チャネルにより結ばれた小規模コミュニティの「信頼の経済 (Trust Economy)」<sup>17)</sup> といつてよいだろう。

それでは工業化段階の後に位置づけられている「再統合」モードは、何を意味しているのだろうか。ひとことでは、工業化段階において水平的にしる垂直的にしる「分解」モードにあった企業組織が、その高度化展開のなかで再び統合化へと向かうことを意味している。実際、近年の分社化における興味深い動きとして、「ワーク・ショップ」と呼ぶ小集団組織制導入といった事例がある。これは、本社管理部門を簡素化し、企画・生産から製造、販売まで行う「経営する工場」群に再編されているという。<sup>18)</sup> もちろん、こうしたリストラクチャリングは、企業規模、業種、業態により、その展開方向は異なるところであろうが、一旦「分解」モードに入った企業組織が、個々の事業体が各々より自律性を高める形で新たな方向を模索していることは疑い得ない。さらに重要なことは、かかる個別事業所群が、環境変化に対応して絶えず組み替えが

行われるネットワークによって結ばれていることである。ここで想定するこうしたネットワーク経済 (Network Economy) は、自然発生的連結に基づく自己組織化を軸に、経済活動の情報化やボーダレス化と深く関わりながら、新たな都市経済の社会経済調整システムとして機能することになる。この点では、工業化過程において近似した形態を持つ集積「都市化の経済」が、知識・情報を軸として成熟・高度化展開したものと位置づけてもよいであろう。

## 5 小結 — 大都市経済再編に向けて —

本稿では、現在大都市経済が直面する転換局面を、工業化過程の再編と位置づけ、その推移を点検するとともに今後の方向についても若干の検討を行った。

将来の大都市経済のあり方を検討するには、現在の都市経済を構成する3つのタイプの集積が、どのようなプロセスを経て企業組織の「再統合」を機軸として展開すると想定される新都市経済形成に至るのかを論究する必要がある。こうした政策課題の子細な検討は別稿に譲ることにするが、その際配慮すべき課題として次の点について整理することで本稿のまとめに代えることにしたい。

第一に、従来の量的な「成長」を指向する都市経済モデルから脱却することである。サービス経済化、ソフト化と称される経済潮流も、基本的にはこれまでの工業化過程の枠内での議論であろう。今後予見される産業・企業の姿は、既往統計の追跡からは明示的な形では検証しえないと思われる。たとえば、われわれが本稿において提示した、企業内・企業間における「取引モード」とその組み替えといった新たな指標が必要となる。予見される企業組織の「再統合」によって形成される都市の経済は、個人やグループなどの小集団をノードとして、柔軟かつ自律的に革新を続ける重層的なネットワーク組織によって支えら<sup>19)</sup>れることとなる。

第二は、こうした新たな都市経済に「信頼」の軸を組み込むことである。信頼の経済については、前工業化段階における地域経済タイプとして既に言及したが、インフォーマル・チャンネルを再評価することで、市場を媒介とする取引関係形成の際、危険最小化のための負担あるいは情報収集費等のコストを最小



化させ、主体的な行動・判断に基づいて資源配分の非効率を排除することにつながる。ネットワークによる高度な創造と革新の維持は、企業間連携に付随する「危険」への対応が重要な要素となる。<sup>20)</sup>もともと小規模コミュニティの特質として顕現した信頼の経済であるが、ネットワーク組織を機能させることでこうした空間的制約は回避することが可能となろう。その意味で前工業化段階とは異なるコンテキストにおいて新たな都市経済に不可欠の要素となる。<sup>21)</sup>重要なことは、創造と革新を絶えず喚起する新しいビジネス・クライメイトを形成することだろう。

〔注〕

- 1) A. マーシャル（馬場啓之助訳）『経済学原理』、東洋経済新報社、1965年、pp.109-157。
- 2) 拙稿「大都市圏における工業立地と技術革新」田口芳明・成田孝三『都市圏多核化の展開』東京大学出版会、1986年、pp.77-107。  
神戸市『神戸市史第三集 産業経済編』、神戸市、1967年、pp.107-474。
- 3) 橋本 徹編『大都市産業の再生——神戸 昨日・今日・明日——』（関西学院大学産研叢書12）清文社、1988年。
- 4) 拙稿「O I Aの衰退と再編」西岡久雄・松橋公治編著『産業空間のダイナミズム』大明堂、1990年、pp.85-96。欧米では、かかる衰退地域に関わる研究はかなりの蓄積がある。S.Fothergill and N.Guy, *Retreat from the Regions*, Regional Studies Association, 1990。
- 5) ここでは、次の研究をあげておこう。  
小森星児「日本のインナーシティ問題の特質と課題」都市計画125、1983年。  
小森星児・加藤恵正「事業所立地と土地利用の変化」インナーシティ研究会『インナーシティ再生のための政策ビジョン』(財)神戸都市問題研究所、1981年、pp.76-99。  
成田孝三『大都市衰退地区の研究』大明堂、1987年。また、成田は都心地区で進展する世界都市化のインパクトをインナーシティ活性化に及ぼす施策とするリンケージ政策を論じている。成田孝三「大都市のリストラクチャリングとリンケージ政策」植田政孝編著『現代大都市のリストラクチャリング』東京大学出版会、1992年、pp.33-66。
- 6) こうした視点からの研究は必ずしも多くないが、ここでは次の研究をあげておこ

- う。P.McDermott and M.Taylor, *Industrial Organization and Location*, Cambridge University Press, 1982.
- 7) なお, Scottは企業組織と都市集積の関係をやはり取引モードの組み替えによって説明しているが, 企業組織の展開が産み出す多様な産業空間のダイナミズムにまでは検討が及んでいない。また, 垂直的取引モード, 水平的取引モードという表現も類似しているが, その意味するところは異なっている。A.J.Scott, *Metropolis*, University of California Press, 1988, pp.26-60.
- 8) 分工場経済に関する議論は, 欧米において研究蓄積が大きい。H.D.Watts, *The Branch Plant Economy*, Longman, 1981.
- 9) 地場産業の役割とその評価については, 次を参照のこと。拙稿「地域経済の変貌と地方産業の振興」吉田 寛・加藤恵正他著『都市情報化と地域産業の振興』千倉書房, 1985年, pp.63-82。
- 安東誠一『地方の経済学』日本経済新聞社, 1986年。
- 10) 拙稿「リンケージ・ネットワークと企業立地」都市問題pp.79-10, 1988年, pp.71-83。
- 11) P. マントゥ『産業革命』(徳増栄太郎他訳) 東洋経済新報社, 1964年, pp.370-578。
- 12) 近年, こうした「もうひとつの工業化」の経路を現代経済との関係から再評価する研究があらわれている。M. J. ビオリ, C. F. セーブル『第二の分水嶺』(山之内靖他訳) 筑摩書房, 1993年。
- 斎藤 修「中小企業研究の新しい視座」ECONOMICS TODAY 6, pp.180-181。
- 13) J.C.Binfield, D.Martin et al.(eds), *The History of the City of Sheffield*, Sheffield Academic Press, 1992。
- H.D.Watts, P.A.Smithson and P.E.White (eds.), *Sheffield Today*, Department of Geography, University of Sheffield, 1989。
- 14) A.Marshall, *Industry and Trade*, Macmillain and Co., 1919, pp.587-595.
- 15) L. ハンナ『大企業経済の興隆』(湯沢 威他訳) 東洋経済新報社, 1987年, pp.1-9。
- 16) 斎藤 修「熟練・訓練・労働市場」柴田三千雄『生活の技術 生産の技術』岩波書店, 1990年, pp.157-192。また, 熟練が工業化過程において果たした役割については次の研究を参照のこと。尾高煌之助『職人の世界・工場の世界』リポレポート, 1993年。
- 17) 拙稿「地場産業の新たな視点」NIRA研究叢書『兵庫県下地場産業のひと・コト・むらおこし』(編) 社会システム研究所, pp.57-63。
- 18) 「不況下の組織改革」日本経済新聞, 1993年4月16日朝刊。

- 19) 拙稿「郊外都市の再編と新産業形成のメカニズム」AURORA 3, pp.34-38。
- 20) 都市経済の将来方向については、「信頼の経済」と「ネットワーク経済」の関係を軸に、情報化の視点から検討したことがある。拙稿「情報化社会における都市のグローバル化」都市政策68, 1992年, pp.3-15。
- 21) この点については、拙稿(1992) pp.12参照のこと。

# 21世紀の基幹産業としての観光産業

石 森 秀 三

(国立民族学博物館助教授)

## 1 大転換の時代

かつて経済人類学者のK・ボラニーは、第2次世界大戦の末期に資本主義の「大転換」を鋭く見透していた。19世紀以来、「社会」は「経済(市場)」に埋め込まれており、「経済の専制」に対する「社会の自己防衛」のプロセスが20世紀の歴史であり、1930年代におけるファシズムやニューディールや社会主義計画経済などの出現はその証しとみなされた。それから40年を経て、東西冷戦<sup>1)</sup>終結後に、フランスのレギュラシオン学派の経済学者R・ボワイエは、20世紀末の現代を「第2の大転換」の時代と位置づけ、資本主義の構造的変革の必要性を論じている。<sup>2)</sup>

東西冷戦構造の崩壊は、世界にさまざまな変革をもたらしている。それは、旧ソ連邦や東欧諸国における社会主義政権の崩壊だけにとどまらず、西側の資本主義諸国にも大きな変化をもたらした。かつて旧ソ連のゴルバチョフ大統領は、東西冷戦を第3次世界大戦と位置づけるとともに、勝者のいない世界戦争であったとの認識を示した。資本主義が社会主義に勝ったのではなく、社会主義諸国が自壊したのであり、資本主義諸国もまた、冷戦終結後の世界同時不況を経験するなかで一大変革の必要性に迫られている。

しかし、ゴルバチョフは、一方で、日本を第3次世界大戦(東西冷戦)の唯一の勝者であったとの見方も提起している。旧ソ連邦やアメリカなどが、冷戦のために軍事に過重な予算を投入して、国家経済のバランスを大きく崩したのに対して、日本は第2次世界大戦後において、平和憲法とアメリカの核の傘の

もとで軍事への支出を最小限にとどめることができ、工業立国と貿易立国という国策によって、世界に冠たる経済大国の建設に成功を取めた。1955年に確立された自民党による一党支配という安定政権のもとで、政官財が三位一体となった癒着構造を構築するなかで、第3次世界大戦（東西冷戦）下の戦時経済の運営に成功を取めた。しかし、そのような日本型の戦時経済の運営は東西冷戦終結に伴って、当然のことながら、大幅な修正を求められている。1955年に冷戦構造のもとで形成された自民党による安定政権体制は、細川連立政権の成立によってようやく終わりを告げた。38年の長きにわたって維持された戦時対応型の一党支配の崩壊によって、政界にようやく変革の機会が訪れている。

政治における変革とともに、日本の産業構造の変革もまた必至である。世界に冠たる経済大国を生みだすもとなつた工業立国と貿易立国という産業構造は、経済のグローバル化によって世界的に変革が求められるだけでなく、国内的にも変革が必要な状況になっている。これまでの企業中心主義の経済から生活者重視の経済への転換がぜひとも必要になっているわけである。

たとえば、経済協力開発機構（OECD）の統計によると、日本の生活水準は加盟24ヶ国中で第6位（1990年）にランクされている。それは、1人当たりの国内総生産（GDP）の額にもとづいている。それに対して、オーストラリア国立大学の経済学者S・ダウリックらは、異なる見解を提起している。GDPを総労働時間で割る方式でランキングした場合には、週平均労働時間47時間の日本の生活水準は第20位に転落するのに対して、OECD方式では第15位のオーストラリアは週平均労働時間35時間であることから日本より上位の第10位に上昇する。また、各国の物価実勢と平均労働時間で得られる賃金を比較した購買力でも、オーストラリアが日本を上回り、そのうえにレジャーの面での豊かさを勘案すると、生活水準は完全に逆転するといわれる。

国立民族学博物館の前館長である梅棹忠夫は、いまから30年ほど前の高度経済成長期において、いち早く「文化立国」の必要性を提唱した<sup>3)</sup>。日本は確実に経済発展を遂げるはずであり、やがて欧米の先進諸国と経済摩擦が生じることは必至なので、そうなる前にいち早く「文化国家」づくりに方向転換すべしと

主張した。しかし、当時の日本は、経済成長一辺倒であったために、そのような提言が受け入れられずに、今日に至った。いまようやく、東西冷戦が終結し、資本主義の「第2の大転換」期が到来するなかで、経済のグローバル化に対応するとともに、国民が心の豊かさやゆとりを実感できる生活を実現するために、産業構造の一大転換が不可欠な状況になっている。ようやく「文化立国」をともに構想すべき時に来たわけであるが、本稿ではその一環として、とりあえず「21世紀の基幹産業」とみなされる観光産業を中心にした「観光立国」論を展開してみたい。

## 2 21世紀の基幹産業

アメリカの未来研究者であるハーマン・カーンはいまから20年ほど前に、「観光が21世紀の基幹産業の一つになる」と予測した<sup>4)</sup>。そのような予測の根拠の1つは、地球的規模での旅行者の爆発的増大にある。1950年に全世界で1年間に外国旅行をした人数は2,528万人であったが、1960年には6,929万人、1970年には1億5,969万人、1980年には2億8,790万人、1992年には4億7,600万人になった。42年間に19倍という驚異的な増大である。WTO（世界観光機関）は、今世紀末の2000年には全世界で1年間に7億5,200万人が外国旅行をすると予測している<sup>5)</sup>。これまで、外国旅行は主として北の先進諸国の人々を中心に行なわれてきたが、近年、韓国やシンガポールや香港や台湾などのNIESの人々も積極的に外国旅行を行っており、さらなる増大がみこまれる。

このような外国旅行者の爆発的増大は、いまやグローバル・フォース（世界を変革する力）に成り始めている。世界を変革する力は、一群の優れた政治家や財界人や高級官僚や科学者やジャーナリストによってもたらされるのではなく、ごく普通の人々の欲求や生活のあり方が一つの方向性に向かって動き始めるときに生じる。人々が変革を望まない限り、世界は変わらないのであり、民衆の力こそが地球を変革する最大のグローバル・フォースである。

このようなグローバル・フォースとしての観光の爆発的増大は、観光産業の重要度を確実に高めている。たとえば、1976年には全世界で3,600億ドルの観

光支出があり、世界の総生産の約6%程度を占めていたが、1991年には全世界で2兆6,076億ドルの観光支出があり、世界の総生産の約12%を占めるに至っている。また、軍事産業と比較してみると、1988年に全世界で約1兆ドルが軍事産業に投じられたのに対して、全世界で約2兆ドルが観光で支出された。1990年には軍縮が進展するなかで全世界で軍事産業に9,000億ドルが投じられたのに対して、全世界で2兆5,500億ドルが観光で支出されている。いまや、観光産業は、軍事産業の3倍近い経済的価値をうみだすに至っているわけである。

そのうえ、観光産業は、雇用の面でも大きな貢献をなしている。たとえば、1990年には全世界で570万人に新たな雇用機会を提供し、観光産業従事者は全世界の労働人口の7%程度を占めるに至っている。また、観光産業は、国際収支の面でも、数多くの国々において巨額の外貨収入をもたらしている。現在、GATTを中心にして、サービス貿易における障壁を取り除くための交渉が続けられており、国際観光はその中心的テーマの一つになっているので、今後ますます観光が盛んになる可能性がある。さらに、地球環境問題が深刻化するなかで、新しい観光のあり方としてエコ・ツーリズムが注目されるなど、サステイナブル・ツーリズム（持続可能な観光）の模索が行なわれており、観光保全型産業への脱皮が図られている。そのほか、コンピュータ・ネットワークの発展や航空機の開発など、交通通信における革新も観光の発展を進める要因になっている。いずれにしても、観光産業は、「21世紀の基幹産業」にふさわしい産業に成長している。

### 3 観光立国と観光産業

東西冷戦の終結に伴って、「東西対立の時代」から「南北対立の時代」への移行が起こっている。日本は、これまで以上に、南の開発途上国を支援する必要に迫られている。そのさいに、日本は観光による開発途上国支援を積極的に<sup>6)</sup>行なうべきである。

南の開発途上国は、1970年代に工業立国化を図ったが、かならずしも成功し

なかった。工業化に必要な資本や資源や人材が不足していたからである。ところが、1980年代に入ると、観光立国化を図る国々が増えた。日本をはじめとする北の先進諸国から大量の観光客が来訪し始めたために、国際観光のもつ経済波及効果が高く評価されたのである。豊かな自然と多様な民族文化に恵まれる南の開発途上国で、観光立国化を国策として推進するところが急増した。

東南アジア諸国は数年前から観光年（訪問年）を設けて、国際観光キャンペーンをくりひろげている。たとえば、タイ政府は1987年を観光年と定めて、国際観光客の誘致のためにさまざまなイベントを催すなど一大観光キャンペーンを行なった。それにつづいて、1989年にはフィリピン政府、1990年にはマレーシア政府が観光年のキャンペーンを行なったのにつづいて、1991年にはインドネシア政府、1992年にはアセアン全体が観光年のキャンペーンを行なった。そのほか、東南アジア諸国だけでなく、太平洋地域の諸国家をはじめとして、数多くの国々が国家政策として国際観光の推進に躍起になっている。その結果、世界の数多くの小規模な開発途上国においては、すでに観光産業が基幹産業化している。

南の開発途上国だけでなく、オーストラリアのような先進国でも、国際観光の重要性が増している。オーストラリアの観光収入は、1991年に72億豪ドル（約7,000億円）となり、石炭や羊毛を抜いて、最大の外貨獲得源になっている。失業率が上昇するなかで観光への期待が高まっており、キーティング首相は1991年12月に「観光省」を従来の環境・芸術・スポーツ省から独立させて設置している。また、オーストラリアでは、観光はただ単に経済の面だけでなく、文化や社会や環境の面でも、地域づくりの政策展開のうえで重要な役割を果たしている。

ヨーロッパの先進諸国においても、観光は少なからぬ重要性を担っている。OECDの資料（1991年）にもとづいて、国際旅行収支の面で、収入の多い順に列挙すると、アメリカ487億ドル、フランス214億ドル、スペイン192億ドル、イタリア184億ドル、オーストリア140億ドル、イギリス126億ドル、ドイツ106億ドル、スイス70億ドル、カナダ58億ドル、オランダ40億ドル、オースト



ラリア39億ドル、ポルトガル37億ドル、ベルギー36億ドル、デンマーク34億ドルとなり、日本は第15位の34億ドルとなっている。このうち、イギリス、ドイツ、カナダ、オランダ、ベルギー、日本を除くと、国際旅行収支が黒字である。また、EC委員会（1985年）は、EC10カ国において観光が500万人の直接雇用を作り出し、直接、間接を合わせて1,000万人から1,500万人の雇用を作り出したと推計している。さらに、世界観光機関（1984年）は、ヨーロッパ全体で観光と観光関連分野での雇用は全雇用の15.5%に相当するとしている。<sup>8)</sup>

世界の超大国アメリカにおいても、観光は重要な役割を果たしている。1990年にアメリカの観光産業は6,120億ドルの収入を得ている。1990年のアメリカの国民総生産は5兆5,000億ドルなので、観光は国民総生産の11.1%をうみだしている。雇用の面でも、観光産業は600万人を雇用しており、最大規模の産業になっている。そのうえ、観光は国際収支の面でも大きな貢献をなしている。アメリカは1991年に4,275万人の外国人観光客を受け入れ、487億ドルの収入があった。アメリカ人旅行者が国外に持ち出した369億ドルとの差額である118億ドルも国際旅行収支の黒字をうみだしている。アメリカは貿易収支が超赤字であるために、国際旅行収支の黒字は国際収支の慢性的赤字の是正に大いに貢献している。日本の場合には、貿易収支は大幅な黒字であるが、国際旅行収支は超赤字である。1991年に日本人海外旅行者が持ち出した外貨は239億ドルであったのに対して、訪日外国人が持ち込んだ外貨は34億ドルであり、差額の205億ドルが赤字になっている。ドイツの201億ドルと並んで、国際旅行収支の超赤字大国になっている。つまり、日本とドイツは、国際観光の面で、もともと世界に対して貢献しているわけである。

#### 4 複合産業としての観光産業

観光はさまざまな要素から成り立つ複合的現象である。そのため、観光産業は、さまざまな産業分野と広範囲な連関をもつ複合産業として重要な役割を果たしている。それは、農業や漁業などの第1次産業をはじめとして、製造業などの第2次産業および各種のサービス産業と密接に関連している。また、観光

産業は、情報産業や文化産業としての側面も合わせもっている。

さらに、観光産業は「自由時間産業」と呼ぶべき新しい産業分野とも密接にかかわっている。日本では、いま静かに「自由時間革命」が進みつつある。日本人は、明治時代以降、勤勉と節約と貯蓄に励み、会社中心主義・仕事中心主義で生きてきた。ところが、近年、若者や女性やシルバー層を中心に、自由時間のなかにこそ生きがいを見いだそうとする生き方が静かに力をもちはじめている。たとえば、国民生活に関する世論調査をみると、「今後、生活のどのような面に力点をおくか」という点について、1970年代には「持ち家志向」がもっとも比率が高かったが、1980年代のバブル経済による地価の高騰で「レジャー志向」がトップになり、現在はますますレジャーに力点がおかれるようになってきている。そして、1992年に実施された国民生活に関する世論調査では、「心の豊かさ」を求める人が57%になるとともに、「自由時間が減るくらいなら収入は現在のままでよい」と答える人が59%で過去最高になっている。

自由時間に対する国民の欲求が高まるなかで、自由時間消費に関連する産業分野として「自由時間産業」がますます重要性をもつようになってきている。それは、さまざまな分野を含んでいる。たとえば、観光産業、スポーツ産業、教育産業、健康産業、文化産業、旅行産業、リゾート産業、ファッション産業、テーマパーク産業、ギャンブル産業、風俗産業、ホテル産業、園芸産業、出版産業、映画産業、音楽産業などである。

多様な自由時間産業のなかで、もっとも重要なのは、観光産業である。それは、各種の調査で明らかである。たとえば、余暇開発センターの余暇活動調査(1988年)によると、「将来、週の休みがもう1日増えたら何がしたいか」という点について、第1位から順に列挙する(複数回答)と、国内観光旅行が70%、ドライブが48%、外食が48%、海外旅行が40%、ピクニックが36%などとなっている。とくに、潜在需要(現在の参加率と将来の参加希望率の差)の大きさからみると、海外旅行が第1位で潜在人口が3,170万人、ついで国内観光旅行が1,460万人、キャンプが1,090万人となっている。その他の調査でも、自由時間の増加が観光に対する欲求の増大を促すことが明らかである。

いま静かに自由時間革命が進行するなかで、日本でも自由時間をめぐる発想の転換が求められる時代になっている。自由時間産業の旗手である観光産業は自由時間社会の到来に対応して、生活美学創造型総合産業への脱皮を早急に図ることが求められている。

## 5 自由時間社会と観光立都

自由時間社会の到来は、日本における地域づくりに大きな影響を与えつつある。これまでの日本における国土政策の最大テーマは東京一極集中を緩和し、地方の定住人口を増やしていくことであった。しかし、実際には政策的な誘導で地方の市町村の人口減少を食い止めることは極めて困難である。そこで、国土庁は第5次全国総合開発計画の策定にあたって、4全総の見直し作業を始めており、そのさいに地域活性化の指標として、これまでの定住人口重視から交流人口重視に改める方針を固めた。人口の定住という量的な面から、交流という質的な面に政策の力点を移すことは、定住人口の増加によって地域間格差を是正するという地域振興策の基軸を変えることになる。国土庁は、定住人口の減少にもかかわらず、交流人口の増大によって地域活性化に成功している北海道の池田町、大分県の湯布院町、富山県の利賀村などを調査地に選定して、観光による地域活性化の実態を明らかにしたうえで、交流人口の増大を基軸にした国家デザインを行なう予定である。

観光を基軸にした地域づくりは「観光立都」ということができる。それは、都市の本来のあり方に合致するものである。これまで長らく、都市の重要な機能は、生産活動や流通・商業活動にあるとみなされてきた。しかし、近年、都市の集客性が見直され始めている。欧米の諸都市では、すでに1960年代から都市の再開発にあたって、各種の文化施設や商業施設などの観光・集客施設を中核にした都市づくりが行なわれてきた。日本でもようやく観光・集客都市という側面が都市計画のなかで本格的に問題にされ始めている。かつての日本では、産業誘致や工場誘致にもとづく産業都市づくりが盛んであったが、これからは観光・集客都市づくりという「観光立都」が重要になる。

「観光立都」という考え方は、都市の本来の成り立ちへの回帰を意味している。これまで、生産的集落に商業・交易をふくめた産業がおこり、都市が成立したと考えられてきた。しかし、古代における都市は「神殿」を中核にして形成されており、物財の生産よりも、情報交換が都市の主要な機能であったとみなす「都市神殿論」は注目に値する。<sup>9)</sup>20世紀後半における脱工業化によって、都市はふたたび情報活動を中核にした集客性に力点をおいて再活性化を図ることが必要になったのである。

観光立都には、さまざまなあり方が考えられる。たとえば、博物館や美術館などの文化施設を充実させるのも一方策である。アメリカのニューヨーク市には、メトロポリタン美術館、近代美術館、グッゲンハイム美術館、ホイットニー米国美術館、ブルックリン美術館などの著名な美術館があるが、これらの5館で年間に700万人を集めており、そのうちの3分の2は市外からの人たちである。これらの入館者はショッピングや食事などで3億1,300万ドルを使っており、美術館事業が市の財政に果たす役割は大きくなる一方といわれている。

いま関西で展開されている「歴史街道構想」も観光立都に貢献しうるものである。日本では、これまで開発中心主義で地域づくりが進められてきたが、これからは歴史保存を基軸にした地域づくりが重要になる。観光立都では、地域の個性がなによりも大切になるので「歴史」を基軸にすえるのは妥当である。そのため、地域の祭りや芸能を中心にした各種のイベントなどは観光立都に役立つ。そのうえ、テーマパークも観光立都の重要な切り札になり得る。

また、茨城県の鹿島町は、Jリーグによるサッカーを地域活性化の核にして成功している。Jリーグの経済効果は初年度で年間約1,100億円になるといわれている。その内訳は、キャラクター商品が370億円、サッカー用具が250億円、マスメディア関連が175億円、試合関連が85億円となっている。スポーツによる観光立都がさまざまに構想される時代になったのである。

さらに、極端な例ではあるが、アメリカでは、ギャンブル産業による地域活性化も盛んに行なわれている。年間に3,040億ドルもの収入をもたらすギャンブル産業を中心にした地域づくりが各地で成功している。

いま静かに自由時間革命が進行するなかで、日本でも自由時間をめぐる発想の転換が求められる時代になっている。自由時間社会の到来に対応して、都市のあり方も変革が求められており、観光立都とともに、「自由時間都市」という視点が重要になっている。

近年、神戸市は「アーバンリゾート都市」構想を打ち出している。それによると、「もう一度訪れたいと思うまち」という要素に加えて、「いつまでも住み続けたいまち」という要素が強調されている。従来の観光・集客都市というコンセプトは、外部の客にとっての魅力の創出という意味合いが強かったが、アーバンリゾート都市というコンセプトは市民にとっての魅力の創出に力点をおいている点で評価できる。換言するならば、観光・集客都市だけでなく、「道楽都市」という要素を都市づくりのなかに活かそうとする試みとみなすことができる。自分のもつ自由時間のなかで、いかに自らの趣味を楽しみ、自己実現を図っていくかがなによりも重要な時代に成り始めており、生活者重視の視点で、自由時間都市の可能性を追求する必要がある。

## 6 観光国事論と新・観光学

ここで、最後に、観光に関連して、2つの問題点を指摘しておきたい。まずはじめに、「国事（公事）としての観光<sup>10)</sup>」という点が重要である。日本では、いまだに観光は「私事」とみなされており、私的に処理されるべき事柄と考えられている。しかし、すでに述べてきたように、観光はもはや「21世紀の基幹産業」になると予測されるほど重要になっており、国家的課題と密接にかかわりをもっている。もはや観光は「私事」ではなく、「国事」もしくは「公事」として、積極的に予算配分や政策展開を図るべき段階にきている。

フランスでは、1981年にミッテラン政権が成立すると同時に、「自由時間省」という国民の自由時間に関する諸問題を総合的に所管する独立の省が設置された。それは、国民の教育と労働に対する権利とともに、自由時間に対する権利をきちんと保障していくことが政府の重要な課題になると判断されたからである。つまり、フランスでは自由時間活動が「国事」として認識されたのである。

同様に、アメリカにおいても、1981年に「観光基本法」が成立するとともに、商務省のなかに観光担当次官がおかれ、連邦政府による観光振興が盛んに行なわれるようになって<sup>11)</sup>いる。日本においても、政府や自治体による観光政策を抜本的に改革し、もっと巨額の観光予算を投入する必要がある。

つぎに、新しい観光学について少しふれておきたい。<sup>12)</sup>日本は明治時代に富国強兵政策をとり、工業化を強力に進めた。その結果、「鉄は国家なり」という国策のもとで、鉄関連の重工業が基幹産業になった。そのさいに、理工系の諸学問の飛躍的發展が基幹産業を支えてきた点を軽視できない。日本政府は明治4年に早くも工部大学校（当初は工部寮）を創設し、後に帝国大学に工科大学を設置するとともに、各地に工業高校などを設けて、基幹産業の發展を支えた。その後も、繊維産業、造船産業、化学産業、原子力産業、情報産業、ライフサイエンス産業など、主要産業の勃興に伴って、新しい理工系学問分野の学科や講座を大学などに新設した。つまり、政府は主要産業の發展を推進するために、意図的に一連の理工系学問群を制度化してきた。

時代は変わって、21世紀の基幹産業は観光産業になろうとしているにもかかわらず、観光学はいまだに軽んじられたままである。たとえば、日本の国公立大学には観光学科はもちろんのこと、観光学の講座すら、一つも設置されていない。日本でも、これまでに観光学はそれなりの成果を上げている。1960年に日本観光学会が設立され、一部の私立大学には観光学科も設けられている。しかし、従来の観光学はサプライ・サイドに立った実学的な面で成果は上げているが、基礎研究を軽んじており、観光現象の理論化や体系化が十分に展開されていない。また、観光は複合的な現象であるとともに、グローバルな広がりをもった現象であり、総合的に研究がなされるべきであるが、この点でも従来の観光学は十分なる成果を上げているとは言い難い。

このような現状を踏まえて、新しい総合的な観光学を早急に確立することが不可欠であり、その研究拠点として、新しい研究機関を創設することが望まれる。総合的な観光学の国際研究機関は世界的に皆無なので、日本が世界に先駆けて、「世界観光学研究センター（仮称）」のような研究機関を設立することに

よって、10年後には日本が世界の観光学のメッカになり得る可能性が十分にある。そのような国際研究拠点を創設することによって、観光による世界貢献の方策を体系的に研究できるとともに、自由時間社会の到来に対応して観光産業を名実ともに「21世紀の基幹産業」にふさわしい産業として発展させることができる。

〔参考文献〕

- 1) K・ボラニー『大転換』東洋経済新報社、1975年（原著は1944年に出版）。
- 2) R・ボワイエ『第二の大転換』藤原書店、1992年。
- 3) 梅棹忠夫『都市と文化開発』（梅棹忠夫著作集第21巻）中央公論社、1993年。
- 4) H. Kahn, W. Brown, & L. Martel, *The Next 200 Years*. William Morrow, 1976.
- 5) 本稿で用いた統計は主として、次のものによっている。  
S.R. Waters(ed.), *Travel Industry World Yearbook: The Big Picture 1992*. Child & Waters, 1992.  
総理府（編）『観光白書』大蔵省印刷局、1993年。
- 6) 石森秀三「観光による国際貢献」『観光文化』第100号、財団法人日本交通公社、1993年。
- 7) Jennifer Craik, *Resorting to Tourism: Cultural Policies for Tourist Development in Australia*. Allen & Unwin, 1991.
- 8) A.M. Williams & G. Shaw(eds), *Tourism and Economic Development: Western European Experiences*. Belhaven Press, 1988.
- 9) 梅棹忠夫「都市神殿論」山崎正和・黒川紀章・上田篤（編）『都市の復権』河出書房新社、1977年（『都市と文化開発』梅棹忠夫著作集第21巻 中央公論社、1993年にも所収）
- 10) 石森秀三「国事としての観光」『中央公論』1993年1月号。
- 11) D.L. Edgell, Sr., *International Tourism Policy*. Van Nostrand Reinhold, 1990.
- 12) 石森秀三「新しい観光学の提唱」『中央公論』1992年7月号。  
高田公理・石森秀三（共編）『新しい旅のはじまり：観光ルネサンスの時代』PHP研究所、1993年。

# テーマパーク論

高 寄 昇 三

(甲南大学教授)

## 1 地域開発と産業構造

テーマパークは地方自治体にとって魅力ある地域開発の戦略要素となってきた。その典型事例が長崎のオランダ村で、今年年間200万人に達するA級観光地になってしまった。さらにオランダ村の波及効果として、ハウステンボスが佐世保市針尾工業団地152haに建設されたが、総事業費は5,348億円に達する。野ざらしであった売れ残りの工業団地が今や救世主に変身したのである。

長崎オランダ村のみでなく、東京ディズニーランドをはじめ全国でテーマパークの成功物語が語られ、今や、地方自治体はテーマパークに熱いまなごしを投げかけ、乱設気味ともいう警告も無視して、続々と建設されつつある。

なぜテーマパークが地方自治体の関心をひき、また、建設・構想が絶えないかは、地域開発政策から、テーマパークがきわめて普遍的であるのみでなく、また、波及効果も大きいからである。

まず、地域開発政策からみてのテーマパークの位置付けを試みてみると、次のようになる。地域開発政策は一応、3つに区分することができる。

第1が、工場誘致を目的とする工場団地建設で、コンビナート方式に代表される政策で、兵庫県下では加古川市の神戸製鋼所進出にその事例がある。年代的には昭和30～50年の高度成長期に展開された。

しかし、工場誘致政策は工場進出が東京・大阪からのスプロール現象で、基本的には遠隔地への進出はなかった。そのため南九州、北海道、北陸などはこの政策効果から見放されたままであった。その意味では全国自治体が採用でき



る手法ではなかった。

さらにこの政策の欠点に追い討ちをかけたのがオイル・ショックによる重厚長大産業の崩壊、いわゆるコンビナート方式の終えんである。このことは同時に産業社会の終わりであり、ポスト産業社会への移行を告げる転換期でもあった。

第2が、地場産業の振興である。昭和50年に入って、地方自治は地域開発政策のコペルニクスの転換を迫られることになった。すなわち工場誘致方式の神通力がなくなったのである。

明治以来、工場誘致を基本として地域振興策をつづけてきたが、新しい施策の創出が求められた。しかし、新産業の創出は容易ではなく、農業をはじめとする地場産業の高付加価値化によって地域経済の浮上を図ろうとした。

しかし、金融行政と特定産業保護を中心とする官庁型の経済行政が、地場産業の高付加価値化をもたらすことは至難の技であった。自治体によるハイテク化とファッション化を戦略とする活性化政策は特定の例外的業種をのぞいて低迷を余儀なくされた。

多くの地場産業が、円高による発展途上国の追上げとか、消費ニーズの変化などで苦境に立たされた。要するに構造的不況に陥った。そのためハイテクによる高質品化とかファッション化による商品の差別化が迫られた。

これまでの官庁型経済振興の金融・保護行政ではなく、産業そのもののリストラクチャーである。たとえば農業分野では一村一品方式、ふるさと宅急便方式など、製品特化と中間マージンの排除・販売ルートの再編成によって、成功した事例が多くみられた。青森県板柳町のアップルジュースはその卑近な事例で、徹底した高品質化・高級化によってブランド商品として差別化し、さらにスーパーマーケットではなく百貨店・専門店のみを対象とする流通ルートの開拓によって、特産品としての消費ニーズをつかむことに成功した。

板柳町のアップルジュースは1瓶千円である。スーパーの牛乳パック入りのは300円前後である。どうしてこのような差が生じたのか。1つは、容器をワインと同じように瓶入りしたこと、2つは、人工甘味料を加えない天然の味を

売り物としたこと、3つは、先にふれた販売ルートの特定化を図ったことである。

要するに良質の天然りんご栽培というハイテク化、洒落た包装によるファッション化によって、商品のブランド化に成功したのである。このようなハイテク化・ファッション化による地場産業の成功例は、産業社会型の地域振興との訣別を告げるものである。

典型的な圃場整備事業は、計数的にみると、生産コストの抑制にある。たとえば300円（アップルジュースの販売額）－{100円（流通コスト）＋100円（生産コスト）}＝100円（農家所得）とすると、圃場整備事業は300円－（100円＋80円）＝120円という数式で表される。要するに100円を生産コストを80円にすることである。たしかに農家の手取りは120円となるが、生活水準が5%上昇すると、4年で人口扶養力はなくなる。大量・安価・画一という産業社会型の政策展開の限界である。

板柳町のケースは1000円－（100円＋200円）＝700円で、生産コストは2倍となっても、農家所得は7倍となる。これによって数十年の人口扶養力が可能となる。

要するに産業社会型の政策アプローチとポスト産業型の政策アプローチの相違である。基盤整備型とか生産コスト型では、これからの文化産業の地域振興は不可能といえる。

第3に、昭和60年代に入って登場するのが、文化産業である。工場誘致・地場産業振興に見放された地域にとって、文化産業こそ残された最後の地域開発政策であった。

リゾート、テーマパーク、観光、コンベンション、教育・研究施設、大学などに代表されるサービス産業であり、ポスト産業社会の本格的到来によって、その成長率は高く、付加価値も大きいという魅力ある産業である。

しかも、その上にコンビナートのように地域条件の制約はなく、また、地場産業のように既成産業のハイテク・ファッション化という高難度の地域開発政策を要求されることもなかった。

いわばポスト産業社会にふさわしい新・誘致戦略の対象として文化産業は標的にされた。ただこれまでの鉄鋼・石油コンビナートなどと異なり、基盤整備の拡充のみでは成功しない。

文化産業はどの地域でもその創出は可能であるが、同時に地域としての特性、いいかえればアイデンティティの創造が求められるのである。このような文化産業が地域振興の主流を占めるにしたがって、自治体における地域開発も新しい時代を迎えたといえる。

## 2 文化産業の政策評価

今や多くの自治体が文化産業に地域振興の夢を託しつつある。過疎地のみでなく神戸・大阪といった大都市も例外ではないが、工場誘致、地場産業に見放された地域にとっては文化産業は残された手段といえる。

では一体、観光・テーマパークなどに代表される文化産業が、なぜ地域開発の有力な手段となったかである。

それは文化産業は1つは、どの地域にあっても開発のポテンシャルを秘めている。過疎地も大都市も同じである。2つは、付加価値が大きい、労働集約型のサービス型であり、地元還元率が高い。3つは、産業としての裾野が広く、かつ、波及効果が大きいことである。

たとえば観光についてみると、これまでの観光はすでにある資源をPRし、観光客を誘致することに力点がおかれてきたが、新しい観光資源をつくり出すといった政策的配慮は全くなかった。産業社会の呪縛にかかっていたのである。

さらに観光政策の枠組みを絞って考えていた。観光とは外部から消費者を呼び込み、地元消費を拡大することである。その意味では工場従業員も大学生も観光客と同じである。すなわち、従業員の生産活動による市民所得も学生・観光客の消費行動によってもたらされる市民所得も地域経済にとって全く同じ経済効果をもっている。たとえばイベントをみると、人々は全国から集まり祭・行事を楽しむために宿泊していく。

テーマパークはこのような文化産業の集大成された施策といえる。すなわちテーマパークは観光資源であり、イベントであり、教育・文化施設であり、そこに人々を惹きつけるあらゆる要素を集約して、魅力の発信基地となるものである。

大きなテーマパークばかりが目立っているが、特定のコンセプトをもった施設はすべてテーマパーク的要素をもっており、広義の解釈としては美術館・博物館、遊園地・レジャーランドも入ってくるであろう。

極論すれば北野は明治異人館というコンセプトをもった開かれたテーマパーク、テーマエリアであり、小磯記念美術館は特定個人というイメージをもったテーマエリアということがいえる。そのコンセプトのもつ魅力に人が惹かれて集まるという点では全くテーマパークと同類である。

このようなテーマパークの意味づけから、地域のアイデンティティを深め、発掘していくことによって、特定の誘引力のある資源・システムを人為的に形成する可能性は、すべての地域が持っている。そして全くなければ輸入物で外来思想でも何でも、そこに定着させていけばよい。

滋賀県のガリバー村などは要するにどこにでもある青少年宿泊センターをガリバーのイメージで統一し、魅力的なゾーンとして醸成していったのである。巨大モニュメントとしてのガリバー像など、象徴するにふさわしい施設を次々に配置・付設していき、少年に夢を与えていったのである。

テーマパークはどこの自治体にとっても成功可能な地域開発戦略手段であり、なおかつその経済・非経済効果は測り知れないほど大きいのである。

それは地域振興として計数で計れない効果を秘めているのである。たとえばテーマパークは雇用をみても、コンパニオンなど若い女性の雇用など若年者が好む雇用先である。近年の如く労働を求めて企業の地方進出がみられるが、それでも若人は職種によっては定着しない。

しかも、テーマパークは広告宣伝、コンパニオン、イベントなど魅力ある職種が多い。さらに地元の技術（デザイン）力などが高まってくれば、テーマパークのグッズ用品の製造など文化産業関連の製造業への発注なども期待できる。

若人向きの雇用があり、若年人口が定着すれば、福祉問題の解決にも寄与する。息子・娘が孫を連れ、帰郷し三世代家族を形成することになれば、高齢者問題も解決したともいえるからである。

それのみでなく地域開発プロパーの問題にとっても波及効果は見逃せない。それは一村一品運動によって生産された特産品であっても、一般流通ルートにのせて市販することは容易でない。テーマパークの来訪のため地元に来た観光客に土産として購入してもらうことが、中間マージンがなく地元への還元率も大きいのである。

このように文化産業はその効果にあつて計量的経済効果のみでなく、非経済効果さらには地域政策へもたらす活性効果など、今や企業誘致・地場産業振興よりも成功の可能性が大きい手段のみでなく、そのためにもテーマパークを建設し、知名度と魅力をあげる必要があるといえるのである。

### 3 文化産業の創造

文化産業のもつ普遍性・付加価値性・成長性を考えると、地方自治体は好むと好まざるとにかかわらず文化産業の振興に力を入れざるをえないであろう。

過疎地・地方都市のみならず大都市にあつてもこれまで生産機能を中心として都市が成長してきた。しかし、都市は本来、生活の場であり遊びの場でなければならない。ポスト産業社会に入って大都市の再編成が行われているが、工場に代わって住宅、港湾に代わってレジャー施設と、産業構造の変化に対応した都市機能の再編成が迫られている。

その典型事例がウォーターフロントであるが、その用途利用、空間設計で有力な施設がテーマパークである。それはすでに東京ディズニーランドで実証済みであるが、小規模なものとしては大阪・天保山の手遊館や神戸・六甲アイランドのウォーターランドなども形をかえたテーマパークであり、都市再生へのかけがえのない戦略産業手段である。

問題は地域における産業戦略のコペルニクス的転換が求められるとき、それにふさわしい産業資源をどう創り出すかである。その典型がテーマパークであつ

たが、典型的なテーマパークのみでなく、後にみるように博物館、美術館、植物園、水族館など、地域特性をいかした集客施設で十分である。

ただテーマパークの特質としての、非日常性、本物志向性そしてイメージ性といった点をどれだけ活かしようかどうかである。

ことにイメージの創造は特に重要な戦略要素となる。たとえば東京ディズニーランドで浦安が有名になり、かつては漁村に過ぎなかったが、今や浦安はアーバンリゾート基地として若人の憧れの地になり、地域イメージをつくりだしていった。

都市にはそれぞれイメージ、シンボル、ランドマークなどの存在が必要である。姫路の城、城崎の温泉などそれぞれ全国的に著名なシンボル、イメージであるが、テーマパークも、次第に地域イメージを創出する素材となりつつある。芦別のカナディアン王国などがそれである。

このようなイメージ効果は、市民にとって心理的に満足度を充足することになるが、そのみでなく、経済的にみても外から人々を引き込む誘引力、地域経済・エネルギーを結集する凝集力、さらに、良いイメージをめざして地域が上昇しようとする向上力を生み出すのである。

もっともそのみでなく、テーマパークは公害工場の如き環境破壊をもたらすことは少ないし、また、コンベンションと同じように、「都市の魅力を売る」ことを政策・戦略目標とする。そのため景観創造、都市美化、市街地再開発など都市環境改善にも力を入れざるをえない。

もちろんテーマパークをつうじて国際交流がすすむとか、文化創造が行われることにもなる。長崎・オランダ村、芦別・カナダ村、帯広・ドイツ村は、それぞれの国の人がそこで働き、それぞれの国の文化の普及・紹介に当たっている。漠然とした国際交流と違って、地味にしかも公費に頼ることなく国際交流ができるのも、テーマパークという拠点があるからである。このようにテーマパークのもつ経済・非経済効果は広汎でかつ実質的な効果をもっている。

要するにハード（建造物・文化施設）、ソフト（イベント・コンベンション）によって地域イメージをつくりあげていくことである。

#### 4 実施・推進への課題

テーマパークの効果は大きいですが、逆にそれだけ危険も高いといえる。一般的に第2次産業よりも第3次産業の方が流動的で消費者ニーズがつかみにくいし、また、第2次産業は既存生産システムの拡大・発展のケースが多い。すなわち安全率が高いということになるが、テーマパークは全くの新設で、不確定要素が多い。したがって地方自治体としてはテーマパークブームに浮かれて安易なテーマパーク建設に着手しないことである。そのためには次のような条件・配慮が必要であろう。

第1に、テーマパークの選定に当たって、コンセプトを明確にすることは勿論であるが、地域が主体性をもって企画・立案することである。

岡山市・チボリ公園、徳島市・海釣り公園など政治紛糾の原因となったのみでなく、巨額の費用負担をもたらした。その原因は地元が安易に東京のコンサルを信用し、自ら何らの案を持ち合わせなかったことである。

他力本願型の開発はたしかに専門家の卓抜したノウハウに期待するというものの、地元が地域イメージに合致したテーマ、地元密着型のテーマパークなどの企画を持って、専門家とか企業に交渉すべきである。

テーマパークはいうまでもないことであるが、非日常性と本物志向性が成功の要素である。東京ディズニーランド、長崎オランダ村のみがテーマパークではなく、それぞれの地域の歴史・文化・風土にふさわしいテーマを設定しなければならない。

テーマパークには遊園地型（東京ディズニーランド）と文化施設型（オランダ村）がある。まずどちらを選択するか。人口集積圏は遊園地型となるが、地方圏では文化施設型の方が無難といえる。すなわち地方の歴史・風物を活用したミニテーマパークとか文化施設型がスケールからみてもふさわしい。

最も無難なのは、すでにある地域固有のイメージ、特産物を活用した博物館を文化施設型テーマパークとして売り出すことである。卑近な事例としては京都・映画村があるが、映画産業をテーマパーク化したのであり、産業観光の変形である。

典型的なテーマパークに固執することなく、地域の産業、人口流動性・集積力などに合ったテーマパークづくりをすべきで、その意味ではカナダ・ビクトリア市のブッチャーガーデン、イタリア・ローマ郊外のチボリ公園は、いずれも植物・噴水公園でいわば花と噴水のテーマパークである。

第2に、テーマパークの実施母体の問題である。テーマパークの企画・立案は自治体で仮にしても、建設・運営を直接方式で行うことは無理がある。

通常は外郭団体（第3セクター）を設立して、資金調達・経営をすることになる。しかし、昨今、外郭団体の経営問題は各地で物議をかもしているが、その原因は設立時に経営原則——経営責任、費用負担、役員構成、利益配分、損失補填などを明確にきめないままスタートするからである。

原則を明確にしないとどうしても、経営予測も甘くなり、無理な収支でスタートするとか、指導方針も固まらないままスタートするため、テーマパークのコンセプトも絞り込めないとかの不都合が発生する。

基本的にはテーマパークは地方自治体としては不得意の分野であり、出資率の如何を問わず民間企業に委任するのがベターである。すなわち所有と経営の分離の原則にもとづいて支配権・所有権はもつが経営権・営業権は民間のノウハウにまかすのが、事業性質上、経営は上手にいくはずである。

問題は自治体が用地・資金を準備したとしてもどのような企業と共同セクターを設立するかである。テーマパークに限らず大企業が資本金も豊かで安全である。今日、総合商社、ゼネコン（大手建設会社）、流通産業もかなりレジャー産業に進出しており、そのような経験・意欲のある企業が最も好ましい。

今日ではテーマパークの全国チェーン的展開中の専門企業もあり、中堅企業であってもノウハウの蓄積もあり、共同セクターとして安心感がある。

それでも地域に魅力がないと、なかなか進出してもらえない。ことに用地問題は深刻である。小さなテーマパークでも数万坪の用地は必要で、市価で購入するとなると、経営圧迫要因となることは否定できない。そのため自治体は何らかの恩典を付けて協力することになるが、このことが“公共性”の点から追及されることになる。



しかし、成功報酬のような形で事業成績に応じて賃貸料なり、利益配分方法なりを契約条項としていけばよいのではなからうか。しかし、売却の場合、如何に過疎地であっても市場価格でいくことにすべきである。その代わり当初、固定資産税の減免のような形でやっていけばよい。

いずれにせよ外郭団体は“公共性”と“経済性”の調和をめざして設立されるが、公私両セクターの利点を発揮するよりも、公私両セクターの弊害を増幅させることになりかねないので、経営責任を明確にした上で、経営・営業は民間の経営手腕に期待すべきといえる。

第3に、成功への条件を整備していくことである。テーマパークは全国的にみて、今日までは成功例が多い。北海道の芦別、帯広、登別などのテーマパークも当初の予想を上回っている。しかし、それは道内の観光客というより近隣住民の入場によって下支えされている点があり、2～3年にわたって入場者を維持していくためには、リピーターもさることながら、本土の観光客をどう取り込むかに今後の経営はかかっており、決して楽観を許さないが、条件としては次のような点があげられる。

1つは、大観光地に近接していることである。長崎オランダ村は長崎市という観光地をもっていたことが大きい。そして北海道は全体として観光地であるので、従来の自然観光型の観光客をテーマパークへ呼び込むことはそれ程むずかしくない。

この点、観光地でなく全く独立してテーマパーク独力で誘引力を発揮しようとなると、かなり魅力のあるテーマパークでなければならない。そのためツーリストによる観光コースの変更とか広域観光圏の形成とかの施策が必要となる。

そのような点から県下では城崎のような温泉地とか姫路のように城という強力な観光資源があるとき、セットの観光コースとして売り出せるので、非常に有利で既存観光資源の力と相互増幅作用を発揮することになるであろう。

2つは、地域総合経営力を育成していくことである。テーマパークはまずイメージが良いことが条件であるが、テーマパークそのもののイメージのみでなく、その都市・地域のもつイメージのウエイトはきわめて大きい。そのため都

市景観を含めた、イメージの良さを形成していかなければならない。

さらにテーマパークの誘引力に依存して、美術館・博物館の建設、整備を図っていくことによって、文化施設そのものの入館者の確保を図っていくという、いわゆる小判鮫商法の展開が考えられる。しかし、このことは同時にテーマパークの魅力・誘引力を間接的に支援することになる。

さらにイベント、ショッピング、グルメなどテーマパーク周辺の産業・サービスを連携して強化していくことがのぞましい。

要するに日本の都市・地域は生産を中心にして発展し、存続してきた。そのためこのようなサービス型産業への対応は散発的で、総合力として地域エネルギーを結集さすという発想とかシステムが発達していない憾みがある。それは長年、基盤整備だけに力を注がざるをえなかった後進性にも起因するといえる。

しかし、ポスト産業社会を迎えてそのような発想・姿勢は転換していかなければならない。地方自治体は今や総合商社の如き総合力を発揮していかなければならない。それは地域社会が保有する経済資源を網羅し、政策目標とドッキングさせて、不足するもの、欠けているものを自ら創造するとか、他の団体から調達するとか、全体として地域がもてる力を十二分に発揮できるプロモーターでなければならない。

すなわちテーマパークの成功のために、また、その経済効果を十二分に発揮するためには自治体がポスト産業社会にふさわしい地域経営力をもたなければならない。

## 神戸の重厚長大型産業の復活

山 田 一 夫

(日刊工業新聞社神戸支局長)

重厚長大型産業は衰退すると言われた時期があった。1973年、'78年の2度に渡るオイルショックを契機に重厚長大型産業は構造的不況業種の代表となり、新たな都市づくりの視点からは「重厚長大型産業への偏重を脱し、産業構造の高度化を図って発展する必要がある。それには新しい産業の導入による多機能型・複合機能都市づくりが必要」との動きも目立った。神戸市も20年前に全国に先駆けて“ファッション都市”を宣言した。ポートアイランドでのファッションタウンなどの街づくりと呼応し、アパレルを中心に生活文化産業が花開き、神戸経済を支えている。重厚長大型産業のリストラクチャリング(事業再構築)が進むなかで、神戸経済の将来にとってこうした新しい産業は今後とも重要な役割を担っていくことは間違いない。

ただ、重厚長大型産業を始めとする製造業は相対的な地位を低下させてはいるものの、依然としてGNP全体の4分の1以上を占める最大産業であり、経済の基盤であることに変わりはない。今日の産業社会では第2次産業と第3次産業とのリンケージが大きなものとなり、産業の高度化を「第2次産業から第3次産業への直線的な移行」という単純なものではとらえられなくなってきた。さらに、重厚長大型産業は“モノづくり”の中心的役割を担っており、現在では「経済力全体の拡大のためには製造業に視点をあてていく必要があり、非製造業だけによる発展には疑問が残る」というのが常識になっている。

本稿では神戸における重厚長大型産業の歴史と現状、さらにそのポテンシャ

ルなどを検討、今後の神戸経済活性化に向けた方策を考えてみたい。

なお、重厚長大産業とは一般的な業種区分として装置型の基礎素材産業や造船業などを指して使われる。重厚長大産業に対し精密機械や電気機械など機械系産業を軽薄短小産業というが、神戸には大プラントを有する装置型化学関連業種は少ない。そこで本稿では「重厚長大産業」として鉄鋼や造船産業などを指して使用する。

#### 【キーワード】

- ① 将来的にバランスのとれた産業構造の形成が肝要。
- ② 産業構造の高度化で製造業と非製造業の結び付きは深まる。最終的には製造業と非製造業が“共生”さらには“共鳴・共振”するような産業構造を地域につくりあげることが必要。
- ③ 重厚長大産業は明治初期から神戸経済の発展を支え、関連産業も多い。人的・技術的蓄積も高く、さらにバブル経済の崩壊で改めて“モノづくりの重要性”が見直されている。
- ④ 大阪湾臨海地域開発整備法で神戸市全域が「大阪湾臨海地域」に指定された。今後の臨海部開発・整備には「モノづくりによる産業活性化」という視点も重要だ。

#### 重厚長大産業とともに発展してきた神戸経済

神戸の経済界に“御三家”という言葉がある。歴史や伝統、社格やその規模も含め神戸経済の発展に大きな役割を果たしてきた企業を指すもので、一般的には神戸製鋼所、川崎重工業、川崎製鉄を指す。さらに4社会として前記3社にさくら銀行を加え、6社会では御三家に三菱重工業神戸造船所、三菱電機神戸製作所、石川島播磨重工業相生を含めて使用されることが多いようだ。さくら銀行を除けばいずれも重厚長大産業。それだけ、神戸経済は重厚長大産業との結び付きが深かった。

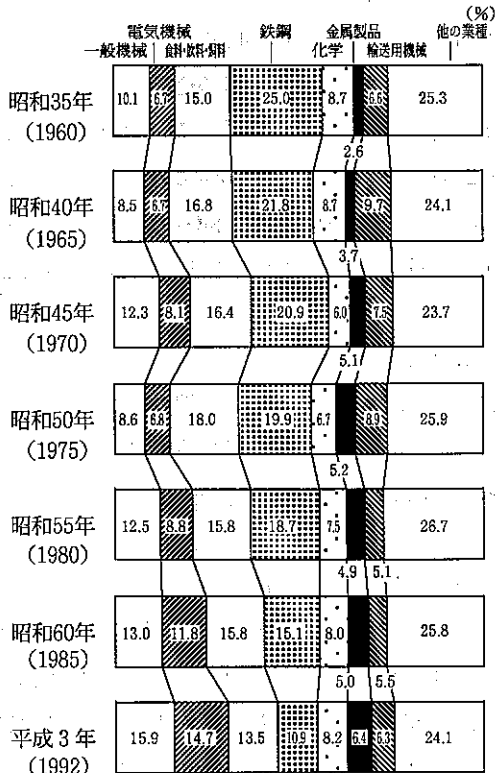
神戸は都市自体が港とともに発展してきたため、経済的にも海運・港湾・倉

庫業などの港関連産業や、鉄鋼・造船・貿易など港湾依存産業のウエートが高かった。神戸港は1868年に開港、西欧との貿易港として先ず軽工業が発展し、“近代化”の国策で重工業の育成も進められた。港に始まる神戸の産業は、そのままが国の近代化の歴史と重なり、神戸経済を大きく発展させたのは重厚長大型といわれる造船や重工業だった。神戸の地図をみれば臨海部に製鉄所や造船所が並んでいる。

日清戦争前後から国が大型船舶の建造を推進し、1881年に川崎兵庫造船所、'86年には官営兵庫造船所

(現川崎重工業神戸工場)が、1905年には三菱合資の神戸三菱造船所(三菱重工業神戸造船所)が誕生した。また、同年創業の小林製鋼所(鈴木商店が買収して神戸製鋼所と改称、その後鈴木商店から独立)などを中心に造船、鉄鋼の重厚長大産業王国が築き上げられた。第一次世界大戦は海運ブームをもたらし、造船業が活況を呈した結果、鉄鋼生産も増加、部品製造の下請けから機械・金属工業も盛んになり、戦前・戦後を通じて神戸経済の牽引力となった。

図1 兵庫県の業種別工業生産割合の推移



資料：兵庫県統計課

しかし、最近では経済の

ソフト化・サービス化、産業の高度化などから重厚長大型産業では本業のウェイトが年々低下傾向となり、リストラで経営の多角化、商品の高付加価値化を進めている。

### 製造業の地盤低下は経済活動の停滞につながる

関西では製造業の地盤低下が大きな問題となり、製造業の地盤低下は非製造業にも影響を及ぼし、経済活動全体の停滞につながっている。この状況は神戸でも同様で、今後の神戸経済の在り方を検討するため、関西の産業構造の現状と将来展望を考えてみたい。

日本開発銀行大阪支店が昨年まとめた「近畿経済の長期発展基盤について」によると関西における設備投資の長期トレンドは1970年以降ほぼ一貫して全国平均を下回る水準で推移している。関西での設備投資の全国シェアは'70年度の18.2%から'91年度には15.6%に低下し、関東との格差が拡大しただけでなく、最近では東海地域をも下回っている。産業別では製造業の全国シェアは'70年度の17.5%から'91年度には14.7%に、非製造業も19.7%から16.3%へ低下した。

また、関西の製造業出荷額も設備投資の全国シェア低下と一定のタイムラグを置いて低下傾向だ。新規の設備投資ストックの追加が少なかったことが出荷額の低下をもたらし、最近では設備投資の全国シェアが同時点の出荷額のシェアをはるかに下回り、生産力が先細り傾向となっている。

### 製造業における関西＝米国論

このまま放置すれば米国のような製造業の空洞化、経済全般の停滞化が懸念される。関西の製造業が直面している状況は脱工業化が進み、国内製造業が空洞化し、経済活動が停滞したアメリカの状況に似ている。日本に対するアメリカ、これに似たことがわが国では関東に対して関西に起こっているのではないだろうか。関東との比較で、関西の製造業は立地制限の問題など生産拠点としての適性や魅力の相対的な低下によって、素材型産業では新規立地が地域外に

展開されるという傾向が強い。製造業における関西系企業の関西域内への投資はここ10年間50%程度で、地域外への投資ウエートが相対的に高くなっている。このため、関西における生産能力が低下し、第2次産業の関西の域内総生産に占める割合が低下し同時に全国シェアも低下、関西での製造業の成長力の弱体化が目立っている。

製造業を中心にした投資不足がこのまま推移すれば、結果的にまず関西約2,000万人の人口を支えるだけの雇用や所得機会の提供が難しくなる。第2には関西における製造業の生産基盤、技術基盤が損なわれてしまう恐れがあり、関西での製造業の復権はますます困難になる。第3の問題点として産業の空洞化は人材の流出や精神の空洞化を招く懸念すらある。

つまり、関西の活力を維持するには非製造業だけでなく、製造業も大きな役割を果たしていかなければならないわけだ。

### 産業構造の将来展望

現在では非製造業、サービス産業の拡大は製造業や重厚長大型産業の衰退を意味しないばかりか、製造業の発展がなければサービス産業などの拡大もありえないという状況が生じている。産業構造の高度化とともに製造業と非製造業の結び付きが深まるということであり、最終的には製造業と非製造業が共生する、さらには共鳴・共振するという産業構造を追求していくことが必要。

表1 神戸市の産業動向の予測

項目	昭和55年	平成13年
市内純生産	億円	億円
市内純生産	30,081	72,629
第一次産業	47	48
第二次産業	10,477	22,066
第三次産業	19,557	50,515
	〔昭和55～平成13〕 〔年平均成長率〕	
	%	
市内純生産	—	4.3
第一次産業	—	0.1
第二次産業	—	3.6
第三次産業	—	4.6
市内就業者	千人	千人
総数	643	760
第一次産業	9	8
第二次産業	190	184
第三次産業	444	568
	(構成比)	
	%	
第一次産業	1.4	1.1
第二次産業	29.6	24.2
第三次産業	69.0	74.7
	ha	
工業用地面積	1,071	1,500

注：価格は昭和55年を基準とする。  
資料：神戸市企画調整局『第3次神戸市総合基本計画』

関西では将来に向けた製造業の位置付けが不明確であり、このため適切な産業政策がとられておらず、そのことが生産拠点の地域外流出につながっているのではないだろうか。重要な問題だ。

今後の重厚長大型産業の在り方、位置付けを探るためにも鉄鋼業と造船業の現状をみておきたい。両業界とも成熟産業というのが特徴だ。

### 鉄鋼業・複合経営を進める

鉄鋼業界は高度成長の終焉による重厚長大型産業の衰退で、困難な転換期を迎えている。'80年代後半の急激な円高で圧倒的に強かった国際競争力を減退させ、今後の持続的な成長と企業体質の強化を目指した“複合経営路線”を軌道に乗せることがこれからの大きな課題。鉄鋼各社は積極的なリストラで、将来の成長と経営の安定化を狙いに事業の多角化に取り組んでいる最中といえる。

エンジニアリング事業やエレクトロニクス事業などに成果が現れ始めているが、こうした多角化事業を鉄鋼に次ぐ第2、第3の柱として早急に一本立ちさせ、複合経営を完成させなければならない。国際化をさらに推進する必要もある。ただ、複合経営の中心もあくまで鉄鋼事業であり、新しい時代にふさわしい新製鉄技術や品種の高級鋼化、さらにアルミ、チタン、プラスチックなど鉄周辺の新素材事業にも積極的に取り組み“総合素材産業”としての確固たる基盤の確立も課題だ。

### 造船業・トンネルは抜けたが

わが国は1956年にイギリスを抜いて世界一の進水量となって以来、ここ20年間以上40～50%のシェアを維持している。世界の新造船竣工量は'75年の3,420万総トンをピークに、'80年には1,310万総トんに低下。その後、上昇に転じ、'84年には1,833万総トンまで戻したが、'88年にはピーク時の3分の1にまで減少。ここ数年は再び上昇に向かい、'91年は1,610万総トン。わが国の新造船竣工量のピークやボトムも世界の竣工量と同じカーブで、'88年には404万総トン、'91年は728万総トンに回復した。造船業は大規模な工場設備と人手が必要な労働集約型産業



で、固定費が高い。しかもマーケット変動が大きいため、収益の上下幅も激しく、オイルショック後の不況時には大幅な合理化を行ったことがある。今後は造船だけの分野にとどまらず、海洋空間の活用や海洋開発など、造船で培った技術を駆使して周辺分野への事業展開を進めていくことが必要だ。

では、こうした現状を踏まえて神戸の重厚長大型産業各社は現在、どのようなリストラ策に取り組んでいるのだろうか。

### 複合企業体を目指す神戸製鋼所

鉄鋼・アルミなどの素材部門と機械・IC部門などを併せ持つ複合経営を推進し、本社地区（脇浜・岩屋地区）の約40銘柄の開発にも取り組んでいる。今年6月に'95年度までの改定中期アクションプランを策定し、今後3カ年を「経営体質強化年」と位置づけ、最終年度には売り上げ規模で1兆4,400億円（'92年度比5.9%増、2,200億円増）を目指す。事業部門別では鉄鋼・溶接部門は売り上げ比が'92年度の46%から40%と相対的に低下し、逆にアルミ・銅部門は20%から21%へ、機械エンジ・工具部門も28%から30%へ、また電子・情報部門も半導体、FA・ロボット事業の拡大などで6%から9%に高める方針。とくにアルミ・銅、機械エンジ、電子・情報の3部門は今後期待される分野として既に実施した大型投資の成果を発揮させて事業の強化を図り、鉄鋼部門を加えた4本柱の確立、複合経営の完成を目指す。

### 陸・海・空の川崎重工業

川崎重工業は陸・海・空にわたる総合重工業。9月に神戸ハーバーランドの隣接地・JR神戸駅前に川崎重工業の新神戸本社ビル「クリスタルタワー」がオープンした。同社の東京本社テナントとして港区の世界貿易センタービルにあり、クリスタルタワーは「神戸重視の表れ」でもある。

現在、神戸市内に船舶・原動機・FA関連の神戸、鉄道車両の兵庫、油圧機器・船用機械の西神戸とジェットエンジンの西神の4工場があり、わが国最大

の鉄道車両メーカーでもある。同社は'85年秋以降の急激な円高不況で、造船部門が大きな打撃を被ったこともありリストラに着手。長期計画「2000年ビジョン」に取り組んでおり、その目指すところは「先端技術分野でグローバルに事業を展開するエクセレントカンパニー」だ。

### 川崎製鉄・リストラで新規事業を

川崎製鉄は前史として1906年に川崎造船所（現川崎重工業）が造船用鋳鋼品の自給生産と車両製造の目的で運河分工場（後の兵庫工場）を設立したのが始まり。1918年（大正7年）に葺合工場を建設し、造船用厚鋼板や高張力鋼板、薄鋼板の生産を開始、今日の「板の川鉄」の基礎を築いた。'50年に川崎重工業から製鉄部門が分離、独立した。千葉と水島（岡山県倉敷市）に一貫製鉄所を有し、関西では発祥の地である葺合と、西宮工場を統合した阪神製造所があり、高級製品の専門工場だが、遊休地の再開発も検討中。

鉄鋼を核とした複合企業を目指し、同社は'85年に業界各社に先駆けて中長期計画「2000年ビジョン」を、その後'91年には'95年度までの第2次5カ年計画を策定。鉄鋼事業の体質強化や新規事業の収益基盤の確立を目標に同計画では'95年度に鉄鋼1兆2,500億円（売り上げ構成比74%）、エンジニアリング2,200億円（同13%）、化学700億円（同4%）、新事業で1,600億円（同9%）の合計1兆7,000億円を目指す。

### 神戸最大の事業所 ― 三菱重工業神戸造船所

三菱重工業神戸造船所は1905年に三菱合資の神戸三菱造船所としてスタート。船舶の修理から始めたが、翌年には新造船を開始し、'19年には電機部（現三菱電機神戸製作所）を分離・独立させた。戦後の'50年の旧三菱重工業の3分割の際には中日本重工の基幹事業所（本社）となり、'64年の3重工合併で現在の三菱・神戸造船所となった。同造船所は早くから多角経営に取り組んできた。ボイラーや立体駐車場、ガス用タンクなど神戸で事業を始め、長崎や横浜など他の造船所に移管したものも多い。

神戸造船所の従業員数は約6,500人（関連会社やグループを含めると約1万人）、神戸市内では最大の事業所だ。'92年度生産高4,000億円の製品別比率は船舶が12%、鉄構製品や火力発電用ボイラー各8%、公害防止・建機・宇宙機器が14%に対し、軽水炉・高速増殖炉などの原子力部門が54%。原子力部門は'50年代から研究を開始、現在は同社の原子力機器の基幹事業所となっている。

### 神戸経済の有するポテンシャル

神戸は造船・鉄鋼・電気機械などが国産業をリードしてきた製造業、関連企業によって発展してきたため、優秀な人材と優れた技術力が蓄積されている。製造業における研究者・技術者の割合が全国平均を上回り、学術研究機関も全国上位にランクされている。大学や短大数と進学率も全国トップクラス。さらに、陸・海・空交通の要衝という地の利、神戸市の行政の積極性も際立っている。これらの人的・技術的蓄積は今後、高度技術産業の集積地として飛躍するための大きなポテンシャルだ。

### 大阪湾臨海地域開発整備法

こうしたポテンシャルを考えると、神戸経済が抱える課題の解決策として今後、期待されるのが大阪湾臨海地域開発整備法（ベイエリア法）である。

'92年12月にベイエリア法が成立し、今年8月には神戸市全域も「大阪湾臨海地域」に指定された。同法は多極分散型国土形成と関西復権を目指し、大阪湾ベイエリア整備のグランドデザインの実現を支援する特別法。神戸市全域が指定された大阪湾臨海地域では公共施設や公益的施設の整備、環境保全や国際交流施設とともに産業構造の高度化に向けて国土庁が基本方針をまとめることになる。

指定になった地域には前述の重厚長大型産業の臨海工場跡地などが多く含まれており、神戸ではこれら遊休地を経済・産業界活性化に向け、どのように開発・整備していくかということが大きなカギとなるだろう。

表2 主な海面埋立による土地造成

(単位: ha)

名 称	工 期 (年 度)	面 積
神戸港第1期修築工事	明40~大11	26.8
神戸港第2期修築工事	大8~昭12	94.1
灘 ぶ 頭	昭10~昭27	19.4
新湊川西部海面埋立	昭25~昭32	5.8
都賀川東部地先埋立	昭32~昭36	16.0
西部海面埋立	昭32~昭40	106.8
摩 耶 ぶ 頭	昭34~昭42	64.3
東部海面埋立	昭28~昭46	441.1
東神戸フェリーぶ頭	昭44~昭47	7.7
ポートアイランド	昭41~昭56	436.1
メリケンパーク	昭58~昭60	10.5
垂水下水処理場用地	昭54~昭62	39.0
六甲アイランド	昭47~平4	580
ポートアイランド第2期(工事中)	昭61~平8	390

資料: 神戸市港湾局, 開発局, 下水道局

神戸は山と海にはさまれており、新しい産業用地の創出は極めて困難。これまで山を削って海面を埋め立てるといった方法で海と山に土地をつくってきたが、今後はこの方式を続けることもむつかしくなる。こうした状況の中で臨海部の土地利用の可能性が強まってきた。このことは極めて重要な意味を持つ。

現在、大阪湾ベイエリアでの低・未利用地の活用に関しては物流、都市機能の整備など非製造業関連の話が圧倒的に多い。同地域約7,000畝の内20%弱が低未利用地だが、これを産業用地として活用しようという計画は大阪市や尼崎市の都市型小規模工業団地など極めて少ないようだ。仮りに大阪湾ベイエリアでの製造業の出荷額がゼロになった場合、関西全体への影響は関西での製造業の全国シェアが'89年実績ベースの17.9%から14.4%になるとの調査(日本開発銀行大阪支店)もある。関西経済に与える影響が大きいだけに今後の開発に当たっては各方面で十分な検討が必要だ。

国の基本方針に基づいて、神戸市では今後、整備計画を策定するが、注目されるのはその内容。整備地域には神戸製鋼所や川崎製鉄の工場があった東部臨

海地域約67箇所とその周辺部も含まれている。神戸製鋼では神戸市などが誘致を進めているWHO（世界保健機関）の直轄研究機関を核とした再開発の方針を打ち出し、川鉄でも生産拠点を移転しながら土地利用計画の策定を進めている。同地域は工業専用や臨港地区でこれまで規制が厳しかったが、ベイエリア法の地域指定を受けたことで、今後この制限法の弾力的運営も見込める。

神戸市では東部臨海地域を核にJR東海道線以南の約120箇所を対象にした整備計画をまとめる方針。牧冬彦神戸商工会議所会頭は「産業は地域活性化のための重要な基盤であり、21世紀にも活力あふれる経済がわが国社会の基盤であることに変わりはない。そのためにはまちづくりで“働く場”を確保しておく必要がある」と強調しているが、この視点こそ市の整備計画に反映させられるべきだ。

#### 臨海部を再びモノづくりの場に

神戸などの大阪湾ベイエリア地域では単純な工場誘致だけでは製造業の活性化施策とはならず、また、現状は都市地域での新しい製造業はその姿を模索中だ。このため、神戸市の新たな整備計画には産業構造の高度化を促進し、今後のリーディング産業を創造する観点からも“ベイエリア・ハイテクパーク”や情報産業集積ゾーンなどの形成、整備が必要ではないだろうか。さらに付け加えるならば'94年9月に開港が決まった関西国際空港や、建設予定の神戸空港、神戸港などの陸・海・空の結節点としての地の利を活かした「臨空型産業」の誘致施策も検討してはどうだろうか。

造船や鉄鋼業は原料輸入や製品搬出の問題から臨海立地型産業とされてきたが、これに対しIC、LSIなど軽薄短小産業は立地条件として空港への近接性を重視した臨空立地型産業である。その理由は①重量当たりの価格が高く、運賃負担力がある②技術革新が激しく、技術者の頻繁な移動が必要③製品需給が厳密で納期が厳しい—などによるが、神戸の重厚長大型産業がリストラでこうした分野への取り組みを強めている現在、神戸の臨海部に臨空型産業を誘導するようなインフラ整備を進めてはどうか、鉄鋼業の一部にこうした動きも

あるようだが、ぜひとも実現させてもらいたい。

〔参考文献〕

- 1) 日本開発銀行大阪支店「近畿経済の長期発展基盤について」
- 2) 経済団体連合会経済調査委員会編「日本企業の競争力」
- 3) 「神戸経済同友会90年問題委員会の提言」
- 4) 「ビジネスマンのための日経都市シリーズ・神戸」, 日本経済新聞社
- 5) 関本忠弘「限りなき繁栄への挑戦・製造業の復権」, 日刊工業新聞社——など

# 神戸のアパレル産業発展の経緯と展望

川 上 勉

(オールスタイルグループ会長)

## はじめに

神戸アパレル発展の素地、その源流は明治元年（1868年）1月1日（慶応3年12月7日）正午、21発の祝砲と歓声、拍手に包まれた『国際港兵庫の開港』というわが国新時代の幕開けに端を発する。

その頃の神戸の人口は兵庫町2万人、神戸村3,600人、居留外人230人だったといわれている。その開港にともなって神戸村に造成された外人居留地によって、兵庫の津の一角に位置したささやかな農漁村の神戸は、わが国文明開化の発祥の地となり、神戸の、そしてわが国の近代化の原動力となっていくのである。レンガ造りの異人商館の立ち並ぶ居留地は126区画。その内訳は英国人64区画、ドイツ人23、オランダ人15、フランス人11、イタリア人1、とヨーロッパ系が114区画を占め、アメリカ人11区画、居留地行事局1という分布だった。海外に開かれた国際港神戸はこうした居留地を中心に欧風文化の、横浜はアメリカ文化の影響を受けながら発展していく。勿論こうした流れは神戸のアパレル産業に色濃く投影されてくるのである。

英国人ピエール・カベルによっておこされた洋服調整業が、神戸をわが国『近代洋服発祥の地』としてその歴史を飾っている。


1973年のファッション都市宣言から20年。その間の神戸のアパレル産業の発展は神戸市、神戸商工会議所をはじめとする、官民一体となった『ファッション都市づくり運動』の進展と共にあった。





資料 1 - (2)

# 軌跡



②

① 高層ビル建設が本格化する  
 神戸ファッションタワーの建設が、神戸市の中心部を一新する。このビルは、ファッションビル、デパート、ホテル、オフィス、住宅などを一体的に集めた複合施設である。建設費は約100億円と見込まれ、完成後、神戸市の景観を大きく変えることとなる。

## 業界団結が発火点に




③

② 水谷の意向は、神戸市の中心部を一新する。このビルは、ファッションビル、デパート、ホテル、オフィス、住宅などを一体的に集めた複合施設である。建設費は約100億円と見込まれ、完成後、神戸市の景観を大きく変えることとなる。

③ 水谷の意向は、神戸市の中心部を一新する。このビルは、ファッションビル、デパート、ホテル、オフィス、住宅などを一体的に集めた複合施設である。建設費は約100億円と見込まれ、完成後、神戸市の景観を大きく変えることとなる。

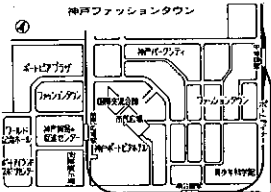
# 軌跡



③

④ 高層ビル建設が本格化する  
 神戸ファッションタワーの建設が、神戸市の中心部を一新する。このビルは、ファッションビル、デパート、ホテル、オフィス、住宅などを一体的に集めた複合施設である。建設費は約100億円と見込まれ、完成後、神戸市の景観を大きく変えることとなる。

## 絶妙のタイミングで



④

④ 高層ビル建設が本格化する  
 神戸ファッションタワーの建設が、神戸市の中心部を一新する。このビルは、ファッションビル、デパート、ホテル、オフィス、住宅などを一体的に集めた複合施設である。建設費は約100億円と見込まれ、完成後、神戸市の景観を大きく変えることとなる。

織研新聞 1989年8月8日 掲載

織研新聞 1989年8月9日 掲載

神戸  
KFA

# 8大事業計画を発表

## 神戸を ファッション 基地に

### 大学設置し人材育成も

【神戸】ファッション・イン・神戸（以下「ファッション・イン」）は、神戸市をファッションの中心地とするため、8大事業計画を発表した。この計画は、ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。計画は、ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。

### 博物館、資料館建設へ

ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。計画は、ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。

### ポर्टア イランド 完成で 具体化か

ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。計画は、ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。

ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。計画は、ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。

ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。計画は、ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。

ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。計画は、ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。

ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。計画は、ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。

ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。計画は、ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。

ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。計画は、ファッション・インの発展を促進し、神戸をファッションの中心地とするための重要な役割を果たす。

『ファッション都市神戸』はわが国のまちや、人々からエキゾチックなおしゃれのまち、ハイセンス、ファッションナブルな美しい港まちとして憧れをもって注目されているまちである。

そのファッション都市づくりのよりどころとしての、核のまち『ファッションタウン』。このファッションタウンの建設実現が、ファッション都市神戸のイメージを生み支え、醸し出すことに一役買ってきた。またその都市イメージが、そのイメージを具体的につくっていく多くの企業、機関、施設、人々を神戸に呼び込んでいくことにつながり、ファッション産業、アパレルの発展、成長を促し、リードするところとなった。

ファッションタウンといえば、ポートピア'81を連想する。そして、嘉納正治・元神戸商工会議所副会頭、畑専一郎・元神戸新聞専務兼主筆論説委員長、河本敏夫・元通産大臣、宮崎辰雄・前神戸市長のお顔が脳裏に浮かぶ。

1974年5月13日付けでの砂野仁会頭の『神戸商工会議所欧州ファッション都市調査団参加募集』により団長嘉納副会頭をはじめ18名の調査団が結成された。帰国後の報告会で団員として参加した筆者も報告、嘉納団長から「川上さん、その生活文化博の提案を書きなさい」とすすめられ報告書に発表した。(欧州ファッション都市調査団報告書P.32～P.35) 約半年後、これをお読みになった畑主筆より「今度通産大臣になられた河本さんが初里帰りをされる。その時大阪ロイヤルホテルでお会いできることになった。ついては川上さん、あんたが報告書の中で提言している、ポートアイランド完成を期しての世界生活文化博覧会の開催、これなあ、大臣に話したいんやが構わんか」とのお電話。「それは嬉しい、願ってもないこと。神戸のため、日本のために、と書いたんですから是非お話しして下さい。ついでにファッション大学の方もお願いします。」

1975年3月11日神戸新聞朝刊1面、6面に大臣、主筆対談の様子が躍った。大臣から世界生活文化博の開催について、匆頸の交わりの宮崎市長へ。そして、宮崎市長の『新しい海上文化都市の創造』ポートピア'81神戸博覧会開催ご英断…。もしこのポートピア'81が開催されていなかったら、ファッションタウン建設は、実現し得たであろうか。当時はバブルの弾けた現在と似て、オイル

ショックの後遺症の混沌の時。頓挫の危機にあったファッションタウン建設は、ポートピア'81プロジェクトと神戸市、商工会議所のリードによって新たな息吹を得て蘇った。

### 神戸におけるアパレル企業草創の例

(株)キムラタンは1925年の創業。木村坦初代社長は神戸市内の貿易会社に勤務していたが仕事の関係から三宮の旧居留地や北野町などの外国人達の生活に接した。そのことから洋風ベビー子供服に触発されて、その製造販売を思い立ち、勤めを辞めて服づくりを研究。英国人家庭で働いていた日本人女性にデザインづくりを引き受けてもらって試作品づくりを行った。

この出来上がった試作品を取り揃えて大阪高麗橋三越へ持参、仕入担当者に見せて商談した。が、対応の仕入担当者は赤ちゃん、子供の洋装なんてこれまで見たことも取り扱ったこともないから、ということで商談は成立しなかった。ところがそこへ支配人が現れ「今の商談の成行きは見た。面白そうだから君、置いて帰りなさい。」ということになり試作品を預けて売場に出して貰うことになった。彼が神戸へ帰り着くと三越から電報が届いていた。『ゼンブウレタ、シキウコラレタシ、シハイニン』ここからベビーウエア・子供服メーカーキムラタンが誕生していくこととなった。

(株)チクマは1903年の創業。1942年、チクマアパレルを設立して紳士服製造販売を開始。戦後は米極東軍制服縫製一括引受工場として製法技術を研究開発した。そして1963年、業界では不可能視されていたビジネスユニホームのレディメード化に取り組み、生産ロット・コスト問題などを10年の歳月をかけて克服、ユニホームの世界に新機軸を打ち出し新風を吹き込んでいる。

(株)ファミリアの創業は1948年。トア・ロードの角からセンター街に入った山側3軒目、モトヤ靴店の中の2台の陳列ケースには手づくりで上品なムードの赤ちゃんの肌着やベビー服、アププリケや刺繍つきのよだれかけやエプロン、

子供服、手編のレギンス上下やサックコート、ソックス、手袋など素人っぽさの見える可愛い上品な商品が、戦後3年目の粗悪商品時代に異彩を放っていた。これがベビーショップ・モトヤマとしてスタートした現在のベビー用品・子供服・育児家具・インテリア用品の製造、輸入、卸、小売のファミリア草創の姿である。その後ベンチャービジネス・モトヤマは1950年4月、センター街とトア・ロードの角地に移転。(株)ファミリアと改称した。

1960年、戦後初めての消費財輸入用外貨割当実施に当たり、ファミリアはそのトップを切って直輸入を開始。1963年には社長夫妻が渡米、アメリカベビー服業界のトップクラス数社とエージェント契約を結び当時のわが国では考えられない優れた品質、デザイン、技術のベビー、子供服などを導入した。

1959年9月、浩宮徳仁親王ご生誕に備えてのベビー用品、育児家具等を御所において皇太子妃美智子殿下のご内覧を頂いて納入。1965年ご誕生の礼宮文仁親王、1969年ご誕生の紀宮清子内親王方にもその都度引き続きご用命を承っている。そして、1978年、小学校3年生におなりの紀宮内親王殿下がお買物を一般のお客様に交られて予算通り楽しむお稽古を、銀座ファミリアで初体験されておられる。

(株)アオイは戦後間もなく神戸の文化サロンの役割を、と思い立ち社長の郷里福井松平藩の紋『葵』を社名として、洋楽譜面も扱う『葵書房』を開店。1950年から本格的な輸入雑貨事業に転換してアオイストアと改称、1961年、(株)アオイ設立と共に輸入雑貨専門商社の草分け的存在となった。アオイはヨーロッパの蓄積され、磨き抜かれた伝統文化の香り、その誇り高い芸術品と呼ぶにふさわしいものを紹介し続けることによって、わが国オートクチュール業界、アパレル業界に刺激を与え、業界のレベルアップを促した。そのアオイの誓いは、(1)現地で作られた本物、オリジナルもののみ扱う、従ってライセンスものはやらない、(2)信頼と責任をモットーにその分野の最上級に位置づけられたセンス、品質、技術の厳選されたブランド品のみを扱う、(3)衣、食、住のトータルな見地からライフスタイルを見つめ、そのセンスと質の向上を触発し社会に貢献し

ていく、である。

オールスタイル(株)は1954年の創業。1957年、レディースニット業界で、初のデザインルームを設置。横編商品のデザインは編立職人がするものという常識を破って顧問デザイナーを委嘱、総勢7名の企業が5名のデザイナーを養成して創作デザイン活動を開始。このデザインルームが神戸業界から全国に波及、業界のデザイン活動の活性化を触発した。1966年に社歌、社員憲章を制定し社員は単なる労働者ではなく、仕事を通じて人類の美の進展に奉仕し、地球上に美による優雅の花を咲かせる、という仕事の使命感をうたい上げている。1968年には多ブランド制(個性の異なる商品群を次々企画し、商品群ごとに別ブランドとすることで社員の個性発揮、才能表現の舞台を次々と生み出すと共に、売場の個性化を提案リードし、取引売場数を拡大していく方式)を発案、業界初のこの方式が神戸業界から全国に波及し、社員の個性、特性発揮の舞台づくりと、専門店の個性化の進展、これによる顧客の個性化による多様化を触発、需要の急増を呼び、業界発展を誘発した。

(株)ワールドは1959年の創業。1967年、日本で初めてのワールドコーディネート(現コルディアの原型)を開発、これが企業スケールの急速拡大を可能にし、アパレル業界の企業規模拡大をリード、業界の発展を誘発した。創業2年目には、当時の商習慣を覆した、買取り(返品なし)現金取引制を実施。品質の良い商品供給を見返り条件としてこれを確立すると共に、商品ディスプレイ、ディスプレイ器具開発、店舗設計、販売員養成、販促技術ソフト等と小売ノウハウを開発。つづいて1975年、ワールド商品を取り扱う、パイロットショップ、アンテナショップ、モデルショップである小売店リザを開店。小売店経営のトータルノウハウを蓄積し、取引先小売店へフィードバックするシステムを開発、完成。これらによってリテラーサポートを強化して業容を拡大し、1980年には神戸市へ多目的ホール・ワールド記念ホール建設基金として20億円を寄付している。1982年、神戸のアパレル企業で初の年商1,000億円突破を実現、神戸

アパレルの名声を高めた。

(株)ジャヴァは1964年の創業。VAN, JUNなどのメンズウェアが展開している百貨店内でのショッピングインショップにヒントを得て、1967年、わが国レディース分野で初めてのショッピングインショップ1号店を京都藤井大丸に開店、レディース売場のショッピングインショップ時代幕開けのさきがけの役割を果たした。1980年にはいち早くブランドの分社経営方式を採用、企業の発展と業績向上を実現して分社経営方式普及を誘発、業界の発展・成長をリードした。

1971年、社長夫妻が自分達の子供（幼児）の服を求めようとしたがそのセンスに合うものが見あたらなかったことから『婦人服のセンスでのベビー、子供服の企画製造』を思い立ち(株)ベベを設立。わが国で初めての大人の服のミニチュア判ベビー子供服を開発。ベビー、子供服業界に新風を吹き込み業界の流れを変え、業界発展を触発・リードした。

(株)パールは1961年の創業。世界一の真珠の町神戸、その神戸の真珠のような婦人用ブラウス企業、を目指してスタート。1976年、社長夫妻が散策中、百貨店内でお客様の服装からヒントを得てデザインした商品が、ワンデザインだけで専門店ですべて5万着を越えて売れた。このデザインは『バタフライ』と呼ばれ、神戸・大阪・東京など各地の企業が揃ってそれぞれに驚くばかりの数量を販売するところとなった。

(株)モードリングは1962年の創業。『手づくりの良さににじみ出るブラウス、神戸のお嬢さん、山の手のヤングミセスのためのエレガンス』を特色にスタートし、神経の行き届いた、そして気配りされた物づくりをかたくなに守った。そんな心をこめて縫い上げた商品への愛情から、商談の場に持ち込む商品を社長が優しく抱き、赤ちゃんの背をさするように愛撫しつつ運ぶ。こんな商品への愛情が顧客の好感、信頼を呼び、口こみで顧客がふえ、工場から仕上がってくる商品を、専門店の御主人や奥さんが並んで待って仕入れて帰られるという

状況であった。又、地方の専門店からは製造能力がないから、とお断りしても前金で何十万円と振り込んでこられる。その商品づくりのために住宅団地を1軒1軒訪ねて『刺繍、ボタン付け、まつり、糸切り、縫いなどの内職』を依頼して歩き、内職をグループにまとめていってお客の期待にお応えした。

(株)マドンナは1963年の創業。『神戸発という匂いの、さすが神戸ブラウスといわれる商品づくり』に徹し続けた。そんなことから当初のオフィスは文化住宅の4畳半で店のカンバンすらなかったが、そんな所へ尋ねて仕入にこられる。近郊は勿論岡山、広島、大阪、京都などから定期を買って日参される。また大阪梅田地下街と戎橋に、近郊は勿論、地方の専門店も商品仕入の参考にされる有名店があった。そこでマドンナ社長はそのお店を十分に研究し、新手法をこらした商品を取り揃えて挑戦した。お店の仕入責任者に商品を見てもらうには、数回の訪問を要したが、商品を見た途端に『全部買しましょう』となり、翌日には電話で『全部売れた、どんどん持って来なさい』と進展。それから週4日は社長自身がその店の店員達に交じって店頭に立ち、他社納入の商品も販売しつつ顧客の志向調査を行って新技法を開発した。

(株)シャルレは1975年の創業。現社長夫妻と友人の3人でのスタートから、わずか10年間で年商300億円を突破した。それはわが国で初めての『下着を試着してみて、自分が気に入ってから買う』という試着会方式の訪問販売の開発によるものである。それはその試着パーティーの場を、着用の方法、サイズの選び方、きれいなバスト、プロポーシヨンのつくり方等が学べる、いわゆる正しい下着による女性の美の演出実習の場としたのである。それと共に独特の販売組織とそのシステムとして、メイトー特約店ー代理店という新方式を編出し、全国に展開している。

(株)アシックスは1977年。3社の合併で誕生した。アシックスのアパレル部門は多ブランド戦略による『競技ごと別ブランド制』を採用。そしてそれぞれの



競技に最も適した競技ウェアづくりのための試作研究を重ね、競技ごと、運動部位ごとの異なる運動特性を解析、運動特性に最適の素材、裁断、縫糸、縫製技術等々を錐揉み作戦で深耕開発した。これはアシックスでは機能優先ウェアと呼称する世界初の画期的な競技ごとウェアであり、極めて激しい、又長時間に亘る過酷な運動による『損傷から選手の身体を保護する』と共に、『競技記録の更新』を助長した。この開発は世界の同業界の技術進歩を促しスポーツの発展、業界の繁栄をリードした。

(株)アバンは1979年の創業。35才から脱サラの社長は、生まれて初めての俗にいう『血の小便』に驚いた。同時に円形脱毛、ハゲや白髪の発生を体験。間仕切りを取払った10坪のオフィスで10人の社員と共に物づくりの初体験に苦闘のスタートだった。が、1981年には厳しい検品と定評のあるレリアンの特別検品を通過し、普通上代39,000円～49,000円の当時、2倍の価格70,000円～100,000円上代の、パリからの輸入素材使用の商品を納入、これらが好調な売れ行きを示し、毎年10億円ずつ年商額を伸ばしていった。

(株)イズムは1981年の創業。過少ともいえる資本でのスタートでありながら原材料や縫製など仕入の全てを、又、諸経費の全てをも現金支払を通し続けた。

オイルショックの後遺症の不況期、百貨店・専門店の店頭は黒、グレー、アースカラーで埋まり暗かった。その店頭へ創業したばかりのイズムは白、ピンク、黄色等明るいカラフル一杯の鮮やかな色の商品を売り出し且つMAISON D'ARTISAN（職人の家・匠の心が息づく）のコーポレートアイデンティティを明確にして（ISM）異彩を放った。7人でスタートをした企業の出来る事と言え、大企業がやりたがらない手のこんだ商品を精一杯作ることぐらい。主義主張を明確にする（ISM）を社名に託したのである。手狭なイズムのオフィスは仕入を希望する専門店、百貨店のバイヤーで連日目白押しであった。年ごとに勢いをつけ、イズムは次々と時代性を捉えたブランドを開発、ブランド別分社経営方式で発展していった。

## 神戸におけるアパレル産業成長のきっかけと類似点

神戸のアパレルの急成長した企業にはいくつかの共通したきっかけと類似点がある。

- 1) 自社独自のオリジナル商品（デザインは勿論、原糸、素材、色彩、縫製、付属なども独自のもの）を主力商品として全国市場に直売していること。
- 2) 買いに行き行って売りに行っていること。（原料、素材、協力工場、新規売場などは先方からやって来るのを待つのではなく、自分の方から積極的に出向いて自社のセンス、グレード、特性、個性に合う先を捜し出し選んでいること。）
- 3) デザインルーム（研究、開発室）をもつと共に商品の個性別多ブランド制を採用したこと。
- 4) 神戸洋秀会（1958年発足）、神戸ブラウスグループ（1968年発足）、神戸ファッションアソシエーション（1972年発足）のメンバーとなってその合同展示会（新作発表、受注会）に参加することによって、数多い新規販路を得ていること。
- 5) 単品商品のみでなく、コーディネート又はトータルコーディネートの出来る商品を開発していること。
- 6) 売場店頭ブランドのコーナー又はインショップ、或はオンリーショップをもっていること。
- 7) これらが兵庫港開港以来の土地柄の恵まれたイメージである『神戸商品ならユニークでハイセンス、オリジナル』との相手方の先入観にこたえる結果となったこと。
- 8) 資金は乏しかったが、創業者の多くが20才代～30才代と年齢が若くしきたりにとらわれずに、独自路線の開拓ができたこと。
- 9) 企業代表者達の仲が良く、結束が強かったので業界の進路、方向への決断や行動が早く、かつ仕事面では厳しく競い合ったこと。
- 10) 時代背景（わが国の経済成長による消費ブームと個性化による多様化の波）が良かったこと。

以上が他都市に先んじた、神戸のファッション都市づくりへの力強い歩みに支えられ、花開いたのである。

#### ファッション都市神戸発足当時の歩み

- 1958年 神戸洋秀会（モニックレース雨宮寛治社長のリードにより）結成。合同運動会、新作発表、受注会を開始。
- 1968年 神戸ブラウスグループ（K B G）神戸洋秀会（雨宮代表幹事）をスポンサーにして結成。両団体合同新作発表、受注会開始。
- 1972年1月 神戸洋秀会は神戸アパレル業界1本化による『神戸ファッション都市化運動』を提唱する川上 勉会員の提案を採用し、業界大同団結のテーマとした。
- 1972年11月 神戸ファッションアソシエーション（K F A）を結成。神戸洋秀会、K B G、神戸の有名、新鋭企業の参加を得て『神戸のファッション都市化運動』を旗印とした大同団結を実現。
- 1973年1月 神戸商工会議所砂野 仁会頭、1月4日の新年合同祝賀会において『世界ファッションショー開催』を提唱。
- 1973年2月 神戸商工会議所第1回神戸ファッション懇談会を開催。  
K F Aは2月13日、第1回例会（神戸市、商工会議所、報道機関参加）で川上 勉会長発案提案の『神戸ファッション都市づくり8つの行動目標』を発表。同日ポートアイランドファッション街区建設特別委員会を設置。  
神戸市、ファッション情報収集のため、ミラノに駐在員事務所を開設。
- 1973年4月 神戸市との4月8日の懇談会（宮崎辰雄神戸市長のK F Aファッション都市化運動へのご下問）で川上 勉会長はK F Aファッション都市化運動の理念と方向、およびファッション都市づくり8つの行動目標を説明、宮崎市長はこれの採用を英断、事実上の『神戸ファッション都市宣言』が行われた。

- 1973年 5月 K F A, ポートアイランドファッション街区建設特別委員会を  
ポートアイランドファッション街区建設準備会に改称。参加企  
業 1社当り100万円拠出による約3,000万円の基金をもって、ファッ  
ション街区建設マスタープラン作成に着手。
- 1973年 8月 神戸ファッション・クリエイター (K F C) 結成。
- 1973年 9月 神戸市, 神戸ファッション大学建設への足がかりとしての第 1  
回神戸ファッション市民大学を開校。(1989年神戸芸術工科大学  
開校で実現後の現在も継続中。)  
K F A 神戸市経済局長, 開発局長に対し, ポートアイランド  
ファッション街区 (現ファッションタウン) マスタープラン作  
成, 中間報告を行う。
- 1973年10月 グローバルファッションフェア実現への足がかりとしての, 第  
1回コウベ・ファッション・フェアを開催。主催は神戸市, 神  
戸商工会議所, 神戸新聞社。(現在の神戸ファッションフェス  
ティバルの前身。)
- 1973年11月 K F Aは11月19日, 神戸市へポートアイランドファッション街  
区建設マスタープラン完成を報告, 説明, 提出。ファッション  
街区建設用地として16.5ha (5万坪) の分譲, 払い下げを申請。
- 1974年 3月 K F Aはファッション街区建設準備会を法人組織の(株)神戸ファッ  
ションシティに改組。第 1回建設準備金として10億円を積み立  
てる。(現在の神戸ファッションタウン協議会)
- 1974年 6月 神戸商工会議所, 欧州へファッション都市調査団を派遣。  
神戸ファッション市民大学卒業生が神戸ファッションソサエティ  
(K F S) を結成。
- 1974年 8月 世界デザインコンテスト実現への足がかりとしての第 1回コウ  
ベ・ファッション・デザイン・コンテスト実施。(主催は神戸  
市, 神戸商工会議所, 神戸新聞社, 現在も継続中。)

(以下省略)

### 神戸のアパレル企業の現状例

(株)ワールドは1985年以来『世界は1つ』の視野からの本格的動きを開始。パリ、東京は勿論各地での新作発表、受注会の開催や、対アジア戦略拠点とするために構築を進めてきた上海のアパレルは業界において、既に群を抜いたNO.1の地位を占めている。ヨーロッパ、アメリカ拠点と共に上海は、ワールド本社とボタン1つのデータ通信で連結され本社、創造ドームで開発されたデザイン、パターン、受渡し等のすべては瞬時に伝達、稼動する。そして上海では国内をも凌ぐ俊才、職人芸、名人芸の人材を育成、蓄積しており、ハイセンス、ハイクオリティ且つ個性的商品を極めてローコストでの量的供給態勢を整え『アジアのアパレルではダントツの世界』が着実に進展している。又、国内では『アパレル内蔵小売店チェーン(略称SPA)づくり戦略』をスタートさせ『顧客ニーズに直接応答する売場主導で動くアパレル』という画期的なアパレルの新業態を開発、展開しつつある。

(株)キムラタンはいち早く環境問題や人の健康問題に対応、40%はアレルギー疾患をもって生まれてくるといわれる赤ちゃんに対する衣服素材を医学とのタイアップで見出し、『アレルギーにやさしい(全く起こらない)衣服』の開発発売を開始。

(株)ジャヴァは、“LOVE CULTURE”をテーマに事業経営を進展、『共に成長、繁栄を』の実現の手法・仕組みを開発、実施。社内は勿論その利害関係集団に迄この哲学が現実行動として浸透、利害相反する外注工場・協力工場そして得意先である専門店から「やり甲斐があります。ジャヴァさんのようにここ迄私の工場、私の店のことを考えてくれるメーカーは初めて」と次々と感謝状が送られてくる。年商1,000億企業ジャヴァグループは“LOVE CULTURE”を合言葉に同志的利害関係集団と共に力強い成長路線を歩んでいる。そしてそのグループ企業(株)ベベは、わが国ベビー子供服業界で年商額トップの企業。が、ベベを知る人は少ない。それは一般に知られることを必要

としない、『特定のセンスの人達のみを顧客とする』という『21世紀向けの営業方針』を貫いていることによる。

(株)アバンは『180度の視野能力一杯を使わず、90度での企業活動を！』のモットーで歩み、創業以来退職者はゼロ。アバンで育った人材は(株)アバン（年商130億円）の他に、現在グループ企業となっている2社の経営再建を引き受け、それぞれ年商40億円と50億円の健全経営企業に育て上げるという人材、資金、経営能力面に余力ある成長をつづけている。

(株)イズムは自己資本充実につとめ、所有不動産の一切を債務保証担保に差入れることなく、1981年スタート時1,500万円の資本金を、12年間で11億8,800万円としている。これらの内容等を背景とし、現在『店持ちアパレル』…製造・小売業の実現を目指している。それはイズムの商品でそのお店のすべての展開が出来るという、いわゆる『イズム式オンリーショップ』方式のことであり、既に今年商額の40%近くはこの方式による売上。これによって今までの流通形態とは一線を画して確実な発展を図りたいとしている。

(株)アシックスは『スポーツを通じて世界中すべての人々の健康を考える』を企業使命として、本社とスポーツ工学研究所での開発ノウハウを駆使、オリンピック国際競技などの世界のトップ・アスリート&プレイヤー達をはじめ、スポーツ愛好の人々の信頼感を醸成している。又、更にそんな世界的大選手のスポーツマン1人1人のスポーツウエアパターンを管理、その選手からのいかなる要望にも応えることの出来る別注対応ノウハウを開発。このための別注工場を建設、スポーツ発展に貢献し、更に世界の信望を集めている。

(株)シャルレは創業18年後の今、代理店1,900店、特約店10万店、会員（メイド）550万人を数え、全く普通の目立たない主婦達に、シャルレ商品を販売させることによって、自力で自社ビルを建てさせ、実に400人の主婦社長を誕生

させるとともに、株式会社頭公開、資本金36億円、年商470億円の企業に仕立て上げている。彼女達はこれまでの『自分の家族を守ることだけの人生』の時代には全く予期できなかつた、『仕事を通じ、また、学習や社会奉仕を通じての潜在能力開発による新たな人生の可能性』を見出し、自分の働きが周囲の人達に喜ばれ、感謝され、その人達のための『やり甲斐とはたらき甲斐のある、感動、感激、歓喜溢れる新しい人生を呼び醒ましていく』という新たな自己実現の人生を歩んでいる。シャルレはこのような宗教的陶醉にも似た情熱の主婦集団の更なる充実拡大と共に成長、発展しつづけていく。

ジャパンマーケットセンター(株)は1991年、六甲アイランドに延べ床総面積120,450㎡の日本最大級であるファッション専門のビジネスセンター『神戸ファッションマート』をオープン。現在200を越すアパレルメーカーの本社、アトリエ、ショールームの入居を得て百貨店、専門店からの登録バイヤーは7万人。このファッションマートは単なるアパレルメーカーの集合体ではない。マーケットウィークを毎月設定、その都度セールスプロモーションを行うと同時に、ビジネスサポート機能、情報センター機能、バイイングサービスオフィス、クリエイティブサポートのファッションラボ、ファッションショー専用の劇場を装備し、ハードとソフトを融合させる新しいタイプのビジネスセンターである。そして蓄積したノウハウを活用してビジネスマインドの未熟なファッション界の革命児、異端児、企業背景をもたない優れたファッションクリエイターなどの『ニューパワー』…つまり、『新しいメーカー』や『新しいブランド』の育成を図り、そのためのイベントや常設の場を提供してビジネスにつなげつつあるなどファッションタウンと共にファッション都市神戸とアパレル発展の新たな拠点の役割を担っている。

以上のように神戸のアパレル企業はセンス、個性、オリジナリティ豊かに国内外に力強くはばたいている。

### 資料3 神戸ファッション・イメージ調査

#### 調査の目的と方法

この調査は、神戸ファッション産業と都市のイメージについて探るため、「神戸ファッションイメージ調査」と題して実施したものです。生活文化関連商品・サービスとの関わりが深い主要都市の百貨店の店長、MD（マーチャンダイザー）の方々を対象にしたアンケート調査と一部での聴き取り調査を行い、プロの眼から見た神戸ファッションと都市のイメージを把握し、今後の当協会の諸事業を進める上での基礎資料とすることを目的としています。

なお、今回の調査では、神戸ファッション産業のうち、アパレルと洋菓子の2業種を取り上げて、調査を実施しました。

アンケート対象は札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、北九州、福岡にある百貨店62店123人に対し、42店73人から回答を得ました。（回答率59.3%）

アンケート実施期間は1993年2月～3月。

#### ●アパレルイメージ

神戸アパレルの用途別イメージは「タウン」83.6%、「ビジネス」5.5%、「レジャー・スポーツ」5.5%と「タウン」のイメージが高くなりました。

次にブランドイメージについて価格を横軸に、年齢を縦軸にとり、どのイメージの組み合わせが多いかを見た場合、全体として、価格は「ベター（センスの良い）」「ブリッジ・ベター」、年齢は「キャリアアダルト」「ミッシー・ミセス」が神戸アパレルのイメージの中心ゾーンとなりました。

特に価格は「ブリッジ・ベター（よりセンスの良い）」、年齢は「キャリアアダルト」の組み合わせが47.9%と最も高く、感覚で

#### 要約

#### ●神戸のファッション産業

「神戸のファッション産業」を、アパレル、洋菓子、婦人・紳士靴、清酒、真珠、洋家具、クリスマス用品の7業種に限定して認知度をきいたところ、知名度の高いものは

- ①「アパレル」97.3%
- ②「洋菓子」84.9%
- ③「婦人・紳士靴（ケミカルシューズ）」63%
- ④「清酒」54.8%

の4業種が50%を超えました。

また、地域別では東京圏（東京、横浜）において50%を超えた業種が「アパレル」、「洋菓子」、「婦人・紳士靴」の3業種であるのに対し、地元大阪圏（京都、大阪、神戸）では上記3業種のほか、「清酒」、「クリスマス用品」の合計5業種が50%を超えました。

ファッション産業全体の印象では、特に「神戸山の手のエレガンスな印象」、「港町ならではの洗練されたファッションセンス」との意見がありました。

捉えた着こなしのイメージは「ベター」が56.2%、一方、「アバンギャルド（前衛的）」との回答はゼロでした。

質的には「エレガンス」53.4%が最も比率が高く、アイテムについてのイメージでは、トータルファッションが52.1%と2位のスーツ（15.1%）、セーター・カーディガン（13.7%）等を大きく引き離しています。また、小売形態のセグメントイメージは「専門店」が84.9%と非常に高くなりました。

「神戸」のファッションという特別な意味合いは「感じられる」49.3%と「やや感じられる」42.5%で合計91.8%となりました。



神戸アパレルのブランドイメージ 単位：件数

年齢				
ノンエージ	2	10	10	2
ミッシー・ミセス	6	22	28	17
キャリアアダルト	10	34	35	9
ヤング	26	29	13	2
ジュニアティーンズ	15	10	4	1
	ボリューム	ベター	ブリッジベター	プレステージ価格

〔出典〕財団法人 神戸ファッション協会「神戸ファッション'93」(1993年7月刊)

### 神戸アパレル産業の展望

1992年6月(財)神戸ファッション協会発表の神戸ファッション産業市場規模調査によれば、1991年調査時点で把握できる神戸ファッション産業7業種の市場規模は1兆4,134億円、内アパレル177社、年商約6,276億円。アパレルは神戸ファッション産業の中核的産業となっている。が、その中味で注目しなければならない点がある。それは1990年のアパレル上位8社の年商額は4,257億円、そして更に私の手元の資料ではその上位8社の中のワールド、ジャヴァ2社のアパレルのみの年商額は8社分の年商額の50%を越えるという事実である。

ここから神戸のアパレル産業はその名声、イメージに比して、神戸ファッションマートの新規参入があっても尚その実体は産業としての奥行きは浅く、裾野も狭い、という事実を知ることができる。このアパレル産業が神戸の中核的産業としてファッション都市、21世紀に向けてのアーバンリゾート都市神戸づくりを支えリードしていく役割を担っていくためには、今こそ強力なアパレル育成強化対策が望まれる。

1993年7月25日付けの日本経済新聞には、『通産省 ファッションを軸に都市

づくり』の見出しで、「全国に15～20のモデル都市をつくる計画で、衣食住にわたる幅広いファッション関連産業を振興する(以下略)」とある。今ファッション産業、アパレル業界では技術の進歩による素材革命、マシンの進歩による表現の多様性が急速に進展している。そしてこの素材革命、表現の多様性をグローバルな視野から捉えての柔軟奔放な発想から、全くの異種業界、異なる産業が交流し合い、結び合っていく。かつては無関係な分野であったハイ・テクノロジー、ソフト・テクノロジー、医学等々の分野との深いかかわり合いをもつことになり、これなしには産業は成立し得ないとまでなりつつある。が、尚それに止まらないでアパレルは勿論、これからの産業は地球環境問題を避けては通れない。すべての産業、企業は人の健康を害するとか、環境に悪影響を及ぼすようでは例外なしに生きてはいけない時代に向かっている。ついではこの最大にして最重要課題に取り組み対処して、アパレルは勿論、神戸のすべての産業の発展を図ることが緊要の課題となっている。

## 提言

その1 地球環境問題解決をリードする万博級の国際博覧会を開催しよう。  
神戸には現在建設中のまっさらな新天地、ポートアイランド(第2期)590haがある。この巨大なスペースを活用し、その誕生を祝うイベントとして後世から評価され、世界の国々、都市、産業、企業そして人類、国民、市民から歓迎され、積極的参加を得ることのできる国際博覧会を開催する。それは新世紀の人類の課題である地球環境問題解決をリードし、人間にやさしい最先端技術を結集した地球環境国際博覧会の開催である。この博覧会は明石海峡大橋完成、日仏友好モニュメント完成を祝っての大イベントと同時にまたは連結して開催する。それによって両イベントの相乗効果と地域としての集積パワーを発揮し、両イベントの成功を期する。

## その2 国際博覧会主要館を核とする人類究極の夢のまちづくり。

これはスーパークリエイションのまちとしてのアーティスティックなエコロ

ジーのまちの建設である。このまちは地球温暖化、省資源、省エネ、資源再利用、太陽光利用、酸性雨、地球緑化等々の地球環境諸問題に対する世界最先端技術を装備したまちであり、かつその技術の開発をリードし続けていく。そしてこれらの技術を人間の健康、企業、産業の発展、新産業勃興に限りなく結び付けていくまちである。このまちには世界的な研究者、発明家、技術者、クリエイター、アーティスト、デザイナー、アルチザン達の研究室、アトリエ、工房、ギャラリー、サロン等が数知れず集まってくる。そしてこれらの異なる輝くセンス、個性、知恵、技術が触発し合い、こだまし合って磨き合い、そこから新たな知恵、技術が限りなく生み出されていく。そこは国内外の輝く企業、機関、施設や、質の高い人材、又それを目指すベンチャービジネス、若者達が集う魅力溢れるまち。そしてまちに住む人訪れる人の希望、夢を育み、自己実現をかなえるための土壌、環境が常につくり出され続けていくまち。いうなれば21世紀の世界の都市づくりモデルとなるまちである。

そしてこの国際博覧会の開催と、アーティスティックなエコロジーのまちの建設が、アーバンリゾート都市神戸づくりの成功とともに、経済大国、技術大国といわれているわが国と企業、国民に『地球環境を守るために尽くす国』として決然と立って歩む決意を誘発する意図をも持っているのである。

(この提言は1993年4月12日付けで神戸市等に提出した『アーバンリゾート都市づくりのさらなる成功をめざして』の筆者提言の抜粋要約である。)

## まとめ

1992年、わが国で成人式を迎えた若者は199万人。そして1991年年間新生児は127万人。これからは人口減少、若者減少、高齢者人口増加が急ピッチで進むことになり、アパレルは勿論、すべての産業のあり方を根底から揺るがしていく。

また、これ迄の世界史上にも前例のない中産意識の人が大半を占めるというわが国の、新ライフスタイル。そのあり余る物に恵まれた、豊かな経済生活はどのような歩みをするのか。が、そこにはかつての『消費は美德』といった消

費形態はもう起こらない。東西冷戦の終焉によって解き放たれた世界は混沌としつつ平和・自由に向かって緩やかに歩み、企業は欲すると否とを問わず世界を舞台に活動を行い、世界の地域、産業、企業と提携し、合併し、或は競合し合う。ここから世界それぞれの民族は文明的には地球人へと歩むことが不可避となり、文化面での民族であり得る範囲も徐々に浸食されていくこととなる。

地球環境問題、宇宙開発で幕開けの新世紀。通信、情報、交通輸送、知恵、技術、人、資本などの進歩、発展や移動、移転、融合が限りなく進展する新世紀。この新世紀での極微、極大の世界を科学しての技術文明の進展は、エコロジーと人の健康に深い関わりをもって歩んでいく。

アパレル産業ももはやこれらを離れての独歩はない。技術の進歩、それによるマシンの開発は、かつての他産業の素材を新素材として使用し、かつての他産業のマシンによって、デザイン作業の画期的な進展を見る。これらのことは、業種間の垣根や、産業間の壁を取り除き、取り払っていく。いうなれば、昨日の異種業界は、今日の強力なライバルとなるのである。例えばアパレルがアトピー問題に対処するには医学や遺伝子工学、バイオテクノロジーなどとの提携が、又デザイン活動を進めるにはコンピューター、通信、情報産業などとの提携が必須となる。いわゆる『多重複合技術』時代が幕開けていく。そこから他業種、他産業の進歩、発展、盛衰や都市、地域、国の盛衰、興亡などまでが、アパレルの進歩、発展、盛衰に深くかかわり合いをもつ時代がもう来ている。

# 産業構造の変化と神戸経済の問題点

神 澤 光

(神戸市経済局経済政策課調査係長)

## 1 はじめに

わが国が明治維新(1868年)に近代国家として出発してから今年で125年目を迎える。この間第1次世界大戦中から終戦後の好不況、昭和初期の恐慌・大不況、第2次世界大戦での生産機能の破壊そして戦後の高度成長など幾多の波乱を経験しながら1992年度には名目G N P (国民総生産)で471兆円に達した。これに先立つ1990年にはO E C D (経済協力開発機構)加盟国中アメリカに次いで2位(この年の1位アメリカが5兆4,410億ドル、わが国が2兆9,779億<sup>1)</sup>ドル)で世界のG N Pの約14%を占めた。

この間の産業構造の変遷はいわゆる工業化の進展、第3次産業の発展そして、それに続く経済のソフト化・サービス化によって示される。

ここでは、まずわが国の明治以降の工業化と産業構造の変化がどのように進展したか、また、1960年から現在にかけて神戸の産業構造がどのように推移したかを見る。

そして、都市の活力を保ち、産業を振興し、市内に雇用を確保していくことは不可欠であるため、こうした産業構造の変化をみた後に、神戸経済の現状をいくつかの問題として触れ、神戸経済の将来を考える際の視点とした。

## 2. わが国の産業構造の変化

### 1) わが国の工業化の進展

明治維新(1868年)以降農業中心の経済から、明治政府の「富国強兵・殖産

業」政策によって急速に第2次産業の比重が高まっていった。これは幕末明治初期の繊維中心の軽工業から、日清・日露、第1次世界大戦を経て、鉄鋼、機械（造船、電機、車両）、化学といった重化学工業へとその比重がシフトしていく中で進展していった。

この傾向は第2次世界大戦後（以後戦後という）は一層強まった。第2次世界大戦では「国富の4割が失われた」（経済安定本部）というほど甚大な被害を受けたわが国経済は、その復興のため復興金融公庫の創設、傾斜生産方式の導入など政府の積極的な産業支援が採用された。

この中で鉄鋼、造船、化学、一般機械といった分野でストリップ・ミル、電気溶接、化学肥料、石油化学製品、重電機といった新技術、新製品が導入され、合理化・近代化・大型化が進められた。またこれに前後して「外国為替及び外国貿易管理法」（1949年）、「外資に関する法律」（1950年）が制定され、自動車、合成繊維・樹脂、弱電、建設機械といった分野で海外企業との技術提携や新技術の導入が促進された。

戦後の高度成長は、国際的にはIMF（国際通貨基金）とGATT（関税と貿易に関する一般協定）に支持されたブレトンウッズ体制の下での世界貿易の拡大、石油や鉄鉱石などの第1次産品の国際価格の安定、国内的には国民経済でいう家計部門の高い貯蓄性向に裏付けられた間接金融そして良質で廉価、かつ豊富な労働力によって支えられた。重化学工業化は同時にわが国の高度成長の中でさらに進展した。

この間の産業構造の変化を見ると、第1次産業の割合が低下し、第2次産業の比率が高まった（1955年から61年の間に鉱工業内生産における機械、金属、化学・石油精製といった重化学工業の割合が40.7%から53.4%へ拡大し、同期間に国民純生産に占める第1次産業の割合は21.7%から13.5%へ低下し、第2次産業は28.9%から37.1%へ上昇した）。工業化に必要な労働力は農村部から都市部への人口流入によって支えられ、就業者全体に占める雇用者の割合も増大した。さらに、トランジスタ・ラジオ、テレビ、電気冷蔵庫、洗濯機、乗用車の耐久消費財は急速に国民生活に普及し、これに伴い流通（例えば商業、運

表1 生産額からみた産業構造

年	1955	1965	1970	1975	1980	1985	1989
農 林 水 産 業	19.4	9.7	5.8	5.2	3.2	2.9	2.3
鉱 業	1.8	0.9	0.7	0.5	0.5	0.3	0.2
製 造 業	28.2	32.7	34.8	28.7	27.9	28.5	27.6
(うち重化学工業)	(44.1)	(61.1)	(66.1)	(63.7)	(65.7)	(66.1)	(65.7)
建 設 業	4.7	6.8	7.6	9.5	9.3	8.0	9.6
電 気・ガ 斯・水 道	2.0	2.1	1.8	1.9	2.6	2.6	2.1
卸 ・ 小 売 業	10.6	13.3	14.9	15.3	15.8	13.7	12.9
運 輸 ・ 通 信 業	6.0	6.1	5.8	5.7	5.5	6.0	5.9
金 融・保 険・不 動 産	8.4	12.3	11.5	11.9	12.9	13.7	15.0
サ ー ビ ス	14.7	11.9	13.4	16.2	17.2	19.5	19.7
公 務	4.2	4.1	3.7	5.2	5.0	4.8	4.5
第 1 次 産 業	19.4	9.7	5.8	5.2	3.2	2.9	2.3
第 2 次 産 業	34.7	40.5	43.0	38.6	37.7	36.8	37.4
第 3 次 産 業	45.9	49.9	51.1	56.2	59.0	60.3	60.2
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 第一次産業は農水産業、第二次産業は鉱業、製造業、建設業、第三次産業はこれ以外の産業。

2. 重化学工業は、製造業のうち、一次金属、金属製品、機械、化学、紙・パルプ。

(出所) 金森久雄 香西泰編「日本経済読本(第12版)」東洋経済新報社、1992年、P146より引用。

輸業など) など第3次産業も拡大していった。

## 2) 経済のソフト化・サービス化へ

1973年の第1次石油ショックは、明治以来一貫して進められてきた工業化路線、とくに第2次世界大戦後の復興期、高度成長期を通じて進められた重化学工業化路線を大転換させるきっかけとなった。石油化学、鉄鋼など素材型製造業はエネルギー・コスト上昇と需要減退、発展途上国の追い上げなどによって急速に減退し、1979年からの第2次石油ショックでは、アルミ精錬、石油化学、化学肥料、造船、海運、平電炉などは国際競争力を喪失し、需要の減退により構造不況業種に転落した。代わってエレクトロニクス技術を装備した加工組立

型製造業（半導体技術の進歩によって集積度の飛躍的に向上したIC（集積回路）を使ったME（メカエレクトロニクス）が中心）が伸長していった。

工場など生産現場ではFA（ファクトリー・オートメーション）化が進行し、NC（数値制御）工作機や産業用ロボット、CAD・CAM（コンピューター支援設計・製造）が導入され加工精度、省エネルギー・省力化が進んだ。また事務部門でもOA（オフィス・オートメーション）化が進み、ワードプロセッサ、パーソナル・コンピューター、ファクシミリなどの機器が次々と導入され省力化・合理化が進んでいった。

また家電（VTR）や自動車工作機械などエレクトロニクス技術を体化した製品、合理化された効率的な工場で生産される製品が欧米に大量に輸出され、この時点でわが国の新しいリーディング・インダストリーとなった。

就業構造も合理化・省力化の進んだ製造業を中心にした第2次産業の従業者数の比率は頭打ちとなり、代わって相対的に打撃の小さかった商業やサービス業が、所得水準の向上、都市化の進展、就業者の高学歴化の進行などにより新しい業態を生み出し、サービス需要を増大させて雇用を吸収していった。

2度の石油ショックを乗り切ったわが国経済に再び襲った衝撃が1985年9月の先進5カ国蔵相会議（G5）のプラザ合意以降の急激な円高の進行であった（1ドル＝240円台から88年初めには120円寸前に達した）。しかしながら企業はコスト削減、経営の合理化だけでなく東南アジアや欧米への海外生産拠点の移転、内需開拓、輸入品の活用など高い円レートを前提にリストラクチャリング（事業の再構築）を進めてこれも乗り切っていた。

国内では半導体などマイクロ・エレクトロニクス技術の目ざましい進歩により情報処理技術・通信技術も向上し、コンピューターなどの情報関連産業、ソフトウェア業などの対事業所サービスそして、宅配サービス、惣菜サービス、レジャー、医療といったサービスや知識、情報を提供する産業が成長していった。

とくに、ソフトウェア業、情報サービス業、情報提供サービス業といった情報サービス業は1986年の1兆9,160億円から1991年で6兆8,750億円と5年間で



約3.6倍にも成長した。<sup>2)</sup>

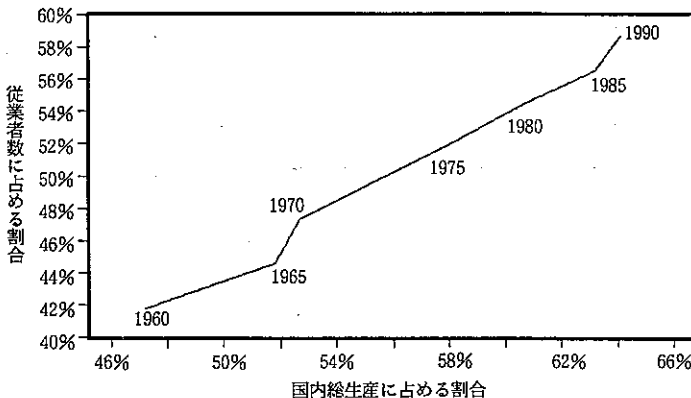
一方製造業の内部でも、経営の多角化と新市場への参入にあたって例えば、どのような製品が売れるか、他社製品との差別化をどこで図るか、先端技術を製品にどのように結びつけていくのかといった知識、ノウハウが重要な要素となりつつあり、こうした設計、研究開発、企画といったサービスやソフトウェアの部門の比重が増えていった。

このように、財を生産する部門からサービスや知識、情報を提供する部門の比重が高まる傾向のことを経済のソフト化・サービス化と呼んでいるが、これはまた、対事業所サービスの拡大を通じ、第3次産業の一層の成長を促している。

図1はわが国の国内総生産と従業者数に占める第3次産業の比率を1960年から1990年までそれぞれX軸、Y軸にとってその推移をみたものである。(左から右に1960年から1990年へ5年ごとにプロットしている。)これを見ると年次が現在に到るまで第3次産業の比率が拡大していることが窺える。

コーリン・クラークが指摘した「国民所得の増大とともに、労働人口でみる

図1 第3次産業の占める比重の推移 (1960年～1990年,全国)



(出所) 財経詳報社「四訂版 どう読む経済指標」(1992年), P5より引用

と第1次産業のウェイトは低下し、第2次・第3次産業のそれは上昇する。さ

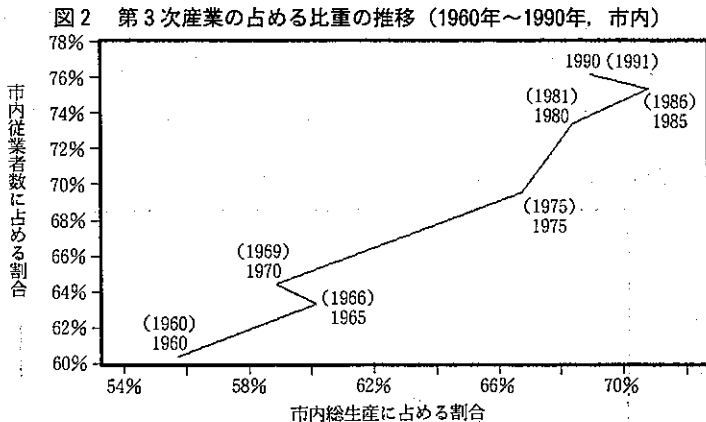
らに第2次産業よりも第3次産業の方が急速に上昇し、第2次産業のウエートはある点まで達するとその後、かえって減少する」という経験法則は明治以降の工業化路線を歩んできたわが国の産業構造の変遷にもあてはまる。そして1970年以降は製造業の全産業における比率が伸び悩む中、経済のソフト化・サービス化が進み、第3次産業の比率が拡大し、マハループやベルが唱えた肉体労働から頭脳労働への移行、脱工業化社会への突入といった傾向が見られる。

### 3. 神戸の産業構造の変化

#### 1) 神戸の産業構造に見るソフト化、サービス化の進展

図2は神戸の市内総生産と従業者数に占める第3次産業の比率を1960年から1990年までの推移をみたものである(図1に同じ)。

これを見ると第3次産業の比重は紆余曲折を経ながらも拡大し、いわゆる経済



(出所) 神戸市経済局「経済統計調査資料」1976年、神戸市企画調整局「統計神戸No555」1993年、大都市統計協議会「大都市比較統計年表(昭和41年～平成3年)1968年、1971年、1977年、1983年、1988年、1993年。

(注) 1.市内総生産は神戸市民経済計算より、また市内従業者数は総務庁「事業所統計調査報告」より作成。ただし引用は上記(出所)より行った。

2.図中の数字は年度で( )内は暦年。

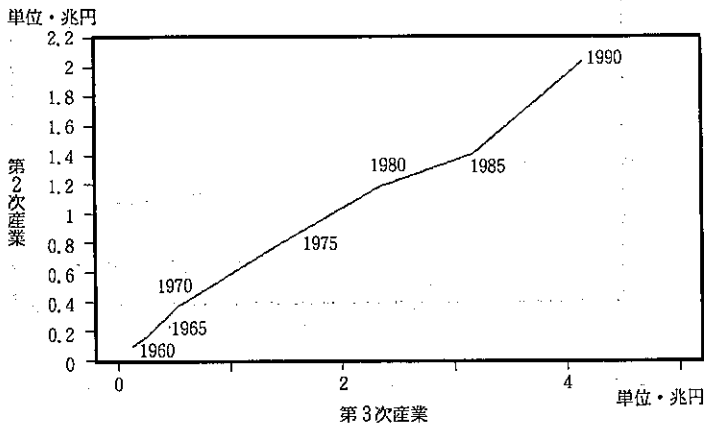
のソフト化・サービス化が進んでいることが窺える。

ここで神戸経済の歴史を振り返ってみる。神戸は神戸港とともに、港の機能と結びついた産業を中心に発展してきた。こうした産業には洋服・家具といった西洋文化からもたらされた産業、海運、倉庫、港湾運送といった物流業、国際性を生かしたマッチ、ゴム、臨海型で（大量の労働力を要するという意味で）都市型の製造業であった鉄鋼、造船が見られた。この造船からは一般機械（ボイラー）、電気機械（発電機）、輸送機械（車両）が派生した。

第2次世界大戦後は、その混乱からいち早く立ち直り、高度成長期にかけて鉄鋼、造船、ゴムが発展した。しかしながら技術革新が進展する中で拡張用地の確保難や、工場立地法、工場等制限法（近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律）による立地規制などにより出荷額、従業者で増加するものの全国に占める製造業の生産機能は低下し始めた。その後二度の石油ショック、円高の進行により市内産業に占める製造業の比重は次第に低下してきた。

こうした中、新しい産業の立地を図るため、臨海部、内陸部に新しい産業空間、居住空間の創出を行い経済変動にも左右されにくい多種機能複合型の産業づくりに努め、定住人口の増加も図ってきた。これにつれて第3次産業も発展

図3 市内第2次産業と第3次産業の相関（市内総生産）



(出所) 神戸市経済局「統計調査資料」1976年、神戸市企画調整局「統計神戸No555」1993年

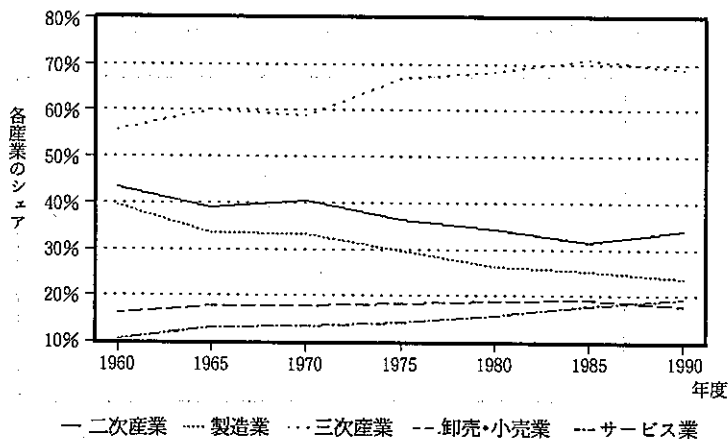
してきた。図3は市内総生産における第2次産業と第3次産業の付加価値額を年次ごとにプロットしたものである。これをみれば両者の相関関係が強いことがわかる。

## 2) 市内総生産でみる変化

表2は1960年度から1990年度までの市内総生産の推移を産業別にみたものである。神戸の市内総生産は1990年度で6兆181億円、全国比(対GDP比)1.4%である。(1960年度の市内純生産は2,250億円で対国民所得比で1.7%であった。)高度成長によって市内総生産は拡大してきたが、1973年の第1次石油ショック、1979年よりの第2次石油ショックなどにより製造業を中心とする第2次産業が伸び悩む一方で第3次産業は順調に拡大している。

図4は産業ごとのシェアの推移をみたものである。第2次産業は1960年度の43.3%から1990年度の33.9%まで低下する一方で、第3次産業は55.7%から69.9%へ拡大していることがわかる。第2次産業の中心である製造業の年平均の伸び率がこの間10.7%であるのに対し、第3次産業の卸売・小売業、サービス業はそれぞれ11.9%、13.8%となっているためである。これから、神戸の産業構造

図4 市内総生産に占める産業のシェアの推移



(出所) 神戸市経済局「統計調査資料」1976年、神戸市企画調整局「統計神戸No555」1993年

表2 市内総生産の推移 (1960年度～1990年度)

分類	年度	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
1. 産業 (㉑+㉒+㉓)		217,133	401,064	860,027	2,109,641	3,290,873	4,270,121	5,802,074
第一次産業 (㉑)		2,112	3,615	5,012	10,334	11,853	12,575	12,340
第二次産業 (㉒)		97,506	162,653	362,425	795,637	1,182,292	1,406,987	2,041,358
繊維業		—	—	—	1,548	999	510	710
製造業		88,883	140,332	297,664	645,083	901,371	1,123,120	1,418,699
建設業		8,623	22,321	64,761	149,006	279,922	283,367	621,949
民間サービス生産者 (㉓)		117,515	284,786	492,590	1,303,070	2,095,728	2,850,549	3,746,376
電気・ガス・水道業		2,180	3,973	6,844	32,363	68,187	87,493	98,068
卸売・小売業		36,555	74,176	159,165	401,076	647,065	865,334	1,069,436
金融・保険業		18,031	36,841	90,555	152,123	224,868	274,553	349,931
不動産業		—	—	—	176,722	294,988	431,811	593,033
運輸・通信業		36,935	64,681	116,284	288,045	420,931	533,251	636,893
サービス業		23,814	55,115	119,342	252,721	440,689	668,107	1,001,015
2. 政府・サービス生産者		7,883	16,187	33,415	153,773	253,885	312,730	402,275
電気・ガス・水道業		—	—	—	8,824	15,507	22,037	32,448
サービス業		—	—	—	58,458	94,938	120,732	153,374
公務		7,883	16,187	33,415	86,491	143,440	169,961	216,453
3. 対家計民間非営利サービス生産者		—	—	—	37,163	65,129	100,604	124,180
4. 小計 (1+2+3)		225,016	417,241	893,442	2,300,577	3,609,887	4,683,455	6,328,529
5. 輸入税		—	—	—	15,673	22,289	28,326	102,096
6. (控除) その他		—	—	—	—	—	—	32,038
7. (控除) 帰属利子		—	—	—	134,132	195,864	246,654	380,476
8. 市内総生産 (4+5+6+7)		225,016	417,241	893,442	2,182,118	3,435,312	4,465,127	6,018,111

(出所) 神戸市経済局「経済統計調査資料」1976年、神戸市企画調整局「統計神戸No.555」1993年。

表 3 市内従業者数の推移 (1960年～1991年)

分類	年									
	1960	1966	1969	1975	1981	1986	1991			
従業者数 (㉔)+㉕+㉖)	411,902	531,328	552,582	650,405	683,746	702,457	772,864			
第一次産業㉔	—	256	546	748	590	527	621			
第二次産業㉕	163,115	194,819	195,638	197,594	181,313	172,642	183,607			
鉱業	129	253	41	290	74	53	50			
建設業	15,524	27,580	27,217	37,510	40,778	38,688	46,543			
製造業	147,462	166,986	168,580	159,794	140,461	133,901	137,014			
第三次産業㉖	248,787	336,253	356,198	452,063	501,843	529,288	588,136			
卸売・小売業	121,052	146,130	154,107	187,120	218,249	226,618	250,941			
金融・保険業	16,670	24,012	20,362	27,101	26,995	26,971	27,928			
不動産業	2,021	5,074	5,480	9,457	11,437	13,072	16,427			
運輸・通信業	51,261	80,659	87,999	90,153	78,933	72,107	74,265			
電気・ガス・水道業	2,705	2,769	2,457	3,066	3,240	6,827	3,323			
サービス・公務	55,078	77,549	85,793	135,166	162,989	183,693	215,252			
サービス業	55,078	77,549	85,793	113,375	141,497	163,139	194,948			
公務	—	—	—	21,791	21,492	20,554	21,004			

(単位：人)

(出所) 各年とも総務庁「事業所統計調査報告」より作成。ただし、直接の引用は神戸市経済局「経済統計調査資料」1976年、大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(昭和41年、昭和44年、昭和50年、昭和56年、昭和61年、平成3年)1968年、1971年、1977年、1983年、1989年、1993年より行った。

においても経済のソフト化・サービス化の進展がみられる。

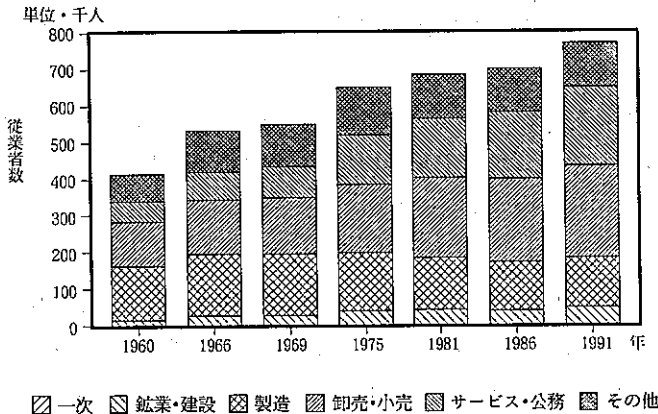
### 3) 市内従業者数でみる変化

表3は1960年から1991年の市内従業者数の推移を産業別にみたものである。1991年の市内の従業者数は772千人、全国比1.3%である。このうち第2次産業が184千人（うち製造業137千人、鉱業・建設業47千人）、第3次産業588千人（うち卸売・小売業が251千人、サービス、公務215千人）となっている。

製造業の従業者数は1972年の174千人をピークに減少をたどり、1986年には134千人となった。その後1991年にかけては臨海部の六甲アイランドや西神地域の産業団地に進出した企業の本格稼働が始まったことなどにより、1991年にかけて増加している。

一方、卸売・小売業は1960年の121千人から倍増しており、消費生活の充実や市の郊外での住宅団地の開発により人口も増加し、商業施設も整備され1991年まで年平均で2.4%の増加率を示した。また公務を除いたサービス業も1975年から1991年にかけて年平均3.4%の増加率を示し、所得水準の向上、人口増、生産活動の増大により着実に増加している。

図5 市内従業者の推移



(出所) 表3に同じ

### 4) 製造業の推移

神戸の製造業は、先に述べたように、港を舞台に発展し、初期の造船、マッ

チ、石炭、紡績、樟脳、鉄鋼、ゴムから大正・昭和にかけて重工業が進み、電機、車両などが興った。

第2次世界大戦で生産機能に甚大な被害を受けたが、戦後の回復はめざましく、1945年の市内製造業従業者数24千人から1951年には87千人となった。

しかしながら、前述のように、製造業を中心とした技術革新の進展と新しい設備のための工場の拡張用地の確保難、工場3法（工場立地法、工場等制限法、工業再配置促進法）による都市における生産機能の集中排除と地方移転促進により、鉄鋼、造船といった基幹産業は次々と市内に新鋭設備を建設していった（川崎製鉄の千葉工場（1951年）・水島工場（1961年）・神戸製鋼所の加古川工場（1965年）・川崎重工業の坂出工場（1967年））。これによって神戸市内の生産機能は相対的に低下していった。

表4、表5は1960年から1990年の市内の製造品出荷額等（全事業所）の推移と製造業従業者数（全事業所）の推移をみたものである。市内の製造品出荷額等は1990年で3兆2,922億円、従業者数は114千人となっている。これらは全国（327兆930億円、11,788千人）のそれぞれ1.0%、1.0%を占めている。1960年ではそれぞれ2.4%、1.7%（市内が3,711億円、141千人、全国が15兆5,790億円、8,169千人）であったことを思うと長期的に、全国におけるシェアは低下してきている。

とくに従業者数は工業統計上では1969年の150千人をピークに1970年代の2つの石油ショック、1985年以降の円高の進展に伴い減少している。（1986年から1991年にかけてはもち直している。）

先にもあったように、2つの石油ショックによってわが国の製造業は製品の高付加価値化を進め、いわゆる素材型から加工組立型の製造業の比重が拡大してきた。市内の製造業も1970年あたりを境目に素材型製造業のシェアが製造品出荷額等、従業者とも低下し、加工組立型製造業のシェアが高まってきた。（加工組立型製造業の出荷額等、従業者数の全体に占めるシェアが1970年の69.5%（7,483億円）、77.8%（110千人）から1990年には79.1%（2兆6,028億円）、79.2%（90千人）と拡大している。）



表 4 市内製造品出荷額等（全事業所）の推移

分類	(単位：百万円)						
	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
食品製造業	77,557	134,064	266,100	592,929	729,536	564,243	573,699
飲料・飼料・たばこ	—	—	—	—	—	250,480	206,834
繊維工業	6,168	8,377	13,831	14,548	14,329	11,596	8,191
衣服・その他の繊維製品	3,456	6,007	10,567	24,057	31,666	21,837	33,064
木材・木製品（家具を除く）	3,169	5,468	12,147	15,971	14,895	18,498	14,317
家具・装飾品製造業	1,831	2,696	6,693	13,496	17,586	13,446	15,914
パルプ・紙・紙加工品	1,842	4,069	5,623	13,238	17,650	34,957	48,922
出版・印刷・同梱産業	5,654	10,188	20,976	44,463	62,836	85,090	98,845
化学工業	15,874	27,911	16,174	24,284	40,469	63,000	85,283
石油製品・石炭製品製造業	725	1,544	2,769	4,271	11,739	24,426	20,075
プラスチック製品製造業	—	—	—	—	—	17,188	32,987
ゴム製品製造業	40,843	47,569	80,841	144,835	176,141	243,108	239,332
なめし皮・同製品・毛皮	734	1,385	8,277	12,504	43,294	41,014	83,032
皮革・土石製品製造業	5,188	4,142	15,642	21,357	35,480	32,166	46,661
鉄鋼業	80,976	107,877	223,668	254,020	343,617	319,454	264,000
非鉄金属製造業	1,199	2,393	5,131	7,739	16,388	15,025	22,751
金属製品製造業	9,227	13,742	35,232	57,220	70,931	75,942	108,961
一般機械器具製造業	15,862	29,303	63,573	99,980	343,716	475,013	651,006
電気機械器具製造業	16,799	25,192	60,235	98,039	167,705	246,498	402,739
輸送用機械器具製造業	78,698	119,290	202,775	368,496	166,520	221,961	225,318
精密機械器具製造業	344	686	1,273	4,129	6,739	5,668	15,127
その他の製造業	4,928	13,340	24,614	31,892	57,614	81,782	96,190
市内製造品出荷額等（合計）	371,074	564,213	1,076,031	1,837,468	2,368,621	2,862,362	3,292,248

(出所) 各年とも通産省「工業統計表」より作成。ただし、直後の引用は神戸市経済局「経済統計調査資料」1976年、大都市統計協議会「大都市比較統計年表」（昭和40年、昭和45年、昭和50年、昭和55年、昭和60、平成2年）、1967年、1972年、1977年、1982年、1987年、1992年より行った。

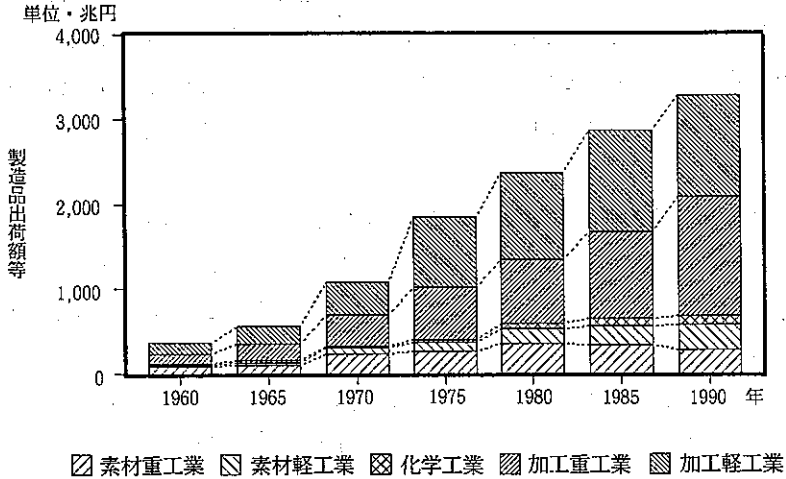
表5 市内製造業従業者数(全事業所)の推移

分類	年							(単位:人)
	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	
食料品製造業	14,452	17,542	18,274	17,420	17,301	14,463	15,330	
飲料・飼料・たばこ	—	—	—	—	—	3,390	3,560	
繊維工業	4,863	3,675	2,883	1,653	982	873	767	
衣服・その他の繊維製品	2,300	2,487	3,131	3,014	3,400	2,683	2,891	
木材・木製品(家具を除く)	2,396	2,539	2,259	1,734	1,389	1,360	976	
家具・装幀品製造業	1,600	1,564	1,927	1,896	1,687	1,348	1,271	
パルプ・紙・紙加工品	1,583	1,774	1,648	1,690	1,509	1,548	1,722	
出版・印刷・同関連産業	4,678	5,305	5,167	5,593	5,043	5,628	6,281	
化学工業	3,381	3,988	2,673	2,041	1,988	1,808	2,101	
石油製品・石炭製品製造業	304	310	229	194	215	196	186	
プラスチック製品製造業	—	—	—	—	—	1,306	1,788	
ゴム製品製造業	22,509	19,989	19,601	17,229	16,264	17,859	15,922	
なめし皮・同製品・毛皮	455	606	1,612	1,704	2,784	2,939	4,592	
窯業・土石製品製造業	2,546	1,542	1,734	1,556	1,234	1,161	1,276	
鉄鋼業	18,036	18,335	20,239	14,791	12,928	11,628	7,917	
非鉄金属製造業	692	745	1,054	952	853	855	1,176	
金属製品製造業	5,831	7,151	7,684	7,195	5,728	5,891	5,493	
一般機械器具製造業	12,039	11,397	11,148	11,324	16,446	15,875	16,820	
電気機械器具製造業	11,289	9,820	11,792	10,885	10,588	11,801	12,244	
輸送用機械器具製造業	26,207	28,638	30,607	27,860	13,258	10,940	8,152	
精密機械器具製造業	318	449	546	411	559	342	673	
その他の製造業	3,217	3,423	4,213	2,959	3,145	2,433	3,033	
市内製造業従業者数(合計)	140,696	141,279	146,421	132,141	117,281	116,327	114,161	

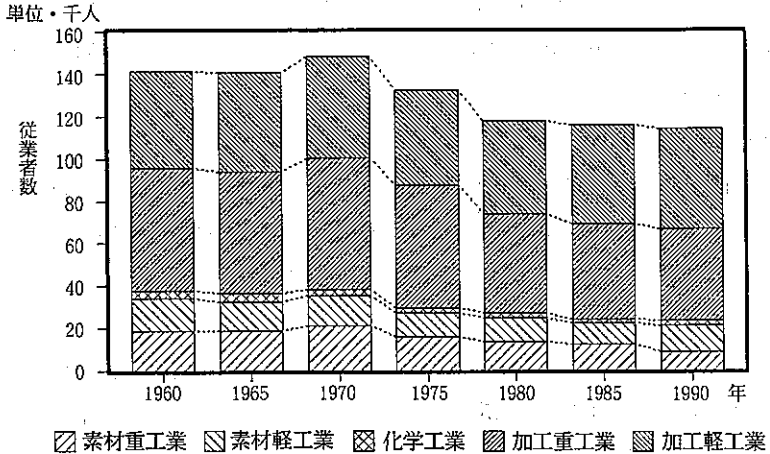
(出所) 表4に同じ

図6 市内製造業の推移（全事業所）

(1)市内製造業の加工組立／素材型の推移（製造品出荷額等）



(2)市内製造業の加工組立／素材型の推移（従業者数）



（出所） 表4に同じ。ただし分類は以下のとおり

加工組立型軽工業：食料品，飲料，衣服，家具，出版，プラスチック，ゴム

加工組立型重工業：金属製品，一般機械，電気機械，輸送用機械，精密機械

化学工業：化学，石油・石炭製品

素材型軽工業：繊維，木材，紙パ，皮革・毛皮，窯業土石，その他の製造業

素材型重工業：鉄鋼，非鉄金属

## 5) 商業の推移

市内の推計人口は1992年12月で1,500千人を超え、世帯数も561千世帯となった。国勢調査結果でみると1960年の1,114千人、280千世帯から1990年には1,477千人、539千世帯へと増加してきた。これにあわせて、市内商業販売額も増加している。とくに卸売を除いた小売・飲食の販売額、従業者数は世帯数の増加に比例して増加している。

1991年の市内商業販売額は推計で8兆8,281億円（うち卸売6兆5,860億円、小売1兆9,799億円、そして飲食が2,622億円。うち飲食は1992年の数値）で従業者数は213千人（それぞれ71千人、90千人、52千人。このうち飲食は1992年の数値）となっている。

卸売業の全国シェアは販売額で1.0%、従業者数で1.5%であるが、卸売販売額を全国人口一人あたりの卸売販売額（1991年で4,619千円/人）で除した卸売業支持人口は1,426千人で1991年の市内夜間人口1,489千人より小さくなっている。大阪市のこれは16,139千人で夜間人口の6.2倍となっており近畿地方全体の夜間人口（1991年10月現在で21,301千人）の大半をカバーするほどの規模を持っている。

市内小売業の全国比は販売額で1.4%、従業者数で1.3%となっている。小売業の商圈を測るために人口一人あたりの小売販売額を県民一人あたりの小売販売額で除した小売中心性の1979～91年の推移をみると（県全体で100とすると）概ね120で推移しており、広域の商圈を形成している。

## 6) サービス業の推移

表8は市内サービス業従事者（ただし、公務は除く）の推移をみたものである。1960年から1991年の間に55千人から194千人までサービス業の従業者数は増加している。年次が下がるに従って新しい項目のサービス業が加わっていることもあり、単純な比較はできないものの、医療、教育に加えて「専門サービス」、「その他事業サービス」、「情報サービス、調査、広告」といった対事業所型のサービス業の伸長が目立っている。

表6 市内商業の推移 (1960年～1991年)

分類	(1)市内商業年間販売額の推移 (単位:百万元)					
	1960年	1966年	1970年	1976年	1982年	1991年
卸売業	353,314	741,465	1,225,135	3,022,986	4,958,588	5,167,791
一般卸売業	353,312	741,465	1,225,135	3,022,986	4,958,588	5,167,791
各種商品小売業	—	—	—	—	—	78,136
繊維機械器具卸売業	—	—	—	—	—	2,154,872
建築材料卸売業	—	—	—	—	—	2,834,783
衣服食料家具卸売業	—	—	—	—	—	3,869,731
代理店・仲立ち商	2	—	—	—	—	—
小売業	85,462	179,360	341,091	829,783	1,327,582	1,864,421
各種商品小売業	13,885	39,886	73,307	224,418	265,702	250,158
繊維物/衣服/身のまわり品小売業	12,780	24,864	51,596	111,410	179,128	386,206
飲食料品小売業	37,268	63,317	88,652	215,846	376,907	184,355
自動車・自転車小売業	423	682	27,410	49,023	90,084	560,790
家具・建具・什器小売業	8,748	20,224	70,606	115,624	120,086	208,149
その他小売業	12,358	30,387	60,295	168,480	295,139	157,697
飲食	10,931	26,266	44,371	138,130	166,231	262,194
合計	449,707	947,091	1,610,597	4,000,899	6,452,411	8,928,100

分類	(2)市内商業従業者数の推移 (単位:人)					
	1960年	1966年	1970年	1976年	1982年	1991年
卸売業	31,184	51,869	43,201	51,094	60,360	70,799
一般卸売業	31,010	51,693	43,163	51,078	60,187	70,799
各種商品小売業	—	—	—	—	—	110
繊維機械器具卸売業	—	—	—	—	—	25,168
建築材料卸売業	—	—	—	—	—	34,662
衣服食料家具卸売業	—	—	—	—	—	41,502
代理店・仲立ち商	174	176	38	16	173	10
小売業	50,810	56,965	63,572	71,628	81,835	90,388
各種商品小売業	3,067	4,392	5,072	7,020	5,610	7,857
繊維物/衣服/身のまわり品小売業	9,394	10,753	11,849	11,591	12,662	13,219
飲食料品小売業	23,465	23,188	23,697	26,286	30,584	33,449
自動車・自転車小売業	457	408	3,183	2,875	4,284	5,072
家具・建具・什器小売業	5,161	6,320	6,673	7,330	7,631	7,196
その他小売業	9,306	11,994	13,598	16,526	21,114	23,595
飲食	21,474	26,973	30,094	42,576	37,365	52,294
合計	103,468	135,807	136,867	185,298	179,560	213,481

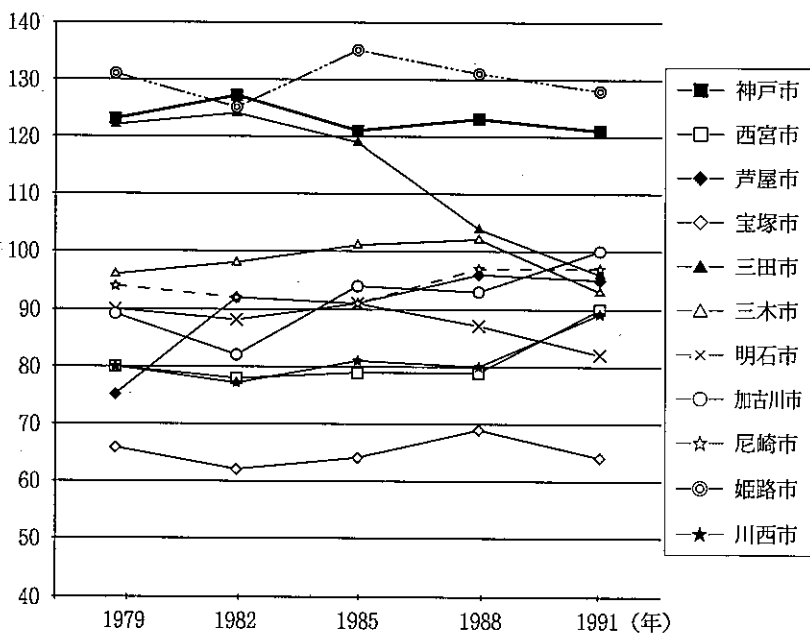
(出所) 各年とも通産省「商業統計表」より作成。ただし、直接の引用は神戸市経済局「経済統計調査資料」1976年、大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(昭和41年、昭和45年、昭和51年、昭和60年、平成3年)、1968年、1972年、1978年、1984年、1993年、兵庫県企画部「兵庫の商業(一般飲食店)平成4年商業統計調査結果1992」, 1998年より行った。

表7 政令指定都市の卸売業支持人口（東京都を含む）

	卸売販売額 (億円)	卸売業支持人口 (A) (千人)	人口 (B) (千人)	100 (A/B)
札幌	106,705	2,308	1,696	136.1
仙台	105,107	2,275	931	244.4
千葉	36,071	781	835	93.5
東京区部	1,944,524	42,089	8,154	516.2
川崎	17,765	385	1,187	32.4
横浜	89,535	1,938	3,251	59.6
名古屋	474,531	10,271	2,159	475.7
京都	61,699	1,335	1,459	91.5
大阪	745,624	16,139	2,613	617.6
神戸	65,860	1,426	1,489	95.8
広島	105,134	2,276	1,090	208.8
北九州	25,563	553	1,022	54.1
福岡	160,338	3,471	1,249	277.9
全国	5,729,816	-	124,043	

(出所) 通産省「平成3年商業統計表」(1992年)

図7 神戸市及び周辺都市の小売中心性推移



(出所) 兵庫県企画部「兵庫県の商業」(1980~1992) (人口は、各年10月1日現在の人口推計値)

表8 市内サービス業従業者数の推移

分類	1960	1966	1968	1975	1981	1986	1991
物品賃貸業	—	—	—	862	1,057	1,696	2,991
旅館、その他の宿泊所	4,380	6,711	6,503	7,694	9,172	8,720	12,215
洗濯、理容、浴場業	12,716	15,300	13,272	13,028	14,082	14,960	14,954
その他の個人サービス業	—	—	2,595	1,906	2,833	3,270	3,348
映画業	1,095	795	736	310	382	317	353
娯楽業（映画業を除く）	3,280	4,767	4,406	6,219	6,365	7,467	10,023
放送業	—	—	249	490	605	655	641
駐車場業	1,499	4,411	3,925	4,413	4,813	4,831	1,813
自動車整備業	—	—	—	—	—	—	3,505
その他の修理業	939	1,274	1,175	1,732	2,234	2,856	3,610
協同組合	3,481	5,100	1,336	1,905	1,741	1,727	1,813
情報サービス、調査、広告	—	—	1,213	1,834	2,827	4,306	9,873
その他の事業サービス業	—	—	5,081	10,418	14,019	16,704	22,084
専門サービス業	1,787	3,013	5,913	9,746	14,259	19,802	23,448
医療業	8,667	12,740	14,005	20,027	25,927	28,884	33,073
保健衛生	—	—	1,965	3,144	3,496	3,391	1,055
廃棄物処理業	—	—	—	—	—	—	2,858
宗教	1,364	1,846	1,857	2,605	2,954	3,127	3,527
教育	12,475	15,379	16,324	19,063	24,105	26,666	27,450
社会保険、社会福祉	2,166	5,130	2,277	4,065	5,630	7,399	7,816
学術研究機関	—	—	1,066	893	1,024	1,616	3,014
政治経済文化団体	—	—	1,595	2,368	3,304	3,870	3,913
その他のサービス業	1,229	2,153	300	663	668	875	871
サービス業合計	55,078	78,619	85,793	113,375	141,497	163,139	194,248

(出所) 各年とも総務庁「事業所統計調査」より作成。ただし直接の引用は、神戸市経済局「経済統計調査資料」、1976年、大都市統計協議会「大都市比較統計年表」（昭和41年、昭和44年、昭和50年、昭和56年、昭和61年、平成3年）、1968年、1971年、1977年、1981年、1989年、1991年より行った。

#### 4. 神戸経済の問題点

前節では市内の産業構造が製造業を中心とした第2次産業から、卸売・小売業、サービス業といった第3次産業にシフトしてきた。そして、市内産業は次のような問題を持っている。

##### 1) 次代を担うリーディング産業が見つからない

先に見たように神戸経済を支えてきた産業は相互に依存しあって発展してきた。一方で、時代に合わなくなった産業は衰退してきた。21世紀においても持続的に成長し、都市としての活力を維持するためには、現存する産業の人的技術的蓄積をベースに、社会の高齢化の進行、高度情報化の進展、新たな技術革新の進展といった社会潮流変化の中で新しいリーディング産業を発見し育成していかなければならない。しかしながら現在のところ、これが何かわかっていない。経済のソフト化・サービス化が進展し、生産形態が知識集約的になっていくことが予想されるが、研究開発型の製造業を育て、これに必要な対事業所サービス業を集積させる一方で産業基盤（空港、幹線道路、産業団地、情報通信網、国際レベルの研究所など）を整備していくことは不可欠である。

##### 2) 若年層の市内定着が少ない

図8は1960年から1990年の市内の年齢構成別人口（夜間人口）の推移をみたものである。これをみると1970年以降15～29歳の若年層の人口が1985年にかけて減少、もしくは伸び悩み、とくに25～29歳の大学を卒業した後に社会人となっていると思われる層は1990年になっても伸び悩んでいる。

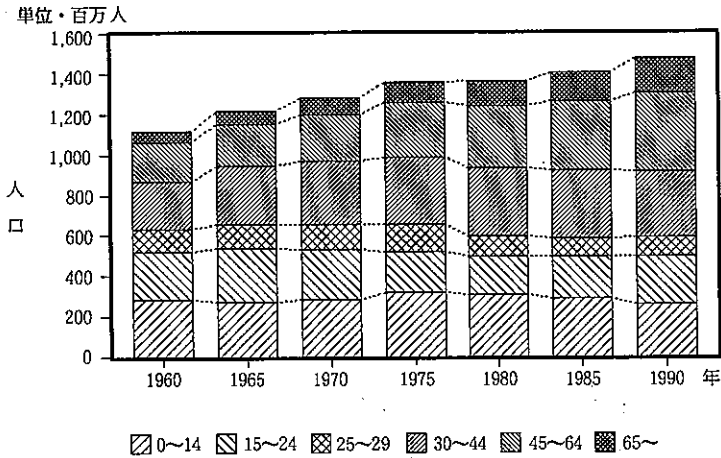
表9は1990年の年齢構成別人口比率を政令指定都市別にみたものであるが、神戸の場合15～29才の層でも23～29才の層でもこのうち最下位から2番目であり、若年層を吸収する職場が少なく、定着率も低くなっている。

##### 3) インナーエリアとウォーターフロントの活用

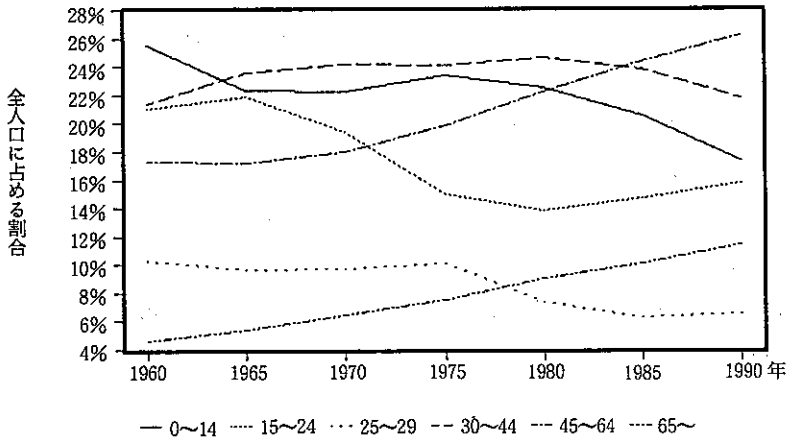
現在の灘区、中央区、兵庫区、長田区というインナーエリアは、第2次世界大戦前より神戸市域にあり、いわゆる早くから発展、成熟した旧市街地区である。第2次世界大戦では甚大な被害を受けたものの早くから復興した地域でもある。



図8 市内年齢構成別人口の推移  
(1)市内年齢構成別人口（夜間人口）



(2)市人口（夜間人口）の年齢構成別人口比率



(出所) 各年とも総務庁「国勢調査」より作成。ただし直接の引用は大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(昭和35年, 昭和40年, 昭和45年, 昭和50年, 昭和55年, 昭和60年, 平成2年) 1962年, 1967年, 1972年, 1977年, 1982年, 1987年, 1992年より行った。

表9 政令指定都市の年齢構成別人口比率（1990年）

(%)

	15才 未満	15～ 29才	15～ 18才	19～ 22才	23～ 29才	30～ 44才	45～ 64才	65才 以上	年齢 不詳	15～ 64才
札幌	18.2	24.5	6.4	7.5	10.7	24.7	23.1	9.1	0.4	72.3
仙台	19.1	26.0	6.7	8.9	10.5	23.3	22.2	8.8	0.7	71.5
千葉	18.2	25.0	7.4	7.7	9.9	23.3	25.5	7.4	0.7	73.8
川崎	16.5	27.9	5.9	8.4	13.6	23.9	23.5	8.0	0.2	75.3
横浜	17.1	25.2	6.3	7.4	11.4	23.3	25.3	8.6	0.5	73.7
名古屋	17.2	24.3	6.3	7.3	10.7	23.3	25.5	10.3	0.4	72.1
京都	15.8	25.8	6.3	9.2	10.2	20.6	24.6	12.7	0.5	71.0
大阪	15.1	23.9	5.8	7.3	10.9	21.3	27.3	11.7	0.8	72.5
神戸	17.4	22.3	6.4	6.7	9.2	21.8	26.2	11.5	0.7	70.4
広島	19.0	24.0	7.0	7.2	9.8	23.4	23.4	9.8	0.4	70.8
北九州	17.8	20.3	6.4	5.8	8.1	21.9	26.9	12.7	0.4	69.1
福岡	18.7	26.0	6.4	8.8	10.8	23.7	21.9	9.1	0.6	71.6

(出所) 総務庁「平成2年国勢調査報告」(1991年)

このため早くから企業においてはリストラクチャリングに取り組んできたが、生産機能の低下により街の活力も低下している。

インナーエリアは神戸のほぼ中心にあり、社会資本も比較的充足されている地域であるため長期的に住む、働くといった場としての都市機能の更新を図ることが必要である。

また神戸は港を核として都市が形成され、歴史的に臨海地域からは多大な恩恵を受けてきた。21世紀に向けて継続的に整備される海上都市や、工場の操業停止に伴って発生した低利用地は今後の新しい都市機能を整備する空間として大きなポテンシャルを有するため、産業の活力の維持の観点から有効利用が図られなければならない。

その際には、神戸の産業が限られた空間をうまく利用して雇用の吸収を図り人口の定着を促してきたこと、そして今後もそうでないと都市としての活力を維持しえないことに留意しなければならない。

## 5. まとめ

神戸の産業構造は第2次大戦後、第1次、第2次産業から第3次産業へとその比重をシフトさせ、経済のソフト化・サービス化がみられる。21世紀にむけて神戸の近郊では、関西国際空港、明石海峡大橋、神戸空港といった大規模プロジェクトが進行し、来世紀初頭には具体的な姿を表してくる。

## 産業構造の変化と神戸経済の問題点

こうしたプロジェクトのもつポテンシャルを生かし、神戸経済のもつ問題点を解決すれば、一層の産業構造の高度化とともに新たな飛躍があるものと思われる。

### 〔参考文献〕

- 1) 経済企画庁経済研究所「半期別国民所得統計速報」, 1993年6月『E S P』, 1993年1月号
- 2) 通産省「平成3年特定サービス産業実態調査(情報サービス業)」, 1992年

# 神戸における外資系製造業の起源

洲 脇 一 郎

(神戸経済史研究会)

## はじめに

幕末・明治初年の諸条約に基づく居留地貿易制は、極めて制限された市場開放体制であった。人・物の移動や土地の使用・収益について厳重な制約があった。外国人は居留地とその周辺の雑居地にしか居住できず、「遊歩」は開港場から十里四方に限られ、それを越える内地旅行は許可を必要とした。遊歩区域や内地旅行で商業活動を行うことはできなかった。土地所有権は認められず、居留地と雑居地の使用権が与えられたに過ぎない。製造業については本来的に外国人には認められていないとする見解<sup>1)</sup>があったし、明治政府の内地産業育成の方針にも抵触することがあった。明治初年の条約改正交渉で外国側は、内地旅行の承認や外国資本の使用など日本市場のより一層の開放<sup>2)</sup>を要求した。

しかし、このような制約条件にもかかわらず企業家精神に富む外国人たちは、ビジネス・チャンスをとらえてさまざまな産業を起し、日本の経済発展にも影響を及ぼしてきた。本稿では、コーベ・アイアン・ワークス、コーベ・ペーパー・ミル、ヒョーゴ・ガス・カンパニーの三つの製造業を取り上げ、明治初期の神戸における外国人の企業活動の生成、発展、消滅のあとをたどってみたい。

## 1 コーベ・アイアン・ワークス

1883(明治16)年12月9日、キルビー死去の報はただちに神戸にもたらされ、翌日の『ヒョーゴ・ニュース』*The Hiogo News* はキルビー追悼の記事を掲

載した。「E. C. キルビー氏は昨日朝横浜の自宅で亡くなったが、氏は外国人が進出してから絶えず当港と密接な関係にあったので、神戸の人々に強い哀悼の念を起こさせることであろう。一人の人間が氏のように神戸の実質的な発展に貢献できたかどうかは疑わしい。氏の名前は多年にわたって、ほとんどエネルギーと忍耐の同意語であったが、人々は氏の予期されざる死を嘆くであろう。コーベ・アイアン・ワークス (Kobe Iron Works) の所有者としての当港での大きな財産のほかに、キルビー氏は長年営業を行ってきた横浜でもかなりの額の財産を持っていた。晩年、氏はとりわけ当地の機関、造船施設に関心を注ぎ、それを東アジアとまではいわないにしても、日本の同種の施設の中で最も重要なものに育てあげた。しかし、キルビー氏は彼の労働の成果を刈り取ることを許されなかった。彼の早すぎた死は、実業界や幅広い知己の間に容易にうめることのできない空隙を残すであろう。」

キルビー (Edward Charles Kirby 本来はカービーと読むべきであろうが、一般にこれまでキルビーと表記されているので、本稿でもキルビーとしておく) は、イギリス人でかなり早くから神戸に進出していた。1868年9月10日の第一回競売に参加して土地を取得している。コーベ・アイアン・ワークス<sup>3)</sup>があった小野浜では明治3年から13年にかけて四千坪を超える土地を借用していた

表1 キルビーの土地借用状況 (外国人居留地を除く)

場 所	面 積 (坪)	貸 主	借用期間	契約日
小野浜	400	小島久二郎	永代	明治3年2月
小野浜	1,600	小島久二郎	永代	明治3年11月
小野浜	1,296	小島久二郎	永代	明治3年11月
山本通1丁目	900	村岡 兵衛	25年	明治7年7月
小野浜	252.14	小島久二郎	13年	明治12年7月
小野浜	1,100.66	小島久二郎	25年	明治13年1月

(資料) 「明治16年神戸大阪両港外国人居留地並雑居地及神戸山手永代借地雑居地々租徴収取調ニ関スル参考書」(外務省外交史料館蔵)

(表1)。

キルビーの神戸での初期の活動の様子は1872年9月2日の「ハート対キルビー」事件 (J.W.Hart vs. E.C.Kirby) の審理からうかがうことができる。キルビーとハート (神戸外国人居留地の設計者として著名である) は1869年9月10日付けで、(1)両者が共同して船舶や機関など営業を行った場合、収益と損失を平等に負担すること、(2)ハートは設計図を提供するが、事業が実行に移されなかった場合はなんらの報酬も受け取らない、事業が実施された場合は、ハートは経費の5パーセントを (設計料として) 受け取る、という内容の契約を取り交わしている。事件はハートが提供した設計図で船を建造したが、その後キルビー商会がほしいままにその設計図を用いて第二の船を建造したというものだった。二つの船は日本人のために建造され、第一の船は“マイヅル”第二の船は“タマヨシマル”だった。ハートは契約上の利益を害されたとして神戸のイギリス領事法廷に出訴したのである。この事件では、ハンターが終始キルビー商会の代理人として行動しており、キルビーは、当時ハンター (Edward Hazlett Hunter, 後に大阪鉄工所の創始者として知られる) をキルビー商会の支配人として神戸で営業を行っていたようである。また、ボード (W.K.Board) やワーブルトン (W.Warburton) という船舶技術者が神戸に居住しており、ワーブルトンの場合、月給制でキルビー商会に雇われていたこともわかる<sup>4)</sup>。この事件は1872年9月4日の判決でハートが勝訴したが、キルビーは不服で直ちに上訴の許可を求めた。9月7日にハートの損害額の算定が行われ、キルビーに2,325ドルの支払が命じられた。

「コマーシャル・レポート」(各開港場のイギリス領事からの商業報告) は1878年度に初めてコーベ・アイアン・ワークスについて報告している。「コーベ・アイアン・ワークスは1873年に開業した。土地建物は外国人居留地から約4分の1マイル離れ、港の東側で3エーカーほどの広さがある。浜辺、埠頭、重量物を持ち上げる起重機を備え、喫水18フィートの船が重機械やボイラーなどを積み卸しのために埠頭に接岸できる。」と述べ、船舶機械や一般の機械、船の建造と修繕、ボイラーの製作、鉄工品の製造等が個人資本で行われている

とし、またヨーロッパ人の指揮監督のもとに汽船の機械の修理が可能だとしている。

コーベ・アイアン・ワークスは「コマーシャル・レポート」が言うように、キルビーの個人経営であり、ヨーロッパ人の技術者が日本人などを使用していた。1883年の『ディレクトリー』（英字新聞社発行の人名録）でみると、ヨーロッパ人13名のほかに中国人工員30名、日本人工員450名がキルビー商会に働いている。ヨーロッパ人の職能分担を示したのが表2であるが、彼らは技師、製図担当、現場長、事務担当として工員を指揮していたのであろう。

表2 コーベ・アイアン・ワークスの経営層

J.Taylor	支配人
G.Taylor	職長
G.Rutherford	設計
F.G.Beatty	ボイラー製作
J.Breetveld	船大工
C.Brown	艀装
P.Gomez	艀装
P.Blass	艀装
C.Wood	整備
R.Fitzgerald	整備
J.Z.Keeth	帳簿係
L.P.Fernandez	倉庫管理
J.Patterson	鋳物

(資料)『ディレクトリー』(1879年)

製造の状況をみてみよう。1879年には、内海用の汽船7隻やボイラーやエンジンが建造された。1882年には日本で最初に鉄製の船を建造している。2隻の鉄製の船は約450トン、最低12ノットの速度で300人の乗客と貨物を運搬でき、琵琶湖汽船会社のために建造されたものであった。1隻の場合は、船体と90馬力のエンジンはコーベ・アイアン・ワークスで製作され、もう1隻の場合、エンジンはイギリスから輸入された。このほか、アメリカの船舶のための2隻のラ

5)  
ンチなどが建造されている。

コーベ・アイアン・ワークスは、1883年12月の経営者キルビーの死によって終末を迎えることになる。海軍省は「大和艦」の建造をキルビーに発注していたが、キルビーの死後、建造が困難になったとの申し出を当該契約の保証人から受けた。キルビーは香港上海銀行横浜支店に25万5,000ドルの負債があり、工場の機械、物品などはことごとく香港上海銀行に差し押さえられたのである。海軍卿川村純義は横須賀造船所<sup>6)</sup>へ転送するとしても費用がかかりすぎ、また横須賀造船所も業務繁多のため「大和艦」の早急な起工は覚束ないと判断した。

さらに彼は「鉄艦船ヲ製スル場所ハ横須賀造船所ヲ除クノ外カ該製造所ニ限」られ、「多年該所ニ集セシ数百人ノ諸職工モ忽チ活路ヲ失ヒ終ニ各所ニ離散シ再ヒ熟練ノ職工ヲ募集スルハ容易ノ事ニアラス」「軍艦ヲ増製スルハ目下ノ急務ナルニ之ヲ製造スヘキ場所横須賀造船所唯一カ所而已ニテハ毎年一隻ノ竣工スラ覚束ナキ次第ニ付止ムヲ得ス外国ノ工業ヲ仰カサルヲ得サル場合ニ立チ至ルヘクト実ニ慨嘆ニ堪サル義ニ有之候」(明治17年1月7日付海軍卿川村純義より太政大臣三条実美宛宛「神戸港小野浜ニアル英国人『イ.シー.キルビー』氏旧所有製造所諸機械其他買入方向伺)」と述べ、太政大臣三条実美に買収について伺った。この結果、香港上海銀行に22万3,500円を3年間で4回に分けて支払い、コーベ・アイアン・ワークスを現状のまま買い取るようになったのである。こうして1884(明治17)年1月25日小野浜海軍造船所<sup>7)</sup>が設置された。海軍省は従業員のほとんどを再雇用した。小野浜造船所は1890(明治23)年呉鎮守府の所管となり1895年には廃止されている。

海軍省による買収の過程では、海軍省が熟練工の離散を懸念しているのが注目される。キルビーによって蓄積された施設、技術や人的資源を一括して買い取ることが日本の造船能力向上のために得策だと判断したのである。

「コマーシャル・レポート」は買収後の状況について、500人の日本人、30人の中国人、11人のヨーロッパ人が雇用されていると報じている。前年の「コマーシャル・レポート」によると、工部省の兵庫製作所の雇用人員は110人であった。キルビーの工場が屈指の規模であったことがわかる。また、「コマー



「シャル・レポート」は大阪にあるハンター商会の鉄工・造船工場にも注目し<sup>8) 9)</sup> ている。ハンターはかつてキルビー商会の神戸における支配人であった。キルビーの早過ぎた死と後年のハンターの経営的成功は著しい対照をなしている。

## 2 コーベ・ペーパー・ミル

1873年の「コマーシャル・レポート」は、ジャパン・ペーパー・メーカー・カンパニー (The Japan Paper Making Co., Limited) について次のように述べている。「同社はイギリス系の企業で、本社はロンドンにある。アメリカやヨーロッパの製紙企業のために木綿ボロやその他の材料をパルプ、すなわち中間原料に加工することを目的として設立された。日本のボロは、高い運賃と混入している異物の量とのために、これまで輸出者にとって引き合っていない。運送の方法が改善されれば、もっと販売可能な形態で購買者に製品を提供できるだろうと会社は言っている。地方政府から相当の反対があったが、会社は居留地の近傍に土地を入手し、大規模な工場を建設中である。」

ジャパン・ペーパー・メーカー・カンパニーは株式会社形態の企業であり、本店はロンドンにあって、取締役会の議長は元駐日公使オールコックであった。資本金は5万ポンドで1株20ポンド、2500株発行の予定だった。地方委員会は横浜にあった。総支配人はリッカービー (C.Rickerby)、金融上の代理人 (financial agents) はウォルシュ・ホール商会 (Walsh, Hall & Co.) で J. G. ウォルシュらが経営に参画していた<sup>10)</sup>。会社は、木綿ボロをパルプにして輸出しようとしたのである。当時はまだ製紙の原料として木材は使用されておらず、木綿ボロが主要な原料だった。ウォルシュ兄弟は木綿ボロが日本に豊富にあることに着目し、これを欧米に輸出しようとしたといわれる。会社は外国人居留地の北側に工場用地を取得した<sup>11)</sup>。

工場は1876年に建設を完了し、製紙用のパルプの製造は同年10月半ばから開始された。この頃の生産量は一日当たり1.5トンで、外国人の監督者を除き89人の女と39人の男が雇用されており、工場が夜も稼働する時は、約200人の女と70人の男が常時雇用されることになるが見込まれていた。当初、輸出が予想さ

れていたが、日本国内に市場が見出された。工場の生産物は造幣寮などに販売されることが期待された。<sup>12)</sup>

ところが会社は1877年に行き詰まって清算されることになり、金融上の代理人であるウォルシュ・ホール商會が経営することになった。イギリス領事は、「<sup>12)</sup> 昨年の経験はパルプの代わりに紙を生産することが望ましいことを実証した」  
「その目的（紙の生産）のために、機械と道具が追加してヨーロッパに発注された」と報告している。<sup>13)</sup> ウォルシュ兄弟は、パルプから紙の生産に経営方針を転換したのであった。

ジャパン・ペーパー・メーカー・カンパニーの清算（1878年の『ディレクトリー』では、清算中 In Liquidation となっている）にあたり、事業はウォルシュ・ホール商會の単独経営になったものと思われる。社名はコーベ・ペーパー・ミル（Kobe Paper Mill）に変更された。そして、ウォルシュ兄弟は資金調達のために迫られ、1878年に岩崎家から13万円の資金提供を受けた。ウォルシュ兄弟と三菱の創始者岩崎弥太郎とは岩崎の長崎時代からの知り合いだったといわれる。<sup>14)</sup>

表3は『ディレクトリー』に見られる経営者層の推移であるが、コーベ・ペー

表3 製紙会社の経営層の変遷

1877年	1880年	1883年
C.H.Bosman Local committee, Yokohama	J.C.Bradbury Paper Marker F.Hogan Assistant Walsh,Hall & Co.,Agents	J.G.Walsh R.G.Walsh M.F.Onodera Sahe Yegawa R.Futami Y.Machino
J.G.Walsh		
A.O.Gray		
W.C.Van Oordt		
C.Rickerby General Manager		
Walsh,Hall&Co. Financial Agents		
W.C.Lockhart Construct.Eng.		
W.Macfaren Paper Maker		
T.W.Brown Assisting Engineer		
A.H.Blackwell Clerk of the Works		

（資料）『ディレクトリー』（各年版）

（注）1877年は Japan Paper Making Company でロンドンの取締役は除く。1880年、1883年は Kobe Paper Mill で会社の所在地は生田馬場。

神戸における外資系製造業の起源

パー・ミルの場合、日本人を早い時期から経営の中枢に起用していることが特色である。小野寺正敬、二見昇、江川佐兵衛らが起用されている。二見昇はウォルシュ・ホール商会の使用人、小野寺正敬は王子製紙の技術者だった。

表4は明治初期の洋紙製造・販売高の推移であるが、コーベ・ペーパー・ミルは全製造高、販売高の30パーセント程度のシェアを占め、当時王子製紙に並

表4 明治初期の洋紙製造・販売高

(単位：千ポンド)

	KOBE PAPER MILL		王子製紙		有恒社		下郷製紙		磯野製紙		総計	
	製造高	販売高	製造高	販売高	製造高	販売高	製造高	販売高	製造高	販売高	製造高	販売高
明治												
1880 (13)	698	621	847	1,002	179	224	618	627	328	419	2,670	2,893
1881 (14)	833	760	1,588	1,315	277	281	310	315	399	399	3,407	3,070
1882 (15)	1,165	833	1,685	1,656	424	420	228	203	520	510	4,022	3,622
1883 (16)	1,064	1,003	2,156	2,015	713	620	550	464	354	374	4,837	4,476
1884 (17)	1,307	1,374	2,251	2,125	567	456	587	411	456	483	5,168	4,849
1885 (18)	1,311	1,295	2,529	2,321	506	561	550	550	455	455	5,351	5,182
1886 (19)	2,167	2,273	3,069	3,016	810	663	550	550	500	500	7,096	7,002
1887 (20)	2,528	2,443	3,140	3,737	1,089	1,230	550	550	500	500	7,807	8,460
1888 (21)	2,602	2,722	3,114	2,775	726	640	600	600	550	550	7,592	7,287

(資料) 『三菱製紙六十年史』p.22.一部注記を省略。

ぶ企業であったことがわかる。

その後岩崎弥之助がウォルシュ兄弟の要請に応じ、1888(明治21)年コーベ・ペーパー・ミルに10万円を出資し経営に参画することになった。1897年ウォルシュ兄弟の弟ジョン・ウォルシュが死亡した。兄トーマス・ウォルシュは経営の継続を断念し、岩崎久弥に協議した結果、岩崎が買収することになった。1898(明治31)年4月1日合資会社神戸製紙所が設立されたのである。<sup>15)</sup>なお、ジョン・グレア・ウォルシュ(John Greer Walsh 1829.7.27~1897.8.16)は1859年から1865年まで長崎のアメリカ領事を勤め、1862年にウォルシュ・ホール商会を設立した。日本におけるアメリカ商人の草分け的存在であった。

製紙業は水多消費型の産業であるが、コーベ・ペーパー・ミルは井戸水と生田川からの取水を併用していたようである。三菱に経営が移った1898年には早魃のため用水が不足し一部の機械の操業休止を余儀なくされた。1900年には神戸市営水道の布引貯水池の建設に伴い給水はさらに制限を受けることになり、工場の移転は避けられないところとなった。こうして合資会社神戸製紙所は1901（明治34）年、兵庫県高砂町に工場を移転したのであった。<sup>16)</sup>

### 3 ヒョーゴ・ガス・カンパニー

兵庫県の政府への伺（明治5年6月2日付）によると、1872年の英字新聞にヒョーゴ・ガス・カンパニーの株主募集の記事が掲載されたが、その要点は次のようなものであった。(1)会社の資本金は3万ドル、株式総数は150株で1株200ドル。(2)株主は株式取得の際1株当たり50ドルを支払い、残金は一度に50ドル以下の割で支払うが、その収納は1ヵ月前に布告する。(3)会社は外国人居留地へガスを供給するが、決議のうえ居留地以外へも拡張する。(4)支配人はテキスタイル商会 ボウンセンほか4名、機械担当はハルト、総代兼書記官はブローン商会。(5)株式申し込み期限は1872年7月31日。（「公文録」、以下本項の記述は断りのない限り「公文録」による。）

兵庫県はこの株主募集に応じようとして、政府に伺を立てたのである。「当港居留外国人共申合結社之上、今般居留地江瓦斯燈取建之企有之、右社中江加リ候者一口出金高二百円ト定め、内外人民ヲ募リ有志之者ハ其者欲スル所ニ随ヒ何方ヘモ瓦斯引用為致、其上割合金も永々減省可致仕法」であるので、兵庫県としては三口加入したい。当面は海岸に点灯し、それから重要な場所へガスを引くことにすれば、費用を省き（都市としての）体裁を整えることにもなる。三口加入してもわずか六百円であり、後に不用になっても売却すれば損失にはならないと兵庫県は主張した。

ところが、外務省、大蔵省はこのような兵庫県の方針に強く反発した。外国人によるガス会社設立については、ガスのような重要な事業を外国人に委ねてよいのかという問題と土地の貸借の問題、さらには条約の解釈の問題などがあ

たのである。兵庫県のようにガス会社の株式を取得することは論外であった。重大な案件なのでくわしく調査するよう指示していたところ、兵庫県が中央政府の許可を受けなくてヒョーゴ・ガス・カンパニーに小野浜の土地を貸してしまったので、県と中央政府の関係はさらに悪化してしまった。

大蔵省、外務省の外国人によるガス会社経営に対する考えは次のようなものであった。大蔵省は、「外国人が開業すれば『鴻益』を外国人に取られてしまい、後に挽回することも容易ではなく、内地人民の『便利ヲ抛擲』するものではなはだ迷惑である。内地人民において組合をつくり施業すべきである。」と考えていた。外務省は「元來鉄道電信瓦斯燈ノ如キ不動物ヲ法律ヲ異ニシタル外国人ニ差許シ候義ハ良全ノ策ニモ無之、殊ニ一時ノ勢ニ因リ外国人江免許ヲ与ヘ候時ハ、瓦斯燈ノ根元ハ勿論、永久專利ヲ他邦ノ人ニ与ヘ挽回スルニハ多少之面倒ニ可到……可成内国人民ヲシテ為致開業候事ニ候」（明治6年3月4日付副島外務卿より井上大蔵大輔への書翰）と判断していた。さらに、「ガス燈については内外人を問わず勝手に許されないものだ。ことに法律が異なる外国人には開業後の約束を十分しておく必要があるのに、兵庫県がそれをしなかったのはあとで害を招くことになる。不動産の一種物（ガス事業）を許す、許さないは県令と居留地行司の権限内のことではない。」（明治6年11月14日付上野外務少輔より岩倉右大臣宛上申）と兵庫県の処置に強い不満を抱いていた。外務省は横浜のガス事業を明治になって、県令等が苦勞してようやく日本人の手に回収できたのに、兵庫県のように簡単に承認することは出来ないと考えていた。横浜ではドイツ系のシュルツ・ライス商会がガス敷設の先願権を有していたが、高島嘉衛門らの日本側も出願し、両者の競争の末、日本側が敷設権を得たのであった。<sup>17)</sup>

政府は次善の策として外国人と日本人とが共同して事業にあたるよう兵庫県に指示していたが、兵庫県によるヒョーゴ・ガス・カンパニーとの折衝は不調に終わった。兵庫県令は「合併難相成義ハ瞭然ト存候」と副島外務卿に報告している（明治6年8月13日）。

兵庫県の主張は、第一に条約上、土地を貸しガス事業を承認せざるをえない

義務があると判断していることである。1868年8月7日の「大阪兵庫外国人居留地約定書」第三の「常夜燈」の規定は、居留地内のガス事業は居留地行司の権限としていると解釈され得る。そしてガス事業を承認する以上そのための用地も提供せざるを得ない。第二に外国人への地所貸渡については問題のない場合、県令が領事と協議のうえ処置してきており、県令の職権内の事務であり、外務省から論駁される筋合ではない。第三に会社の取り締まりについての指示であるが、一般国法の公示もないのに、外国人と談判の方法もない。

外務省の反論は強硬で兵庫県令神田孝平の譴責も問題になったが、大蔵省は日本人でガス事業をやろうとする者が出てくる目途がないので、日本人はもとより雑居地の外国人へもガスの供給を禁止し、「居留地外瓦斯点燈之義ハ内国人民之力ヲ以致設立」させることで、事態を收拾しようとした（明治6年12月23日付大蔵卿大隈重信より右大臣岩倉具視宛伺）。

政府は新設された内務省の意見を徴したうえ、兵庫県に、①「瓦斯燈普請場所」は貸し渡した場所とする②「瓦斯伝用」は外国人居留地に限る③将来居留地外にガスを点灯する時は内国人民の力を募り設立させること、と指示することになった（明治7年7月28日付内務卿大久保利通より太政大臣三条実美宛上<sup>18)</sup>陳）。

ヒョーゴ・ガス・カンパニー（Hiogo Gas Company）の設立後の状況を「コマーシャル・レポート」でみておこう。「会社は1874年9月に小野浜に工場を完成した。居留地会議は会社と街灯へのガス供給の契約を締結したが、それは満足いくように履行されている。以前のケロシンオイルの街灯に比べて大幅な改善だ。個人の居宅もガスが供給されている。会社は、地元の町や役所、鉄道の駅にガスを供給することを申し出たが、地方政府は街路の下にパイプを敷設することを拒絶しており、問題は未定のままだ。生産されるガスは上質のもので、個人の消費者に1,000（立方）フィート当たり4ドルで供給されている」（1874年度の報告）。

1876年の報告は「兵庫県知事は居留地外にあるジャパン・ペーパー・メーカー・カンパニーへのガス供給を拒んだ。問題はなお未解決のままだ。」と述

べている。

1877年の報告も「江戸からの指示、つまり地元の町へガスを供給することに対し制裁するという指示に基づき行動している地方政府が承認しないため、ヒョーゴ・ガス・カンパニーの活動は居留地に限られている。神戸の外国人居留地によって享受されている便宜を神戸と兵庫の町が利用できるようにする取り決めが日本政府に受け入れられないのは残念だ」と、居留地外への拡張を求めている。

兵庫県は政府からの指示に基づき、居留地外へのガス管敷設を拒んだのである。その後もガスの供給は居留地のみ限定された。

表5はヒョーゴ・ガス・カンパニーの経営者を示したものであるが、ブラウン商会とビルンが会社の主要な構成員であったと推測される。なお、1876年4月には社債発行の広告が英字新聞に掲載されている。「1万5,000ドルまで社債を発行する。各社債は額面200ドルとし、年8パーセントの利子が四半期ごとに支払われる。償還は3, 5, 7年後に投票で行われる。」<sup>19)</sup>という内容であった。会社は社債を発行して資金を調達しようとしたのであり、神戸での社債発行としてはもっとも古いではなかろうか。

中央政府が望んでいた内国人によるガス会社、すなわち神戸瓦斯株式会社は明治31(1898)年にようやく設立された。そして、ヒョーゴ・ガス・カンパニーは明治39(1908)年9月に神戸瓦斯株式会社<sup>20)</sup>に買収されたのである。

表5 ヒョーゴ・ガス・カンパニーの経営者

1872年		1883年	
C.Bovenschen (Textor & Co.)	支配人	E.Byrne	Chairman
H.St.J.Browne (Browne & Co.)	"	E.H.Gill	Directors
E.Byrne	"	R.MacLagen	"
C.A.Heinmann (Mourilyan Heinmann&Co.)	"	A.Oestmann	"
C.Illies (L.Kniffler & Co.)	"	Browne & Co.	General Agents
J.W.Hart	機械担当		& Secretaries
Browne & Co.	代理人	R.Paton	Engineer

(注) 1872年は株主募集の記事から作成(資料は「公文録」)。人名は推定。  
1883年は「ディレクターズ」

おわりに

コーベ・アイアン・ワークス、コーベ・ペーパー・ミル、ヒョーゴ・ガス・カンパニーの三社とも大きく発展することはできず、いずれの企業も日本の政府や企業に継承されることになった。コーベ・アイアン・ワークスの場合は、創業者キルビーの死により企業活動を継続することが不可能になった。コーベ・ペーパー・ミルでも、創業者の死のために、共同経営者は事業継続の意欲を失ってしまった。両社ともに、創業者の死という経営危機を乗り越えることができなかったのである。ヒョーゴ・ガス・カンパニーは、ガスの供給区域が外国人居留地に限られていたことが経営的には致命的であり、日本企業に吸収されることになった。政府の内地産業育成という方針に会社の成長が阻まれたといえよう。

しかし外資系企業が消滅したとはいえ、それらによって蓄積された経営資源—技術、人、経営—は日本側に継承されたといえる。コーベ・アイアン・ワークスは、海軍省に物的、人的資源を引き継いだ。海軍省は技術者や熟練工の離散を懸念しており、買収にあたり人的資源の継承という明確な目的意識を持っていた。コーベ・ペーパー・ミルは、早くから日本人を経営の中枢に起用していたのである。

ヒョーゴ・ガス・カンパニーは、神戸でもっとも早く誕生した株式会社の一つであろう。しかも社債を発行して資金を調達しており、もっとも近代的な企業形態を備えていたといえるかもしれない。

本稿で取り上げた企業については、ごく素描的な叙述しかできなかった。今後の資料の発掘を待ちたい。

<注>

- 1) 大山梓『旧条約下に於ける開市開港の研究』（鳳書房 昭和42年）pp.263～265。明治26（1893）年の第5帝国議会衆議院に提出された「現行条約勸行建議案」は、「居住シテ貿易スルニ直接ニ付属スル普通貿易外ノ諸業仮令ハ旅店飲食店医業等ハ貿易ヲ許容セル自然ノ結果トシテ已ムヲ得ス之ヲ許スト雖モ製造業農業漁業鉱業



- ノ如キニ至ッテハ総テ外国人民ニ許シタルモノニアラス」と主張した。
- 2) 石井孝『明治初期の国際関係』(吉川弘文館 昭和52年) pp.65~69.
  - 3) 神戸市役所編『神戸市史 本編 各説』(大正13年) pp.653~664.
  - 4) 「イギリス領事裁判録」(神戸市立中央図書館蔵)。1872年民事事件第58号。
  - 5) 「コマーシャル・レポート」(1882年)。
  - 6) 横須賀造船所については、神木哲男「近代移行期における移植工業の定着過程 — 横須賀製鉄所の設立を中心に —」(『国民経済雑誌』第154巻第1号昭和61年1月) ほかを参照。
  - 7) 「公文録」。
  - 8) 「コマーシャル・レポート」(1882年)。
  - 9) 佐々木茂市発行『日本絵入商人録』(明治19年)では、ハンターの経営している造船所は、Osaka Iron Works, Shipbuilding & Dock Companyである。
  - 10) 『ディレクター』(1877年版)。
  - 11) 三菱製紙株式会社編『三菱製紙六十年史』(昭和37年) pp.11, 12。なお、オールコックは1861年の日本からの輸出について「製紙用のぼろくずは船三隻分の荷になり、最初は大きな利潤をあげたといわれていた。あいにく実際はその反対だった。……中国と日本はぼろくずをたくさん出しているが、紙やその他のものをつくるのにぼろくずは全然消費しない」と述べている(オールコック著、山口光朔訳『大君の都』下, p.304. 岩波書店 1962年)。
  - 12) 「コマーシャル・レポート」(1876年)。
  - 13) 「コマーシャル・レポート」(1877年)。
  - 14) 三菱製紙株式会社編『三菱製紙六十年史』(昭和37年) pp.18.
  - 15) 三菱製紙株式会社編『三菱製紙六十年史』(昭和37年) pp.43~48.
  - 16) 三菱製紙株式会社編『三菱製紙六十年史』(昭和37年) pp.55~59.
  - 17) 横浜市編『横浜市史 第3巻上』(昭和36年) pp.268~293.
  - 18) 政府は明治7年11月8日以降に兵庫県に指令したようである。  
「書面瓦斯燈普請場所ノ儀ハ先般貸渡候場所ニ据置キ瓦斯伝用ノ儀ハ外国人居留地一区内ニ限り差許シ右境外ハ総テ伝用不相成旨兵庫県ヘ可相達事。但将来居留地外瓦斯点燈ノ儀ハ内国人民ノ力ヲ募リ設立ノ見込申出候様同県ヘ可相達事。明治7年11月8日」(「公文録」)。
  - 19) 『ヒョーゴ・ニュース』1876年4月22日。
  - 20) 神戸瓦斯株式会社編『神戸瓦斯四十年史』 pp.56~58.

# 大都市中心周辺部における 衰退現象に関する考察

齊 藤 太 香 雄

## 1 はじめに

- (1) 大都市の都心周辺部における活力低下問題については欧米諸国ではインナーシティ問題と言われ、1970年代の半ばから大都市の衰退問題として大きくクローズアップされた。わが国でも1970年代後半から政府、一部の自治体により調査、研究等が行われたが、1980年代後半からは殆ど研究がされておらず、状況が好転したのか否か判らないのが実情である。
- (2) 1970年代後半に、わが国の大都市についてインナーシティ問題の実態調査が行われたが次の様な問題点が挙げられる。大都市の比較分析をした事例が極めて少ないことや統一したデータによる分析がないこと、時系列による分析がなされていないことである。例えば、1982年に大都市企画管理者会議（政令指定都市10都市の企画行政担当者）が北九州市で開催され、各都市のインナーシティ問題の有無について実態調査による報告が行われたことがある。大都市の比較分析をした数少ないものであり詳細な形で報告されているが、データが統一されていないことや各行政担当者でインナーシティ問題についての認識が異なっており、客観的な発生状況について把握できない面がある。
- (3) 欧米諸国と異なり、我が国ではインナーシティ対策は国政レベルでは採り上げられるには至っていない。将来、欧米の大都市の様な衰退問題に陥る可能性があるとなれば深刻な状況に至る前に適切な政策を講じることが必要である。

そのためには、前段階としてインナーシティ問題の発生状況、将来の動

向、原因を正確に把握することが重要となってくる。

## 2 研究の枠組み

- (1) わが国におけるインナーシティ問題を衰退指標を用い定量化する。衰退指標についてはロンドンで発表されたインナーシティ白書(1977年)を基準として選択する。
- (2) 人口100万人以上の大都市の行政区について発生状況(1970年代後半, 1980年代後半)をクラスター分析(ウォード法)により把握し, 併せて将来の動向を推察する。
- (3) インナーシティ問題の構造(1970年代後半, 1980年代後半)を相関係数行列を用い分析する。
- (4) 現在のインナーシティ問題を抱える都市の共通要因を調べる。
- (5) 以上の分析結果から都市の成長と衰退の要因を考察する。

## 3 インナーシティ問題

インナーシティ問題を初めて発表したのは英国環境省とされている。英国政府はインナーエリアの多くは著しく且つ許容範囲を越えて経済基盤の低下, 建造物の老朽化, 社会的諸条件の悪化に悩まされていると指摘した。(インナーシティ白書, 1977年)この報告書によると, これまでに行ってきた郊外地でのニュータウン政策を大きく転換させ, 国土政策をロンドン, リバプールといった人口規模の大きな都市環境の改善政策に置き, 大都市の再生に重点を置くことになった。インナーシティ問題について確定的な定義を与えることは困難な面があるが, インナーシティ白書によると, ①大都市の都心周辺部②経済基盤の低下③居住環境の悪化④社会環境の悪化⑤少数民族の問題が要件となっている。

## 4 衰退指標による実証分析

- (1) 人口100万人以上の大都市(札幌市・東京都・川崎市・横浜市・名古屋

市・大阪市・京都市・神戸市・広島市・北九州市・福岡市)の全行政区(1970年代後半・1980年代後半)を対象とした。使用するデータは1970年代後半、1980年代後半の9つの指標である。ただし、分区・合併区等によりデータが取得不可能なものは除外した。

表1 衰退指標

経済的指標	① 工業出荷額増加率 ③ 小売出荷額増加率	② 卸売出荷額増加率 ④ 昼間人口増加率
社会的指標	⑤ 夜間人口増加率 ⑥ 高齢者比率(65歳以上が占める比率) ⑦ 低所得者比率(収入が100万円未満の世帯比率)	
居住的指標	⑧ 最低居住水準住宅比率 ⑨ 新設住宅比率	

注) 少数民族問題等については、諸外国の様に独自の社会を形成し、治安の悪化を招くといった様な問題は現段階では存在しないと考え、分析の対象から除外した。

(2) クラスタ分析・ワード法(1970年代後半・1980年代後半)

計算の結果に基づき、全行政区を以下のように類型化した。

I 成長地域	II 準成長地域	III 準衰退地域	IV 衰退地域
--------	----------	-----------	---------

成長傾向が強い ← → 衰退傾向が強い

(3) 都市別による変遷(データ及び地図等は省略)

各行政区の分類結果を都市別に記入し、1970年代後半と1980年代後半を比較した。

- ① 札幌市—成長地域が中心を取り囲み、成長段階にある。(両時期とも)
- ② 東京都—1970年代後半には中心地域の回りに5区の衰退地域が存在し、中心周辺部に衰退現象が発生していたが、1980年代には衰退地域が全て回復した。
- ③ 川崎市—1970年代後半には中心区の川崎区が衰退地域となっていたが、1980年代後半では東京都と同様に全て回復した。
- ④ 横浜市—衰退地域が一切ない。周辺部の成長力が高い(両時期とも)
- ⑤ 名古屋市—1970年代後半には衰退地域が一切なく、成長傾向が強い

が、1980年代後半には成長傾向が少し鈍化する。

- ⑥ 京都市—1970年代後半では衰退地域がなかったが、1980年代後半になると急速に衰退地域が拡大した。(上京・中京・下京・東山・右京・左京区の6区) 衰退地域の拡大傾向では最も顕著と言える。
- ⑦ 大阪市—1970年代後半では中心地を衰退地域(10区)が取り囲み、中心周辺部における衰退傾向が著しい。1980年代後半では東京都と同様に回復傾向にある。(6区が回復)
- ⑧ 神戸市—1970年代後半・1980年代後半を通じて中心区を衰退地域が取り囲んでいる。神戸市がインナーシティ対策事業を行っている地域(長田区・兵庫区・中央区・灘区)に一致した。また隣接する行政区(須磨区)の活力が少し低下しており、将来、拡大傾向が懸念される。
- ⑨ 広島市—衰退地域がなく成長傾向が強い。
- ⑩ 北九州市—衰退地域は1970年代後半では中心3区であったが、1980年代後半では5区になり拡大傾向が認められる。その他の行政区が全て準衰退地域になっており、市内全域での活力低下傾向が認められる。
- ⑪ 福岡市—成長傾向が強く衰退地域が検出されなかった。(両時期とも)

#### (4) 評 価

- ① クラスタ分析により衰退地域を特定したが、1970年代後半の衰退地域は概ね先行研究に合致した。(大都市企画主管者会議, 1982年)
- ② 我が国の大都市の中心周辺部における衰退現象を欧米諸国でのインナーシティ現象と同一に評価することはできない。しかし、衰退指標による傾向をみると、1970年代後半では東京都・大阪市にはインナーシティ問題の傾向が強かったが、1980年代後半では京都・神戸・北九州市が顕著になった。大都市問題から地方都市問題に転化したと考えられる。
- ③ 札幌・横浜・広島・福岡市には衰退地域がなく都市としての成長力が高い。特に横浜市の周辺区は最も成長力が高かった。
- ④ 1980年代後半では東京都・川崎市・大阪市の衰退地域の回復があった。衰退地域からの回復は欧米では「ジェントリフィケーション」と呼ばれ

ている。数少ないケースであるが欧米の大都市の一部では都市の衰退後、再び比較的高所得者層が衰退地域に回帰する現象が発生した。民間業者による衰退地域の再開発で、再開発の街が gentry (紳士階級) の街に一変したことから、この名がある。東京都、大阪市、川崎市の一部が同じ理由により変化したかは明確ではないが、1980年代後半に衰退地域を再生させた政策、ないし状況が考えられる。さらに、1980年代後半からインナーシティ問題の研究がされなくなった背景には東京都、大阪市といった大都市の衰退地域の再生があったことが推測できる。

## 5 衰退地域の構造的変化

### (1) 分析内容

クラスター分析で分類した衰退地域のグループ (1970年代後半・1980年代後半) について各指標間の相関行列を作成し、一定の基準で直線を結んだ。そして、経済基盤の低下、社会環境の悪化、居住環境の悪化との関係を調べた。

(なお、詳細は本掲載文では省略する。)

### (2) 評価

A 経済基盤の低下 → 社会環境の悪化 → 居住環境の悪化

B 経済基盤の低下 → 社会環境の悪化

Aは1970年代後半の衰退地域のグループである。東京・大阪市の行政区が大半を占めており大都市型のタイプと言える。

Bは1980年代後半の衰退地域のグループである。京都・神戸・北九州市の行政区であり地方都市型のタイプとなる。社会環境の悪化が直接に居住環境の悪化には結びついていない。理由として①東京・大阪といった大都市と比べ居住水準が相対的に高い②経済問題の要素が強いことが考えられる。京都市はオイルショック前後からの繊維不況が西陣地域 (上京区北西部周辺の地域) に大きい影響を与えている。インナーエリアである中京・下京区の西部では住宅と京染といった伝統型産業が集中立地し、住工混在地域を形成して

いる。神戸市では重工長大産業、北九州市では鉄鋼産業がインナーエリアに立地している。いずれも構造不況業種であり、生産規模の縮小、従業員の解雇といった経済問題の悪化により、夜間人口の流出、高齢者層、低所得者層の増大が進んでいると推測できる。

神戸市の場合は停滞傾向にあるが他の2都市と比べ衰退地域の拡大はなかった。理由としては神戸市の西区、北区の成長力が高いことが挙げられる。戦後の神戸市の開発政策は公共デベロッパー事業により周辺部の開発を実施し、新規産業の誘致をはかり重厚長大産業から多機能型産業都市を目指すものであった。西区のデータは分区等により対象から外しているが、北区とともに居住水準、経済成長率は10大都市の中で最も高い。(他の2市は総人口は減少しているが神戸市は増加している。)従って、神戸市では周辺部の開発政策が市全体の成長に大きく貢献しており、今後のインナーシティ政策が大きい課題と言える。

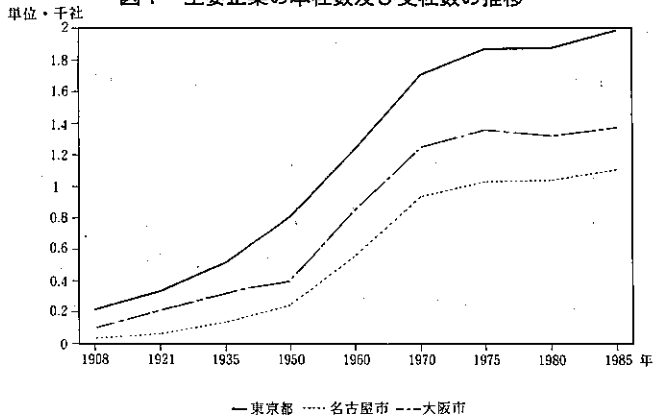
## 6 考察 (1) (経済的中枢機能とインナーシティ問題について)

札幌・広島・福岡市は1970年代と1980年代後半を通じて衰退地域が発生していなかった。そこで、京都・神戸・北九州市との差は何か考察を行った。札幌・広島・福岡市は「支店経済」と呼ばれ北海道、中国、九州地方の広域経済の中心都市となっていることは一般的に知られている。一方、京都・神戸市の場合は関西経済圏の中心都市である大阪市に近い距離に位置している。北九州市も福岡市に隣接している。経済的中枢機能が中心都市に吸収されやすい関係にある。経済的中枢機能が都市の求心力、成長力を高め、最終的に衰退地域の発生状況に影響を与えるとすれば両者の違いが説明できる。これを示す材料として次の先行研究がある(阿部和俊「日本の都市体系研究」, 1992年)。主要企業の本社・支社を経済的中枢機能と規定し、これらの変遷(1908年~1985年)を通じて主要都市を歴史的に検討するものである。これによると「1908年頃には6大都市(東京・大阪・名古屋・横浜・京都・神戸市)に多くの集積が認められるが、1935年以降、札幌・仙台・広島・福岡市

といった都市の支社数が急激に増加する」とある。一方、京都・神戸・北九州市の停滞傾向は6大都市の中では1935年以降、現在まで継続している。

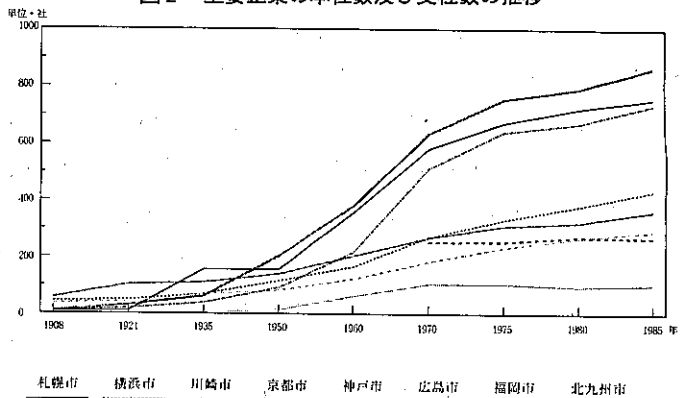
時系列でみると大都市の集積レベルは顕著に3段階に分かれている。特に、1950年以降では札幌・広島・福岡市は他の地方都市と顕著な差をつけている。

図1 主要企業の本社数及び支社数の推移



〔出典〕阿部和俊「日本の都市体系研究」

図2 主要企業の本社数及び支社数の推移



〔出典〕阿部和俊「日本の都市体系研究」

これは3都市が広域経済の中心都市として機能集積が進み、急速な成長力をつけたことが判る。経済的中枢機能が急速に集積する段階は都市に成長力



があり、衰退地域は発生しない。たとえ、衰退地域があっても広域化しないとも言える。

1970年代後半では札幌市には中央区付近で官営工場の跡地、広島市の中区のデルタ状地域、福岡市の都心部にインナーシティ問題に近い現象があるという報告（大都市企画主管者会議，1982年）があったが、衰退現象が行政区を越えて広域化しない背景には、以上が理由となっていると考えられる。これに対し京都・神戸・北九州市の場合は衰退地域に固有の経済問題を抱えると同時に、経済的中枢機能の相対的低下により都市としての求心力を失い、衰退現象の広域化が起っていると推測できる。

以上の観点からみると10大都市は3グループに分かれる。

- ① 東京・大阪・名古屋市といった大都市型のグループ  
関東圏、関西圏、東海圏の中心都市で集積規模からみて最も大きい。
- ② 札幌・広島・福岡市といった地方広域経済圏の中心都市のグループ  
集積速度が早く、成長力が高い。
- ③ 横浜・川崎・京都・神戸・北九州市といった都市のグループ  
大都市に隣接しており都市圏としては拡大できにくい。この中で横浜・京都・神戸市は明治時代の当初は6大都市として出発し、東京・大阪市の次に集積があったが、現在では3番目のグループになっている。

## 7 考察(2) (川崎市・横浜市の成長力について)

上記の考察によれば大都市の東京圏に隣接する川崎・横浜市の成長力が説明できない。川崎市は1970年代後半にはインナーシティ問題が発生したが、後に回復した。また、横浜市も両時期を通じて衰退地域がないからである。この理由として東京の都市圏が大きく川崎市、横浜市の成長力に影響を与えていると考えられる。

そこで行政区ごとに隣接する大都市への通勤比率を算定することにより大都市圏の影響力を調べたところ、以下のことが判った。(地図等は省略)

- ① 横浜・川崎市全区の従業者が東京圏に出勤する比率は極めて高い。川崎

市の全区の従業者が東京都に通勤する比率が高い。しかも、成長力の高い行政区が殆ど占めている。特に、横浜市は周辺区が著しく通勤比率が高く、成長力が高い傾向がある。

② これに対し、京都市の全区ないし神戸市から大阪市に通勤する比率は低い。(神戸市の東灘区を除く)

③ 北九州市から福岡市へ出勤する比率は最も低い。

④ 以上の結果を総合すると、

横浜・川崎市は東京圏に位置しており、出勤比率で見ると完全に2市は東京圏に位置している。一方、京都・神戸・大阪市は通勤圏では完全に独立性をもっており3市は独自の圏域を持っている。北九州市と福岡市も同様である。広域経済圏の中心都市ではない横浜・川崎・京都・神戸・北九州市のなかでも横浜・川崎市は広域圏としての東京圏に位置している。人口流入でニュータウンによる宅地化が進み、居住環境の改善、若年者の増加といった社会指標の向上があったと考えられる。

### 8 考察(3) (東京・大阪市の回復力について)

上記の分析結果によると1970年代後半から1980年代後半にかけて東京・大阪市の衰退地域が回復している。そこで、回復した地域の中で指標ごとに平均値を計算し、何が変化したのか調べた。—(データ等は省略)—

平均値を比較すると夜間人口が増加し、居住水準や建築物の新設比率が上昇したことが判る。大都市である東京・大阪市には1980年代になって人口の集中、建築物の新設が行われ、一極集中により東京都が衰退地域から回復し、2番目に大阪市に集中したと考えられる。

### 9 結論及び政策提言

(1) 我が国でのインナーシティ問題は大都市型(東京・大阪市)と地方都市型(京都・神戸・北九州市)の2タイプがある。前者は1970年代後半に現れたが、1980年代での大都市集中によりインナーシティ問題の回復を見た。

- (2) 経済的中枢機能の集積状況で都市の成長を比較すると、広域中心都市（札幌・広島・福岡市）は現在も成長の途上にあり、衰退地域の発生が認められなかった。
- (3) 広域経済の中心性を持たない京都・神戸・北九州市の3市は経済的中枢機能の集積状況からみても求心力が弱く、相対的に成長力が小さい。また、産業構造の転換等から影響を大きく受けた基幹産業が中心地付近に立地しており、インナーシティ問題の大きい原因となっている。
- (4) 川崎・横浜市は通勤圏でみる限り東京の広域経済圏の中に位置しており、都市としての成長力が高い。例えば、京浜工業圏の中心地であった川崎区では、かつてインナーシティ問題が発生していたが、1980年代後半になると回復している。夜間人口や新設比率が上昇しており、東京圏への一極集中が大きい影響を与えている。横浜市も成長力の高い地域では東京都への通勤比率が高く、ニュータウンとしての成長力が高い。
- (5) インナーシティ問題の研究が1980年代後半を境に急速に減少したのは、東京・大阪市といった大都市が回復したことが大きい理由になっていると推測される。しかし、京都・神戸・北九州市の地方都市型の問題は全く回復していない。我が国のインナーシティ問題に対する研究、並びに政策はこれらの3市を対象とすることが妥当と考えられる。

(6) 政策提言

工場規制3法の見直しが考えられる。工場規制3法とは大都市抑制の観点から、既成市街地に一定規模以上の工場の新・増設を禁止するだけでなく工場の再配置を促進させる法律である。従来から適用対象として首都圏、近畿圏の都市となっており中部圏が対象となっておらず、問題があるとされていたが、今回の分析でも東京都、大阪市では自己回復力があり、名古屋もインナーシティ問題が深刻化していなかったことを考えると、隣接都市である京都・神戸市を規制政策の適用対象から除外すべきである。

また、大都市一律型の規制政策が問題であると同時に、代償措置として再生案を考慮した政策が必要であると考えられる。

〔参考文献〕

- 1) 大都市企画主管者会議「大都市のインナーシティ問題」1982。
  - 2) 阿部和俊「日本の都市体系研究」, 地人書房, 1992。
  - 3) 蓮見音彦他「都市政策と地域形成—神戸市を対象に」, 東京大学出版会, 1988。
  - 4) 財神戸都市問題研究所「インナーシティ再生のための政策ビジョン」, 勁草書房, 1981。
  - 5) 植田政孝「現代大都市のリストラクチャリング」, 東京大学出版会, 1992。
  - 6) 川嶋辰彦『都市盛衰と逆都市化現象』「新都市」, 1984, 3月号。  
他。
- (この論文は, 神戸市職員研修所が実施する長期国内留学制度に基づく研究成果である。留学先: 埼玉大学大学院政策科学研究科)

## 55 年 体 制 制 限 付 一 般 競 争 入 札

### 55年体制

#### 1. はじめに

1993年7月18日の衆議院総選挙で、自民党は過半数割れ、社会党が惨敗、8月9日「非自民非共産」の八党派連立政権・細川内閣が発足した。これにより、保革対立構造の中で38年間続いてきた自民党単独政権が消滅、「55年体制」の崩壊が唱えられている。その体制とは何だったのか、その推移・意義についてみる。

#### 2. 成立の背景

1955年10月、左右社会党が4年ぶりに再統一されたのに続き、翌11月、日本民主党と自由党の保守合同により、自由民主党が結成された。保守と革新を代表する勢力がそれぞれ一つに統一され、この二政党が、その後第一党と第二党を占め続けることになる。それは、成立した年にちなんで55年体制と名付けられた。

それまで、保守勢力内部では、政権獲得をめざしての主導権争いなどにより、他方左右社会党も、イデオロギーや路線の対立があり、統一は困難であった。

このような状況から保革双方が統合に向かったのは、まず社会党が1947年の連立政権に失敗した後、一時は10パーセント政党まで転落しながら、左右に分裂したあと左派を中心に順調に議席を回復し、左右合わせれば再び第一党となって政権をとること

も不可能ではなくなったことである。この背景には婦人・青年層の間に反戦機運が強まり、再軍備反対を高唱する社会党左派が「平和」シンボルに敏感な婦人・青年・組織労働者を中心とする大衆的基盤を確立したことがある。

このような社会党勢力の躍進は、保守側にとって脅威であり、特に改憲再軍備の実現を期していた伝統的国家主義者らは強い危機感を持ち、保守合同に熱心に取り組んだ。さらに側面から保守合同を援護したのが財界である。当時、経済復興が軌道に乗り、朝鮮特需が終わっても、日本経済は成長を続ける気配を示すなかで、安定した保守政治のもとでの経済発展政策を切望する財界は、政治資金の提供を活発化しながら保守合同を強く要請したのである。これを契機に、保守党・官僚・財界の結びつきが強化され、戦後の支配層を構成することになった。

#### 3. 意 義

55年体制の意義は必ずしも明確ではない。もっとも広義には、保革を代表する自民、社会両党を第一、第二政党とする体制である。しかし、保革勢力を両党が統合し続けていることを条件とすれば、1960年に社会党から民主党が、1976年に自民党から新自由クラブが分立しており、すでに崩れている。また、当初期待をこめて語られたよう

な、政権交代可能な二大政党の拮抗体制を定義するならば、はじめからそのようなものは存在しなかった。

55年体制成立時の自民党、社会党の勢力比は、ほぼ二対一であり、その後もその状態が持続したことから、「一対二分の一政党制」と称されている。これは、言い換えれば、自民党が政権を担い続ける体制を意味する。1983年の総選挙の結果、はじめて新自由クラブとの連合政権となったが、自民党が圧倒的に強大な第一党として政権の中心を占めることに変わりにはなかった。この面から、55年体制を、自民党の「一党優位」のもとで、社会党を主要反対党とするシステムと定義することもできる。

#### 4. 変遷

55年体制の意味を広く捉えるとしても、その内容は、少なくとも三段階にわたって変質している。

##### (1) 保革対決時代 (1955~60)

55年体制の原初の形態は、国会の圧倒的多数を占める保守政党が権力を発動してさらに権力構造を強化しようとし、他方第二党の革新政党が院外の大衆運動を動員してこれに対抗し激突する分極化政治であった。警察官職務執行法改正、安保条約改定問題などを争点として、保革が最も先鋭に対決した。

##### (2) 保守政権長期安定時代 (1961~73)

60年代の経済成長の持続のなかで、自民党は6割近い議席を占め続ける。しかし、70年代の危機のなかで長期下降の底流が急激に表面化する。社会党は3割の議席率を維持できなくなり、安定した「一対二分の一体制」は崩れる。

##### (3) 与野党伯仲のもとでの多党化時代 (1974

~93)

60年代末に公明党が第三党となり、野党の多党化が進む。83年総選挙では公明党と民社党などの中道政党の合計が社会党とほぼ拮抗し、一方自民党は新自由クラブと連立して政権を維持した。

しかし、1986年7月には、自民党が圧倒的多数を回復して単独政権に復し、逆に社会党は大敗、「一対二分の一体制」は崩れ去った。が、その3年後の参議院選挙では社会党が盛り返し、続く1990年の総選挙では自社両党が大勝し、「一対二分の一体制」が復活する形となるなど流動的な状況であった。

#### 5. 崩壊の意味

55年体制の問題は、その変遷において、社会党の権力奪取の可能性が薄れ、さらに自民党の官僚化、金権化により、体制の硬化が進んでいったことであり、国民もそれを許容してきたことにある。

しかし、今回の政変は、このような硬化した体制に、東西冷戦構造の崩壊に伴う国際情勢の激変、景気の低迷、権力争い等の理由が加わって国民が変化を求めた結果であったといえる。

55年体制が長く続いたのは、政界・官僚・財界が密接に結合する構造—いわゆる「政・官・財の鉄の三角形」が、その基盤となっていたからだといわれる。このような構造は、日本の高度経済成長と日本社会の安定に多大の貢献をした。しかし、それに伴う犠牲も少なくなかったはずである。

21世紀を目前にして、国際的にも国内的にも新たな体制への期待が高まる中、55年体制の崩壊を契機として、社会の透明性、自立性を高め、政治的にも経済的にも、真

に国民の信託に応え、国際社会からも信頼される国となるよう、積極的な改革が望まれる。

## 〻制限付一般競争入札

### 1. 背景

国、地方公共団体などの行う公共工事は特別の場合を除き、関係業者の競争により最も有利な条件を提示した業者と契約を行う。この競争方法については、会計法、地方自治法により一般競争入札によることを原則とし、①その性質又は目的が一般競争入札に適しないとき、②競争者が少数であるとき、③一般競争入札に付することが不利と認められるときには指名競争入札によることができる旨明示されている。

現在の建設業界は年間工事高が2兆円を超える超大手から数千万円程度までの50万社以上の企業があり、公共工事については、施工能力の劣る建設業者あるいは不誠実な建設業者を排除し、疎漏工事の防止等を図ることが特に重要であるため、現在国やほとんどの地方公共団体では、この指名競争入札により工事契約が行われている。

公共工事における入札・契約制度は公共施設の整備とそれを担う建設業者を具体的に結びつけるものであるが、日米建設協議を契機として外国企業のわが国建設市場への参入問題で、指名競争入札が外国企業参入の障壁になっているという米国の指摘がある一方で、最近のゼネコン（大手建設業者）のヤミ献金問題、地方公共団体の首長を巻き込んだ贈収賄事件が起り、現行の指名競争入札制度が政・官・業の癒着の原因となり、談合の温床になっているという批判がたかまり、入札・契約制度のあり方

そのものが問われることになった。

### 2. 入札制度の概要と沿革

「一般競争入札」は、入札に付する工事の概要等を公告して入札参加を希望するすべての業者により競争を行い、最も低い価格を提示した業者を落札者とする契約方式である。米国、カナダなどが概ねこの方式を採用している。米国では、一定額以上の対象工事について保証会社からボンド（保証）を得られた会社に限って入札参加を認めており、一定の条件がついた制限付一般競争入札に近いと考えられている。

「指名競争入札」は発注機関があらかじめ競争参加希望者の資格審査を行って有資格者名簿を作成し、個別の工事発注に際してこの名簿の中から技術的適性、地理的条件、実績等の指名基準を満たしていると認められる業者を一定数選定して指名を行い、指名業者による競争で原則として最も低い価格を提示した業者を落札者とする契約方式である。

イギリスはかつては一般競争入札を実施していたが、その弊害が多発したことを契機に制度を見直し、近年は国、地方機関ともに指名競争入札を基本としている。

わが国において一般競争入札が契約の原則とされるのは、明治22年の会計法定制の際、当時のフランスの契約関連法規に範をとったためといわれている。しかし、法施行後、施工能力の伴わない業者が落札し、手抜き工事を行う事例が多く見られた。そのため明治33年こうした不良不適格業者排除の徹底を目的として、勅令で一般競争入札の例外として指名競争入札の方式が創設された。その後契約制度について法改正を重ねてきているが、入札方式については現

在もほぼこの骨格を引き継いだ形で規定されている。

制度としては、一般競争入札も指名競争入札もそれぞれメリット、デメリットが指摘されている。

一般競争入札はメリットとして、一定の条件をみたせば誰でも参加できる。また、意欲のある業者が参加するので、公平で競争性を高めることができる。反面、工事の質を確保しにくく、不良不適格業者を排除しにくい。また発注機関にとって事務量が増大する、発注から契約まで多くの日数がかかるなどの批判がある。

一方、指名競争入札は、公共工事の質を確保しやすい、不良不適格業者を排除できる、各業者の実績を評価・反映しやすい、というメリットがある。反面入札参加メンバーが固定化しやすく談合を助長しやすいのではないかと、また指名のイニシアティブを発注機関が持ち、指名の基準がわかりにくく指名そのものが不透明などの批判がある。

公共工事の入札制度は国際的にみても、各国の文化、社会経済状況等に大きな影響をうけつつ定着してきたもので、それぞれの国が入札方式に独自性を持っていることも事実である。

### 3. 中央建設業審議会答申

わが国の世界に果たすべき役割が大きくなるにつれ、建設市場においても、国際化、対外開放が強く要請されていること、より公正な競争性の確保、民間技術力の進展等新たな社会経済情勢の展開を踏まえ、入札・契約制度の見直しに着手すべく建設大臣の諮問機関である中央建設業審議会が昨年11月答申をまとめている。

内容は、入札制度の競争性、透明性、対等性をより一層高めるために、①指名基準の具体化・公表②工事費内訳書の提出③適正な予定価格の設定等の現行指名競争入札方式で改善すべき事項及び業者の技術力を重視した技術情報募集型、意向確認型、施工方法等提案型、技術提案総合評価型、そして建設工事の総合管理型といった指名競争入札の導入について提案している。

現在、指名競争入札そのもののあり方が国内外で大きく問われているが、建設省では制限付一般競争入札を含め、この答申内容の具体的実施を進めており、多くの地方公共団体においても新しい入札制度について、検討中あるいは試行しはじめている。

### 4. 制限付一般競争入札

指名競争入札が業者に対し広範な入札参加機会を公平に確保するという点に欠けることは否めない。しかし、各地方公共団体では地域経済の振興、下支えを図る観点での中小企業、地元企業への優先発注や前倒し発注など重要な施策も考慮されねばならず、またすべての業者が参加できる完全にオープンな形の一般競争入札も公共工事の質を確保する面などから現実的ではないと考えられており、一定の条件をつけた制限付一般競争入札の導入が検討されている。

その一定条件としては、公共工事の質を確保するために業者の施工実績、取引実績を条件としたり、中小企業、地元企業の振興を図るために入札参加業者の所在エリアを限定するなどが考えられる。

わが国では、昭和47年から岩手県盛岡市、昭和56年から愛知県岡崎市、昭和57年から茨城県日立市などごくわずかの中小都市で制限付一般競争入札を導入している事例が



あるが、ダンピングまがいの価格で実力以上の工事数を落札し、粗雑工事が発覚したことなどから最近指名競争入札の割合を増やしてきているのが実情である。

#### 5. 今後に向けて

公共工事の入札方式のあり方として指名競争入札と一般競争入札のどちらが制度と

してすぐれているかは一概には言えない。公共工事の質の確保と契約方式の一層の競争性、透明性、公平性に対する要請に応える形で、わが国あるいは各地方公共団体に適合した入札方式の導入が幅広く検討されねばならない。

# 神戸における都市産業構造の再編成と 地域社会の再生

神戸都市問題研究所  
神戸市都市産業構造研究会

## 第1章 神戸市産業の現状

### 1.1 都市産業と地域社会

産業政策といっても全国的対策と地域的対策とはかなり違う。地域社会にとって、地域の産業が全国並みの成長・発展をしてくれないければ、地域社会は衰退し、やがては崩壊の危機に見舞われる。その卑近な事例が過疎社会である。

すなわち経済・産業は全国的に均等には発達しない。また大都市においてもインナーシティ地区などでは人口・企業の流出によって地域社会は危機にさらされている。

また同じ大都市圏でも首都圏と異なり近畿圏は集積力に乏しく、さらに神戸市は広域圏中枢都市たる札幌・名古屋・大阪・広島・福岡の各市と違って、実質的には大阪市の衛星都市としての性格は否めず、米国領事館などの外国公館の転出や日本毛織など企業の本社機能の流出に悩まされている。

しかも産業構造にあって神戸は、神戸製鋼所・川崎製鉄・川崎重工業・三菱重工業等の鉄鋼・造船など重工業系が基幹産業であるため、オイルショックによって大打撃を被った。このような経済構造のため、神戸市では昭和50年代、有効求人倍率の低下、生産所得の伸び鈍化、従業者数の低迷など地域経済は不況に喘ぎ、人口増加数は伸び悩んだ。

この危機を救ったのが、ファッション産業であり、コンベンション産業といった文化産業群の成長であったが、そこでは地方自治体たる神戸市が、ポートピア'81にみられるように先導的役割を果たした。

しかし重工業が依然として神戸経済を支える極めて重要な産業であることは言うまでもなく、また長期的展望に立つとき、これら産業のハイテク化、ハイテク産業の形成・成熟は、産業構造のバランスからみても不可欠であり、神戸市の経済振興課題として大きな懸案事項となっている。

地域社会が活力ある社会として存続していくためには、一定率の経済成長、新産業の創出は不可欠の前提であり、そのため地方自治体をはじめとした地域社会は何をなすべきかが問われているのである。しかもそれは単に既成産業の膨張・拡大という量的発展ではなく、産業社会からポスト産業社会への転換期を迎えて、都市経済・社会・空間構造の再編

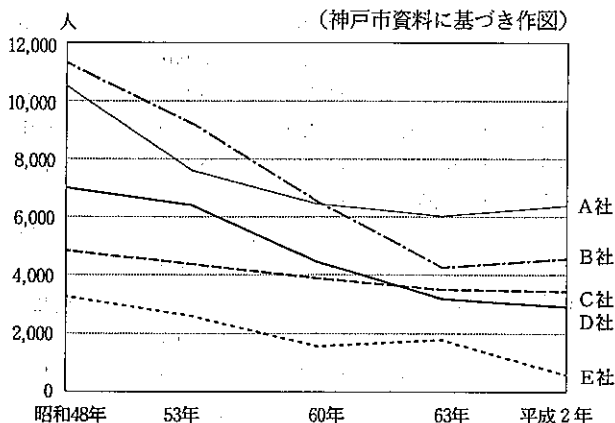
成が求められているのである。

卑近な事例でいえば、空間構造としては、従来の海面埋め立てによるコンビナートの造成からウォーターフロント再開発によるレジャーランドの創出であり、社会構造としては、企業は工場建設、官庁は基盤整備という分業体制から公私連合による経済振興策、具体的には官民共同によるハイテク支援財団の設立やテーマパークの建設などである。

## 1.2 神戸市の経済社会構造

神戸市の経済振興策をこれから考える上において貴重な先例は、オイルショックによる打撃をファッション産業・コンベンション産業の急成長によってカバーしたことである。それがどんな状況下で、どのようにして促成栽培の如く成長できたのかを検証することは重要である。オイルショックにより神戸市経済が受けた打撃の大きさは第1図の市内主要企業（鉄鋼・造船・重電等）の従業員の推移を見れば如実にわかる。

第1図 神戸市内主要工場の従業員推移



注：横軸（年）の間隔は均等ではない。

第1表 市内主要企業のウエイトの変化

区分	昭和48年	昭和53年	昭和60年	昭和63年	平成2年	2/48
5社(A~E)計 X	36,934	30,150	22,844	17,743	17,845	△51.7
全市従業者数 Y	137,169	119,549	111,333	105,199	108,925	△20.6
5社ウエイト(X/Y)	26.9%	25.2%	20.5%	16.9%	16.4%	

注：Yは全市製造業（4人以上事業所）の従業者数 (資料：神戸市経済局)

そしてこのような重工業の低迷は、市内総人口、従業者数の伸び率鈍化となって表れている。これは第2表のとおり、昭和50年ごろから顕著となった社会人口減であり、数年後にはこの傾向はやがて自然人口減となり、それがさらに地域経済の足を引っ張るという悪循環をたどることは歴然としていた。

第2表 神戸市人口増加状況

(人口数：10月1日、人口動態：年中)

	人 口 数	人口増加数	自然増加数	社会増加数
昭和45年	1,288,937	19,875	16,608	3,267
50	1,360,605	11,828	14,707	△ 2,879
51	1,362,557	2,490	12,602	△10,112
52	1,363,465	2,411	11,658	△ 9,247
53	1,366,011	5,103	11,050	△ 5,947
54	1,366,031	767	9,453	△ 8,686
55	1,367,390	2,773	8,366	△ 5,593
56	1,373,790	8,361	7,601	760
57	1,380,992	8,766	8,001	765
58	1,390,734	11,588	8,038	3,550
59	1,401,104	11,420	7,499	3,921
60	1,410,834	11,423	6,648	4,775
61	1,423,680	11,052	6,357	4,685
62	1,433,982	10,132	5,902	4,230
63	1,449,828	15,449	5,073	10,376
平成元年	1,465,149	13,845	4,420	9,425
2	1,477,410	11,740	4,104	7,636
3	1,488,619	10,946	3,455	7,491

(資料：神戸市企画調整局)

神戸市がこのような悲劇を回避できたのは、ファッション・コンベンション産業の成長であった。ことに第3表にみるように、ファッション産業の成長は目を見張るものがあった。すなわち昭和49年当時、従業者数、出荷額のいずれをとってもファッション産業は、基幹産業の鉄鋼・造船業を下回っていたが、その後の鉄鋼・造船業の低迷とファッション産業の急成長により、昭和60年以降は従業者数、出荷額ともにファッション産業が鉄鋼・造船業を上回り、両者の市内でのウエイトは逆転した。

このような成果を可能にしたのは、官民が協力して基盤整備・イメージづくりに精力を傾けてきたからといえる。これは、産業振興といえども地方自治体が的確な育成策を注入

していけば、民間企業活動を刺激し、企業集積や企業成長を実現する促進剤となりうることの実証例でもある。ただハイテク企業の育成にもこのような官主導型の政策が有効かどうかは未知数である。

第3表 ファッション産業と鉄鋼・造船業の推移

区 分		単位	昭和49年	昭和54年	昭和60年	昭和63年	平成2年
従業者	鉄鋼・造船業	人 ウエイト	43,531 (32.2%)	26,009 (21.8%)	22,568 (19.4%)	16,148 (14.6%)	16,069 (14.5%)
	ファッション産業	人 ウエイト	30,351 (22.5%)	31,913 (26.8%)	32,852 (28.2%)	33,876 (30.7%)	34,162 (29.9%)
出荷額	鉄鋼・造船業	億円 ウエイト	5,279 (29.2%)	4,889 (23.0%)	5,925 (20.7%)	4,385 (15.9%)	4,893 (14.9%)
	ファッション産業	億円 ウエイト	3,414 (18.9%)	4,692 (22.1%)	6,150 (21.5%)	6,247 (22.7%)	6,996 (21.2%)

(注) 1.ファッション産業の定義

パン・菓子製造業、飲料製造業、その他の食料品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、家具・装備品製造業、ゴム製・プラスチック製はきもの・同付属品製造業、かわ製はきもの製造業、かばん製造業、貴金属製品製造業、装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業、玩具・運動競技用具製造業／衣服・身の回り品卸売業、酒類卸売業、菓子・パン類卸売業、茶類卸売業、家具・建具卸売業、室内装飾繊維品卸売業、スポーツ用品・娯楽用品・玩具卸売業／呉服・服地・寝具小売業、洋服小売業、婦人・子供服小売業、くつ・履物小売業、その他の繊維・衣服・身の回り品小売業、酒・調味料小売業、菓子・パン小売業、茶類小売業、家具・建具・畳小売業、スポーツ用品小売業。但し本表では、このうち製造業分のみ集計した。

2.全事業所

(資料：神戸市経済局)

第2章 神戸市における経済振興の戦略と課題

2.1 経済振興の基本戦略

神戸市の経済振興策は、基本戦略としては、広い意味での文化産業の育成であるといえる。その第1は、アパレル産業に代表されるファッション産業である。神戸市はファッション産業をアパレル、シューズ、宝飾、グルメと生活全般でとらえてきた。したがってここ

でいうファッション産業とは、家具や洋菓子なども含めた生活文化産業である。

第2は、コンベンションに代表される生活サービス産業である。これには、教育産業や余暇・観光産業も含まれ、さらに宗教なども含む生活総合産業である。神戸市にも華道の家元や新興宗教の本山があるが、これらも生活サービス産業の一つと考えることができる。

第3は、情報・ハイテク産業である。現在も重工業は神戸経済を支える極めて重要な産業であり、従ってそのハイテク化は重大な政策課題であるが、他方で、情報・ハイテク産業は知識産業としての側面も持ち、研究・教育機能という文化機能を土壌としている点では、広い意味での文化産業に包含することが可能である。

このように神戸市の経済振興策のターゲットは3つに絞られるが、これら産業に共通しているのは、成長性が高く付加価値も大きいという点であり、したがって政策的に育成する価値があり、その効果も大きいのである。神戸市では、この点に着目し、これら産業の育成に努めてきたが、以下では、神戸の産業構造転換を支えてきたこれら産業成長の要因と課題をヒアリング調査を踏まえながら分析する。

## 2.2 ファッション産業の振興

### 2.2.1 ファッション産業成長の要因分析

神戸になぜファッション産業が開花していったのか。しかも地方自治体が意図的に振興を図り、短期間に成長を遂げたことは、注目すべき事実である。

本研究では、この原因をさぐるため、神戸ファッション産業の産みの親ともいべき市内大手アパレルメーカーであるオールスタイルグループの会長川上勉氏と前神戸市長宮崎辰雄氏へのヒアリング調査を実施し、以下のようにファッション産業成長の要因を分析した。

### 2.2.2 業界の意欲と市当局の先見性

第1に、神戸市にはもともとアパレル産業は存在していた。しかし、昭和40年代当初に

第4表 ファッション都市化の歩み

年月	内容
47. 7	神戸市長「ファッション都市づくり」表明
47. 11	神戸ファッションアソシエーション (KFA) 結成
48. 1	神戸商工会議所ファッション都市化提唱
49. 10	神戸ファッションデザインコンテスト開催 (以後継続実施)
58より	ファッションタウン始動
元. 4	神戸芸術工科大学開学
元. 11	ファッションタウン完成・神戸ファッションフェスティバル開催 (以後継続実施)
3. 10	神戸ファッションマート完成

はまったくの零細企業で、神戸経済の一翼を担う自身は、アパレル産業の側にもなかった。しかし、川上氏をはじめとする若手グループは神戸市に働き掛け支援を求めた。これを受けて、当時市長に就任したばかりの宮崎市長は全面的支援を約束し、第4表のとおり神戸市は昭和47年7月には「ファッション都市づくり」を表明している。これに呼応するように、アパレル業界の若手グループも神戸ファッションアソシエーション（KFA）を結成し、アパレル産業を中心に官民一体となったファッション都市づくりが行われることとなった。

当時、有力な地場産業であるケミカルシューズ業界に比較して神戸経済におけるウエイトが低く、そのため発言力も弱かったアパレル産業に対して、いち早く主要産業になるとその成長力を評価した市当局の先見性が注目される。

神戸市がこのような判断を行った背景としては、市としても成長の鈍化した重工業に大きく依存していた神戸経済に強い危機感を持ち、企業城下町から多様な産業に支えられたバランスのとれた都市産業構造の形成を図りたいとする意欲を持っていたことがあげられる。また、これにアパレル産業側の意欲が合致したことが神戸市のアパレル産業成長への大きな要因となった。

### 2.2.3 ファッション産業の統合

第2に、ファッション産業をアパレル産業のみに限定せず、ケミカルシューズ、清酒、洋菓子、真珠、コーヒー、家具など、地場産業を糾合した統合産業としてとらえた神戸市の戦略である。

アパレル産業のみでは、今日でも重工業に匹敵する経済力はない。しかし、アパレルおよびファッション関連産業全体をまとめると神戸市産業を3分する主要産業となる。しかも神戸の特色は、洋風文化の窓口としてトータルファッションとしての裾野の広い生活文化産業を擁していることである。したがって、このようにファッション産業を統合産業として位置づけることによって、全市的にムードも高まり、個々の企業も自らの経済力を自覚するようになった。

このようにファッション産業を統合化したことによって、神戸ブランドとしての宣伝も、都市イメージアップ作戦も、より効果的になった。いうならばアパレル、ワイン、洋菓子などを同一の神戸ブランドで売出し、相乗効果を発揮することができた。

さらにコンベンション、観光も加わるなど、神戸の多くの産業が神戸ブランドを利用することによって自らの商品価値を高め、企業活動を活性化することができた。

ちなみに神戸市役所自身も神戸ウォーター、神戸ワインを製造発売するにあたって神戸ブランドをベースにして販売作戦を展開していった。

### 2.2.4 卓越した成長施策の実施

第3に、企業も自治体もすぐれた成長策を実施していった。アパレル業界にあっては、多ブランド制、コーナーショップ、トータルファッションによって従来の大企業支配の販売作戦を崩していった。川上氏が指摘するように、専門デザイナーの製品、布地からの一

貫製作などに加えて、このような販売戦略の展開は、同じ神戸のアパレルメーカーの間でも企業規模に格差が生じる大きな要因となった。

一方、自治体側の神戸市も、その変わり身の早さ、発想の柔軟さは見事であった。重工業に偏在した産業構造の転換にいち早く取り組み、ファッション産業振興に力を注いでいった。ファッション市民大学の開講、コウベファッションショー・神戸ファッションフェスティバルの開催、神戸ファッションタウンの建設のほか、神戸芸術工科大学、神戸ファッションマートの誘致や神戸ファッションプラザの建設計画などハード・ソフトの両面にわたって積極策を展開していった。

ちなみに神戸ファッションマートは住友信託グループの経営で、六甲アイランドの中央部にメーカー・卸売業約200社を一堂に集めた延床面積120,450㎡のわが国初のファッションビジネス専用のマートである。また神戸ファッションプラザは、神戸市が建設を進めている延床面積93,000㎡のファッション関連サービスセンターである。

従来の産業社会的発想からは工業中心の政策からの脱皮は容易ではないが、神戸市はこのようにいち早くファッション産業の成長性に着眼し、その振興策を行政サイドからも惜しみなく注ぎ込んでいった。

ポートアイランドのファッションタウンには現在38社が進出し、21社の本社がある。うち5社は大阪などから移転してきた。これは、官民協力による息のあった振興策の成果であり、また、各企業も成長期にあったという点で恵まれた条件にもあった。

## 2.3 コンベンションシティの展開

### 2.3.1 コンベンションシティの形成

ファッション都市づくりの次に自治体としての神戸市が手掛けたのが、コンベンションシティの形成であった。神戸市にとってコンベンションシティの構築は、ファッション都市づくりよりも容易であった。それは神戸市自身がデベロッパー・プロモーターとして、直接経営主体となって行動することができるからであった。ここでは、神戸市がなぜコンベンションシティを目指したのか、そしてその振興策はどのような戦略の下に展開され、経済力として育っていったのかをみてみよう。

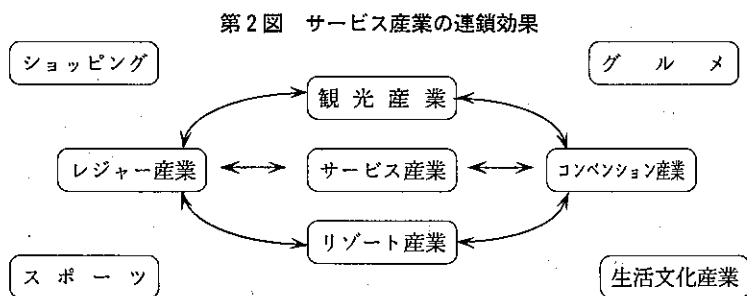
### 2.3.2 コンベンションシティへの着眼

第1に、神戸市はなぜコンベンションシティを着想したのか。それは、サービス産業を育成し、それにより神戸の産業構造の再編成に少しでも寄与することを狙ったためである。さらにファッション都市としての成長に側面から支援することも狙われていた。そして何よりも重要なことは、当時、全国的には政府指導のもとテクノポリスなど産業社会型の地域振興策が主流であり、サービス産業を地域振興の戦略とする発想がなかったなかで、神戸市が産業社会型の地域振興にこだわらなかった点である。

すなわち神戸市は、物をつくることもサービスを提供することも市民所得を生み出す点では同じであり、波及効果にあっても遜色はないとの発想をとった。しかもサービス産業



は、第2図にみるように裾野の広い産業であり、連鎖効果によって必ず多くの経済的メリットをもたらすと推測した。



さらにわが国の経済循環構造をみると、生産中心主義から消費を重視する経済パターンへの移行は不可欠であり、この点からもサービス産業の成長ポテンシャルは決して小さくないとの予測に立脚していた。加えて、都市としての神戸市をみると、神戸のもつ都市イメージ・観光資源を都市の経営・経済資源とみなし、新しいサービス産業の創造を目指すことは、地域経済の振興策として成功の可能性が大きいと判断された。

### 2.2.3 コンベンションシティへの施策

第2に、神戸市がコンベンションシティを形成していくために採用していった施策に着目する必要がある。神戸市は公共デベロッパーとしてポートアイランドの造成にみられるように卓抜した実績を誇示し、また、経営ノウハウの蓄積も厚かった。

ただ、コンベンションというソフトサービス産業の経験は皆無であったが、見事に建設型のデベロッパーから経営型のデベロッパー・プロモーターへのリストラクチャリングに成功した。

さて、コンベンションシティの形成への施策の1つは、コンベンションスクエアの構築であった。すなわち国際交流会館（会議場）、国際展示場、ポートピアホテルというコンベンション3点セットをポートアイランドに建設したことである。

コンベンションの3種の神器、3点セットも一箇所に建設されることによって大きな威力を発揮するのであり、コンベンションシティを意識し、経済振興策として位置づけていた神戸市は、拠点構想の下に3点セットを集中立地させた。さらに新交通ポートライナーでこれら施設を直結させるなど公共デベロッパーとしての権限をフルに活用していった。

2つは、ポートピア'81の収益金65億円を、国際交流基金として積立て、コンベンション開催団体への財政援助金、すなわち誘致資金として活用したことである。

第5表のように神戸市で予想外に国際会議の開催件数が多いのは、このような人為的政策、経営努力に負うところが大きい。

このようにハードのコンベンション3点セットとともにソフトのコンベンション開催支

第5表 国際会議開催ランキング（平成2年）

順位	都市名	件数	構成比
1	京 都	184件	17.1%
2	東 京	178	16.0
3	神 戸	161	14.9
4	大 阪	96	8.9
5	名 古 屋	87	8.1
全 国 計		1,077	100.0

（資料：「1990年コンベンション統計」）

に支援システムを随時投入することができる。すなわち交通・ホテル・スポーツ施設などあらゆるサービスを準備することができる。

さらに神戸市の働き掛けによって公私の連携システムが稼働するメカニズムになっている。その卑近な事例がポートピア'81であり、地元企業のパビリオン進出が促進剤となって成功軌道に乗ることになった。

このような複合企業（コングロマリット）としての体制がソフト面でのコンベンションの推進力となる諸施策を成熟させていった。またこの過程で人材・ノウハウも培養されていった。すなわち施設・基金・ノウハウ（人材）というソフト化経済での不可欠の3要素を完備するに至ったのである。

#### 2.3.4 生活総合産業への施策展開

第3に、コンベンションシティとしての経済付加価値効果、消費波及効果、相乗効果を高める施策を打ち出し、都市全体として余暇・観光も含めた生活サービス産業全体の総合力向上を目指したことである。その極致がアーバンリゾート都市である。

この具体策として第6表にみるような観光資源の開発がある。観光資源があるためコンベンション開催市となりうるし、また、観光の魅力があるからコンベンション参加者の観光消費も発生する。すなわちコンベンション・観光は上記の3つの効果を共有し、外部に対しては誘因・吸収力、内部に対しては都市のイメージアップ・環境整備などへの上昇力、統合力となって作用する。

神戸市はテーマパークの建設でこそ神戸レジャーワールドの着工が遅れているものの、観光資源としては北野異人館街、メリケンパーク、ハーバーランド、神戸ワイン城、フルツパークなど続々と自治体主導で建設が進められていった。

神戸市はこのようにソフト産業としてのコンベンションを観光産業とドッキングさせることによってサービス産業として付加価値を高め、競争力を強化させていった。

しかし、神戸市のアキレス腱はその経済規模が小さいことである。そのため、完成時にはその規模を誇った須磨海浜水族園の1,200トン水槽も、大阪・海遊館の5,400トン水槽に

追い越されてしまった。このように後発グループがその経済力・財政力をバックとして、より斬新な大規模施設をつくり、神戸を追い越してしまうことは避けたい。そのため神戸が常に新しいものをつくりだせるかどうかが課題となる。

第6表 観光誘因資源

観光資源	構成要素
自然資源	海・湖など景観
建造物資源	神社、仏閣、城郭
文化施設	博物館、美術館
保養基地	海水浴場、スキー場、別荘地
余暇施設	レジャーランド
産業施設	工場見学、観光工場
交通機関	馬車、電車、2階建バス、クルーズ船
コンベンション	祭礼、スポーツ・文化大会、博覧会
人工資源	長大橋、海上都市

## 2.4 ハイテク産業への転換

### 2.4.1 ハイテク産業の誘致

ファッション産業・コンベンション産業の育成という経済振興策を展開してきた神戸市政であるが、ハイテク産業への構造転換は足踏み状態で、顕著な効果は得られていない。

第7表 西神地区工業団地への主な進出企業

企業	内容	企業	内容
日本電気	ソフトウェア研究開発	ガデリウス	産業用ロボット
ミノルタカメラ	情報センター	国際試薬	医薬品・検査薬
グラフテック	工業用計測器	日本イーライリー	医薬品研究所
コニカ	電子機器端末	タイガースポリマー	高分子研究所
アシックス	スポーツ工学研究所	日本ウエルカム	医薬品研究所
ホシデン	電子部品開発センター	千寿製薬	医薬品研究所
東亜医用電子	医療用機器研究所	トップナムーア	情報関連紙製品
松下電器産業	コンピュータ関連機器	長瀬産業	医薬品等研究所
コナミ	ソフトウェア機器	山武ハネウエル	電子計測機器
神戸製鋼所	総合研究所 (機械・電子技術 研究所、超電導・ 低温技術センター)	日本ケミカルサーチ	医薬品研究所
		サンドビック	金属製品技術開発
		嗣ヒューレットパッカード	電子応用機器

ハイテク産業の育成・強化策として神戸市が採用した戦略の第1は、産業団地方式によるハイテク産業の誘致という伝統的方式である。

第7表は、神戸市がハイテク産業を誘致した代表的団地である西神工業団地・神戸ハイテクパークの現況であるが、これが示すように研究所の進出やハイテク工場の建設によってハイテク産業の誘致に一応の成功はみられた。

#### 2.4.2 既存重工業のハイテク化

第2は、他力本願ともいべき既存重工業の体質改善・体制再編成による変革によるハイテク化である。神戸製鋼所をはじめとする市内主要企業は、オイルショックによって大打撃を受けたが、その後、素材産業からの脱却、さらに素材産業そのものの高付加価値化・ハイテク化を急速にすすめてきた。

ここでは、市内主要企業のハイテク化の現状を探るため、市内の代表的メーカーである(株)神戸製鋼所へのヒアリング調査を実施した。

それによると、(株)神戸製鋼所では第8表のように1988年度実績での素材分野比率67%を1995年には56%に移行させ、新分野の開発に力を入れることが計画され、実施に移されている。

第8表 新中長期経営計画の目標値

		1988年度実績	3カ年実行計画 (アクション・プログラム) (1991年度)	1995年経営目標	2000年ビジョン
売上高		1兆1,768億円	1兆2,800億円	1兆6,000億円	2兆円
分野別	うち 新規事業	—	(9%)1,200億円	(20%)3,200億円	(40%)8,000億円
	うち 海外生産	(1%) 140億円	(5%) 600億円	(8%)1,200億円	—
	素 材	(67%)7,930億円	(64%)8,200億円	(56%)8,900億円	—
	機 械	(33%)3,840億円	(29%)3,700億円	(29%)4,600億円	—
	新分野	(2%) 240億円	(7%) 900億円	(15%)2,500億円	—

(資料：(株)神戸製鋼所)

問題は、このような大企業がグローバル企業として国内はもちろん世界的に工場等の再編成を実施するにあたり、神戸はどうなるかである。神戸製鋼所の場合でも、本社業務機能の大部分は神戸から東京に移っている。しかし、同社の研究所は、海外3、国内9のうち筑波にある生物研究所を除き国内の残り8研究所はすべて神戸に立地している。そして、

灘浜工場を中心とした神戸市内のハイテク工場・研究所を拠点として、かなりの技術研究・生産活動が行われることになっている。

このように研究・生産機能は市内に残り、高度化する一方で、脇浜工場（40ha）など移転した工場跡地の再開発などによって都市空間構造の面からの再編成が求められており、この点からの公私協力によるウォーターフロント開発が課題となっている。

#### 2.4.3 市内中堅企業のハイテク化

第3は中堅企業も含めた市内産業のハイテク産業化である。これには、技術開発基金、技術研究所、工科大系大学、中小企業振興センターなどの方式によって中堅企業のハイテク化を図り、新技術開発によって世界に冠たる中堅ハイテク企業を開発・育成していくことが必要である。

しかし、このような外部刺激効果によって市内企業のハイテク化を誘導することはきわめてむずかしい政策課題である。それは、京セラ、任天堂という関西の代表的なハイテク企業をみても、その成長を可能とさせた技術開発は企業自らの努力によるものであったといえる。したがって行政側では、幅広く辛抱強く、そのようなハイテク技術開発の土壌を培っていくことしか方法論としてはありえないのでなかろうか。

### 第3章 神戸経済振興の展望

#### 3.1 地域の経済振興策の方向

地域経済の振興にとって重要なことは、その自治体が経済・社会構造の変革の波を見誤らないことであり、政府の地方振興策にのみ依拠することなく自らの地域特性を分析し、独自の戦略ポイントを発見することであろう。

神戸市では自らの地域特性を踏まえて文化産業の振興にターゲットを絞り、これまで施策を展開してきた。こうした施策展開を整理してみると、文化産業の育成には、大きく3つの方策があるといえる。1つは、工場空間の創出によって企業誘致を図ることである。2つは、既存産業をハイテク化・ファッション化によって再編成することである。3つは、政策的に新産業を創造していくことである。

そしてこのような施策を展開する前提として認識すべきことは、産業社会にあっては地域社会は生産額・所得の拡大のみを目指して、海面埋め立てに代表されるように企業誘致戦略を主要手段としてきたが、今日、量的拡大のみでなく質的転換を目指した産業構造の変革をどう図っていくかが、地域の経済振興策にあって求められるようになったということである。しかもそれには地域の保有する経済・文化・観光などあらゆる資源を注入する必要がある。道路・港湾の整備が重要であった産業社会型経済振興と比較して、このような地域振興にあっては行政主導ではなく企業も積極的にその役割をはたしていかなければならないのである。

神戸市におけるインナーシティ再開発やウォーターフロント開発はこのような認識に立

ち、公私の連携・協力によって進められなければならない。

ポートアイランドのファッションタウンや西神地区でのハイテクパークにみられるように、これまで神戸市は、産業構造転換の戦略産業を主として新開発地に立地させてきた。しかし今後は既成市街地においても、例えば遊休化した臨界部の工場跡地の再開発等に当たって、そこに文化産業群を政策的に誘導するとともに、周辺部も含めたインフラ整備・環境改善に努めなければならない。先述したハーバーランドはこの先駆けとなるものといえる。

### 3.2 ファッション産業の展望

神戸の経済振興、神戸市の経済開発策をみたとき、狭い意味での文化産業としてのファッション産業やコンベンションに代表される生活サービス産業の速成的育成には成功し、成長軌道を走りつつある。このうち、まずファッション産業については、これまで神戸ブランドと若手経営者のバイタリティをテコとして産業として急成長を遂げてきた。しかし、この離陸期から成熟期を迎えて、今後は、組織的なファッション産業の育成・強化策が求められるよう。

その1つとしては、神戸のファッション情報発信機能の強化である。具体的には、ファッション情報誌の発行による神戸発のファッション情報の発信などが考えられる。2つには、世界的ファッション企業のデザイン開発部門の集積立地する新たなファッションタウンの造成である。ポートアイランドに設けられた現在のファッションタウンは神戸のファッション産業の拠点としてその発展に大きく寄与してきたが、これをさらに発展させ、国内外の企業のファッションデザインの大拠点を形成するのである。これはまた、神戸のファッション情報発信機能の強化にもつながるものである。

3つには、ファッション産業を今後担う若手の人材育成のための仕組みづくりである。その具体例としては、海外のファッション先進地への留学制度の設置などが考えられる。

### 3.3 生活サービス産業の展望

次に生活サービス産業については、都市魅力の開発に引き続き努め、余暇・観光・コンベンションの相乗効果の拡大を図らなければならない。すなわち、今後の展開方向としては、「神戸レジャーワールド」などのテーマパークの建設、都市景観創造としてのウォーターフロント開発などをつうじて都市魅力の開発に努めていくことである。

### 3.4 ハイテク産業の展望

さらに、第3のハイテク産業の育成としては、大企業のハイテク化が順調に進行しているので、都市環境を整備し、市内に可能な限りハイテク機能の存続・集積を図るような条件づくりが必要である。

最近開発されたハーバーランドは、川崎重工、三菱重工の臨界部の工場に近接しており、

これら事業所に与えるインパクトは大きく、高度な研究開発機能を有する都市型工場としての再編成を一層促進するムードを高める効果を持つものと期待される。

ハイテク産業育成の当面の戦略ポイントは、工場移転跡地の再開発をどのように行うかであり、そのための具体的な開発プランとしては、次のようなことが考えられる。

すなわち、臨界部の工場跡地利用については、その核施設として創造的な化学技術情報の発信拠点となる世界的水準の基礎研究機関を設立し、神戸における研究開発機能の強化を図る。そしてここをコアとして周辺部に研究開発型企業の集積を図るのである。これを、神戸市全体の地域開発プランとしてみると、研究開発機能は、既成市街地エリアに属するこの臨界部の研究拠点と新開発地である西神工業団地など現在造成を進めている西北神エリアの研究機能集積地にバランスよく形成されることになる。

そこでこれらを有機的に連携し、かつ、その研究成果を市内中小企業のハイテク化につながるための新たな仕組みづくりが求められるようになる。例えば、研究交流のシステム（ハード面としては交流センター、ソフト面としては交流基金など）の整備などで、これによって神戸市内の製造業の技術力のレベルアップ、特に中小企業への技術移転の促進が図られなければならない。

### 3.5 公私協力システムの構築

以上の施策は、その性格上、地方自治体のみで実施することは不可能であり、企業の参加・協力が不可欠となる。特に文化産業の振興においては、自治体・企業の連携により、地域の持つあらゆる資源・魅力を結集していかなければならない。

このような公私協力システムの1つに企業参加方式がある。これにはスポーツ・イベントの冠大会にみられる協賛事業方式といわゆる第3セクターと呼ばれる資本参加方式とがある。

2つには委託方式があり、自治体が建設した施設の経営委託や工業団地の販売委託などのほか、これらを総合化したコンペ方式も近年多く採用されている。

3つには公益活用方式があり、自治体・企業の共同体方式と基金方式とがある。前者は主に技術開発の分野で多くみられ、産官に学も加わった「新技術開発研究会」などがこれに該当する。また、後者としては、自治体・企業が共同で基金を設け、非営利活動として水準の高い文化事業を展開する場合などが該当する。

このようなシステムが構築され、公私協力によって高水準の余暇・文化施設、高度の研究施設などが建設され、インナーエリアやウォーターフロントの環境整備が進められれば、きわめて大きな経済・社会効果が神戸市にもたらされるのである。

文化産業振興を目標とした地域開発の推進は、都市経済の振興のみでなくアメニティ空間の回復、文化振興の拠点形成、都市シンボルの形成といった生活復権の色彩をもっている。したがって、このような地域開発プランへの企業の積極的な参加・協力は、インナーシティ地域の再生にとどまらず、市民生活向上に幅広く貢献するものといえよう。

（本研究は、総合研究開発機構の研究助成を得て行われました。）

## 新刊紹介

# 現代の地域課題と地域創造 新・都市自治論 都市再生 東京市政と都市計画 自治の形成と市民

### ◆現代の地域課題と地域創造

本書は、立命館大学人文科学研究所が3年の期間を設けて繰り返すすめてきた総合研究の第4期にあたる「現代の地域社会に関する総合的研究」の研究成果として刊行されたものである。

この第4期総合研究は、そのテーマが示すとおり地域社会を対象としており、今日のわが国の社会をおおう国際化、情報化、サービス化などの諸現象により変貌する地域社会の現状を分析するとともに新しい地域の発展方向を追究することが課題とされた。そしてそれは同時にこの本の研究課題となっている。

本書は3巻で構成されている。第1巻「現代日本の展開方向と地域課題」では、地域社会を取り巻く大きな環境変化のなかで地域がどのような状態におかれているのか、またそれによりいかなる地域課題が生じてきたのかを解明し、本研究における地域の位置づけを明確にしている。

そしてそれを受けて第2巻「地域づくりと住民自治」では、これらの地域課題に直面して各地で進展している地域づくりの動向を分析するとともに、そこでの住民自治のおかれている現状とその発展方向について考察することにより、地域づくりをその主体であるべき住民からの視点で論究している。そこでは例えば、東京臨海副都心開

発や関西文化学術研究都市建設、バブル時に各地で展開されたリゾート開発が住民自治の観点から批判される一方、公共と民間、行政と住民とが共同・分担しあう新しい地域づくりの例として豊中市庄内地域や神戸市新開地での取り組みが紹介されている。

さらに第3巻「都市環境の創造」では、地域づくりにおける社会的諸問題のなかでも特に公共政策上重要な課題である都市の環境問題に焦点を当て、都市環境創造の課題を総括するとともに、都市環境調和型都市モデルの構築・分析などを通じて、新しい都市環境創造のあり方について展望している。

この研究は、同時に設置された地域研究室の地域課題に関する調査研究活動を理論面からバックアップするという意義をもってすすめられてきたという。そしてそのことは本研究に現実裏打ちされた具体的提案という極めて高い実践性を備えさせることとなった。また本書が取り上げる課題、例えば住民自治や都市環境に関する研究にあっては、今日、従来の政治学・行政学・財政学など社会科学のアプローチ、あるいは都市工学的アプローチのみならず、これらを総合した学際的・多面的なアプローチが必要となっている。その点、様々な分野の研究者による共同研究の成果である本書は、現代の地域社会をトータルにとらえること



に成功しているといえよう。

（杉野圀明 他編  
法律文化社 全3巻  
① 3,399円 ② 3,296円 ③ 3,605円）

#### ◆新・都市自治論

一魅力ある都市を目指して一

1960年代の高度経済成長期の工業化、急速な都市化の進展により、わが国の大都市は大きく変貌した。人口、産業の大都市集中は社会資本整備の遅れ、地価高騰など様々な都市問題を生むとともに、住環境の悪化、小規模核家族化の浸透により都市住民の生活条件の社会化を進展させた。

さらに、近年の住民の生活意識や価値観の多様化、個性化に伴い、住民の快適な暮らしの拠点としての魅力ある都市を形成するには、行政の都市政策のあり方がますます重要となっている。

本書は、現在都市が抱える問題を様々な視点からとりあげ、魅力ある都市を目指して、都市政策のあるべき方向について論じている。全体は3部構成で、15の論文から成っている。

第I部は、「都市問題の現段階をどうみるか」である。大都市問題の総論として、新たな過疎・過密問題、国際比較によるわが国の大都市圏集中問題の特徴、政令指定都市制度の問題点と制度改革の条件について論じている（第1、2、4章）。第3章「アーバンルネッサンスとインナーシティ」では、大阪市を事例として、そのまちづくりを具体的に検証し、インナーシティ問題の現状を明らかにしている。

第II部は、国際化、情報化、価値観の多

様化、高齢化、地球環境保全の意識の高まりなど都市を取り巻く環境の変化を踏まえ、都市づくりのあるべき方向性を各分野ごとに論じている。都市計画、住宅、社会福祉、廃棄物処理、都市文化、国際都市の7つのテーマ（第1～5章、第7章）はいずれも都市に共通の課題であり、興味深い論文である。さらに東京一極集中と関西経済の低迷の問題について1章を設け、（第6章「東京一極集中問題と関西プロジェクトへの不安」）その実態と基因を明らかにした上で、現在関西で計画されている多数のプロジェクトが関西経済の復権をもたらすためには、「どのような産業組織を関西に形成するか」という広域的な視点が必要、と指摘しており、プロジェクトの計画に際しては参考にすべき内容である。

第III部は、市民参加と区政、労働者自主福祉事業の展開、自治体労働組合戦略など、大都市行政にかかわる諸主体をとりあげている。

本書の編者である大阪市政調査会は、市民や自治体労働者の立場から、大阪市政およびその背景をなす都市問題、地方自治問題の全般的動向を調査研究することを目的として、大阪市労働組合連合会が中心となって、設立された機関である。本書はその創立30周年記念事業のひとつとして刊行されたものである。

そのため、大阪市における都市問題の現状・政策課題を意識して書かれた論文もみられるが、それらも含めて殆どが大都市に共通の課題の指摘、政策の提言であり、大阪に限らず、自治体関係者にとっては現状を認識し、今後の施策を考える上で参考となる良書である。

(大阪市政調査会編)  
(ぎょうせい 3,000円)

#### ◆都市再生

“戦後のベルリンのように荒廃した街”が、どのようなプロセスを辿って、直面する都市問題を解決し、再生をなしたのか。また現在も再生に向かって奮闘している姿がニューヨークのプリンクスなどを例に、生々しくルポルタージュされている。

貧困・麻薬・エイズ・教育の質的低下など、現在、アメリカの大都市が抱えている社会病理現象は、その人種構成の多様さや経済活動の低迷などに原因を求め、我が国には、そのような危険性はないという声もあるが、果たしてそうであろうか。

我が国では、既に、全国平均で、一世帯当たりの平均人員が3人を割り、核家族化がますます加速している。高齢者の単身及び高齢者のみの世帯数が増え続けるなど、地域社会の脆弱化が目立ち始めている。

一方、バブル景気の影響で、都心部の商業地には空き地が目立つなど、アメリカで現在起こりつつあるような形ではないにしろ、東京をはじめとする大都市では、すでにコミュニティの崩壊が一部で始まりかけている。その意味で、背景、登場人物などの違いはあるにせよ、日本の大都市の明日の状況を知る手がかりを与えてくれる。

特に、都市プランナーなどの専門家は、絶えず成長し、変化し続ける都市という生き物を、どう動くべきであるかという理想化された視点で、製図版の上に街を描き出すことが多いが、彼らにとっては具体的で多様な人間のニーズから街を捉え直す契機を提供してくれるであろう。

本書は、『コミュニティ』、『再開発』、『商店街』、『街並み』、『地域の財産』の5つのパートから構成されている。

『コミュニティ』では、我が国の都市開発の場面でも応用することができる考え方や、それがどのようなプロセスで現実化していったかなど、事例を踏まえて具体的に検証されている。「模倣ではなく革新。地域の特質の移しかえではなく、その強化。場所への敬意。小さな地域の中に大きな変化を築くこと。地域住民の意味ある参加。時間の継続。そして公的資金を慎重に、生産的に活用すること。」の重要性が、市民の目の高さで述べられている。

また、『街並み』では、ダウントウン開発における2つの極端な例を挙げ、あらためて「都市は根本的に、弾力的で多様で、多極的なもの」であることを再確認させてくれる。

私達の父母や、祖父母が築いてきた都市という財産を間に合わせの欺瞞に満ちた解決策の為に売ってはならず、人間的で創造的な穏やかな計画によって都市の再生に取り組んでいくことの必要性を我々に教えてくれている。

(ロバータ・B・グラッツ著  
富田朝彦 宮路真知子訳 林泰義監訳)  
晶文社 3,800円

#### ◆東京市政と都市計画

— 明治大正期・東京の政治と行政 —

筆者はアメリカの地方自治研究をテーマとしてきたが、20世紀初頭のアメリカにおける地方行政の腐敗とそれを肅清するための市政改革運動に興味を持った。同じ頃、わが国は大正期であるが、地方行政レベル

で同様の政治腐敗が進行していた事実に着目し、政治的な観点から地方行政を分析している。

本書は、かつて存在した「東京市」において、明治から昭和の初期までに起こった政治と行政を歴史的な観点から検討したものである。内容は3部からなり、第1部「東京市政の一断面」では東京市の議会である市会における会派や派閥の盛衰を選挙を軸に追跡するとともに、市会と市長の関係や中央政治と市会との関係を観察し、結果として、後藤新平という大物市長でさえ十分にその職責を全うできなかった弱い市長の立場と私利私欲、派利派欲に溺れる議員、そこに生まれる腐敗の構造をみる。

第2部は大正8年の都市計画法制定の背景とその特徴を考察する。まず、法制定の背景として、東京や大阪の大都市における人口増加圧力への対応力の喪失、周辺地域への拡大という事実とそれに対処する措置としては明治21年の東京市区条例のみしかない法的な未整備の状況を指摘する。次いで都市計画法の特徴として制度を越えた実質都市と都市計画地方委員会の制度の2点をあげている。実質都市については、発足間もない地方自治体を尊重する一方、それを超越しなければ確立し得ない都市計画との対立を、上方には自治制を越える空間での集権、下方にはその執行と財政負担を分担する形で解決することに。また、政府の縦割行政の弊を排除するため、議決機関としての委員会を活用、内務省の主導性を確保できるメカニズムを構築し、さらに、委員会の事務局が内務省から派遣され、専門家養成の機関として機能し、それが、縦割行政を緩和したと指摘する。終わりに、

大正8年法の要諦として、自治制や縦割行政の政治性を排除し、都市計画という新たな機軸を備えた行政の存立を図るという、実践的・現実的接近法を評価する。

第3部、震災復興の政治学では、副題に帝都復興計画の消長とあるように、後藤新平の震災復興計画を政治との関わりから見る。後藤は計画と事業実施の権限を持つ帝都復興院を興し、総裁として、実績のない震災前の都市計画を機能集中と知識集約により処理することにより復興を図る予定であったが、復興院の計画原案が政治的理由によって寸断・縮小され、遂には、復興院そのものが消滅するプロセスをみる。筆者は最後に、後藤は相互協力というキーワードによって、自治を犯すことなく、中央集権体制による復興を実施しようとしたが、その実験の場を得ることができなかった。この過程ほど、政治を度外視して都市計画は考えられないことを明示した例はなく、ここに今日の都市が抱える問題状況を解く重要な糸口があると結ぶ。ゼネコン汚職による地方自治体の長が逮捕されるという事件が相次ぐ今日、地域整備・自治と政治を改めて考えるに時宜を得た好著である。

(中邨 章著  
敬文堂 3,500円)

#### ◆自治の形成と市民

—ピッツバーグ市政研究—

本書は、ゴミ問題というすぐれた実践的なフィールドから地方行政の研究に進み、今や早稲田大学政経学部の政治学の看板教授となった寄本勝美教授による、アメリカのピッツバーグ市の市政に関する詳細な研究書である。

第I部の「市政の歴史的発展」では、ピッツバーグのまちの誕生から現在にいたるまでの歴史が、きわめて克明にたどられる。そして第II部の「市政の仕組みと動態」では、政党と市議会、市長の権能と政策形成の仕組み、職員組合の活動や市民参加、さらには広域行政や財政問題への対応などという、きわめて興味深いテーマが詳細に紹介されている。

本文中では、著者の意見はあまり述べられることなく、ピッツバーグ市のありのままの姿を余すところなく描くという手法が、かえって自治の先進国であるアメリカの地方自治の現状と課題を浮きぼりにし、現在地方分権や都市間競争の問題などが大きく取り上げられているわが国の地方自治を再検討するうえで、きわめて示唆に富む内容となっている。

著者自身は「結びにかえて」で、ピッツバーグ市政と自治の特徴として、「初めに民ありき」の伝統や風土、上級政府からセパレートされた地方分権と市民自治、ネイバーフッドやコミュニティと呼ばれる地域社会を舞台にした市民組織や非営利団体の積極的活動の3点を強調しているが、それはとりもおさず、アメリカの地方自治の特徴といえよう。

地方自治の仕組みの視点から、きわめて参考になる制度なり考え方は、第II部で随所に見られるのであるが、ここでは第I部の中から都市の発展と衰退に関して興味深かった点を紹介しておきたい。

鉱業・製鉄業を中心にアメリカ有数の工業都市として発展してきたピッツバーグは、次第に国際競争力を失い、衰退してきている。都市の衰退を表すうえで最も一般的な

指標が人口減少と雇用減少の二つであるとすれば、ピッツバーグは衰退都市なのである。人口は1960年に60万4千人であったが、90年には36万5千人にまで減少している。また、ピッツバーグ市に本社のあるアメリカ最大の鉄鋼会社U.S.スチールの従業員の解雇も年に1万人近く行われてきたのである。

このような中で、1985年、ピッツバーグは全米で「最も住みやすい都市 (The Most Livable City)」という意味でのナンバーワン・シティに選ばれているのである。これは9項目別にランクづけを行い、総合点で順位を決めるものであるが、その項目は①天候②住宅③保健ケア及び環境④犯罪⑤交通⑥教育⑦レクリエーション⑧経済⑨芸術である。これは望ましい都市とは何かを考えるうえで参考になる指標であるが、ピッツバーグ市では、教育、芸術の順位が高く、逆に住宅や経済は低い順位にとどまっている。

これは、「ピッツバーグ・ルネサンス」と呼ばれる市の再興事業の結実であるが、このルネサンス事業の特徴は、市内の政財界の協力で公害防止とダウンタウンの改造を推進して魅力ある都市づくりを行うこと、さらに最近では市民参加を求めながら、一般市民の居住地域や老朽化した都市基盤施設を改善していくことにあるようだ。

なお、近年ピッツバーグでは、「スチールからサービス産業へ」とのキャッチ・フレーズで、鉄鋼以外の産業の振興と産業構造の多様化を目指した努力がなされ、保健・医療サービス、情報提供やコンサルタントなどによるビジネス・サポート・サービス、

教育・文化的サービスなどのサービス業の伸びが著しく、新たな雇用創出に貢献している。

以上紹介したピッツバーグのアーバン・ルネサンスとも呼ぶべき挑戦は、国際化・情報化が進み、産業構造、都市構造の変革が迫られている日本の都市の今後のあり方を考えるうえで、きわめて示唆に富むもの

といえよう。

都市問題に興味のある人や、地方行政の現場で政策形成にあたっておられる人には是非、ピッツバーグ市政の「臨床的観察」ともいべき本書を一読していただきたい。

(寄本勝美著  
東京大学出版会 5,974円)

## 編 集 後 記

\* 地域の活力の基盤は産業である。神戸においては重厚長大型産業は様々なリストラ策に取り組んでおり、一方ファッション産業の中核といえるアパレル産業も異業種との交流による新たな発展を目指している。神戸経済の活性化のためには、これらの産業の現状、問題点を認識するとともに、今後どのような地域産業戦略が必要であるかを明確に方向づけていくことが重要である。

\* 今回の特集は、「産業構造の再編成」をテーマに取り上げ、総論として、神戸商科大学加藤助教授に、21世紀の基幹産業としての観光産業について国立民族学博物館の石森助教授に、テーマパーク論を甲南大学高寄教授に、神戸の重厚長大型産業の現状と展望について日刊工業新聞社山田神戸支局長に、神戸のアパレル産業発展の経緯と展望について川上オールスタイルグループ会長に、産業構造の変化と神戸経済の問題点について神戸市経済局神澤係長に、神戸経済史の観点から神戸における外資系製造業の起源について神戸経済史研究会洲脇氏に、それぞれ執筆していただいた。

\* 特別論文として、神戸市の斉藤氏に、「大都市中心周辺部における衰退現象に關する考察」を執筆していただいた。

\* 昭和60年1月より、定価 550円でご購読いただきましたが、消費税の導入、物価の上昇等諸般の事情によりやむを得ず、次号より定価 650円に改定させていただきましたことになりました。何卒ご了承下さいますよう、お願いいたします。

## 都市政策バックナンバー

- |      |    |              |              |
|------|----|--------------|--------------|
| 第62号 | 特集 | インキュベータ政策の課題 | 1991年1月1日発行  |
| 第63号 | 特集 | インナーシティ再論    | 1991年4月1日発行  |
| 第64号 | 特集 | アーバンリゾート     | 1991年7月1日発行  |
| 第65号 | 特集 | 高齢者福祉        | 1991年10月1日発行 |
| 第66号 | 特集 | 住宅政策         | 1992年1月1日発行  |
| 第67号 | 特集 | 地域情報化へのビジョン  | 1992年4月1日発行  |
| 第68号 | 特集 | 国際化と経済振興     | 1992年7月1日発行  |
| 第69号 | 特集 | 国際的機関と地域振興   | 1992年10月1日発行 |
| 第70号 | 特集 | リサイクル社会に向けて  | 1993年1月1日発行  |
| 第71号 | 特集 | 神戸ハーバーランド    | 1993年4月1日発行  |
| 第72号 | 特集 | 都市とイメージ      | 1993年7月1日発行  |

### ☆年間予約購読のおすすめ

書店にて入手困難な方は、当研究所へ直接お申込みください。  
予約購読の場合、送料は当研究所が負担いたします。

季 刊 都 市 政 策

第73号

印 刷 平成5年9月20日 発行 平成5年10月1日  
発行所 財団法人神戸都市問題研究所 発行人 高 寄 昇 三  
〒651 神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号(神戸商工貿易センタービル18F)  
振替口座 神戸3-75887 電話 (078) 252-0984  
発売元 勁 草 書 房  
〒112 東京都文京区後楽2の23の15  
振替口座 東京5-175253 電話 (03) 3814-6861

印 刷 田中印刷出版株式会社

地方公務員のための総合月刊誌

創刊25周年

月刊 地方自治職員研修

● B5判 130頁 定価730円 毎月18日発売

〈特集〉 毎号地方自治の最先端の動きを鋭い視点で取り上げる総力企画。

〈地方の眼〉 第一線のジャーナリストが地域のホットなテーマを検証する好評企画。

〈今、世界のまちは〉 最新の海外地方自治事情を歪写満載。

〈ケースに学ぶ実務演習〉 行政・人事・財務・税務・福祉の事例研究

●昇任試験対策講座

係長主任論文／行政課題論文／短縮事例演習／憲法／行政法／地方自治法／地方公務員法／組織管理／人事管理／事務管理／財務管理／政治社会事情／経済事情／労働事情／首都事情／知能分野／資料解釈



公職研

電話03-3230-3701 FAX.3230-1170

東京都千代田区神田神保町2丁目12番地 郵便振替 東京6-154568

地方自治を語るみんなの広場!!

〈予告〉

月刊

自治 1993. 10 定価500円(本体485円)

ジョーエス

VOL 409

特集：自治大学校創立40周年記念号

〈巻頭言〉

自治大学校創立40周年を迎えて……………二橋 正弘

〈座談会〉

自治大学校の過去・現在・未来……………立田 清士

— 21世紀への課題と展望 —

〈オピニオン〉

自治大創立40周年を祝って……………平井 城一

変革の中の地方自治……………杉江 宗祐

— 変転する地方行政と職員研修 —

これからの職員研修あれこれ……………石川 孝二

自治大学校の思い出……………坂田 期雄

人づくりの難しさ……………立田 清士

政治と公務員……………秋山 喜市

〈報告〉

「新自治大学校のあり方に関する研究結果の

報告」について……………田部 美博

編集 自治大学校・地方自治研究資料センター  
(〒106) 東京都港区南麻布4-6-2  
電話 03 (3444) 3283

発行所 第一法規出版株式会社  
(〒107) 東京都港区南青山2-11-17  
電話 03 (3404) 2251 振替口座東京3-133197

【地方公務員のための総合月刊紙】

## 地方自治ジャーナルブックレット

- 5 行政と企業は文化支援で何ができるか 日本文化行政研究会・企業メセナ協議会共編著 定価1,200円

\*バブル経済の崩壊ではじめて、行政、企業の文化支援の本当の意味が問われつつあります。現代文化芸術支援を考えるためのテキスト。

- 6 まちづくりの主人公は誰だ 浦野秀一・松村徹・野本孝松 田中富雄共著 定価1,200円

\*市民、市民団体、企業、自治体それぞれがまちづくりにどう関わるのか。実践例を踏まえまちづくりに必要なそれぞれの役割を考える。

- 7 パブリックアート入門 竹田直樹 著  
——「彫刻のあるまちづくり」事業を考える—— 予価1,500円

\*公共空間に設置する彫刻の存在意義は何か。今、その議論の掘り下げ、レベルアップが強く求められている。自治体の「彫刻あるまちづくり」事業事例を通して考えてみる。

(93・10月刊行予定)

編集・発行 (株) 公人の友社

定価660円

〒112 東京都文京区小石川2-3-4 川田ビル

年間定期購読料 7,260円

電話 03 (3811) 5701・FAX 03 (3811) 5795

〈〒無料〉

—— (財)神戸都市問題研究所編／都市政策論集 新刊 ——

☆第15集

### ウォーターフロント開発の理論と実践 定価 2,500円

都市活性化の重要な政策課題となったウォーターフロント開発は、同時に、従来にはない都市空間再生として、法律（土地利用規制）、財政（補助・融資）、空間構造（景観・デザイン）など多くの問題点を孕んでおり、しかもこれらの課題は、従来の産業社会的発想からのコペルニクス的転換を迫るものである。本書は、ウォーターフロント開発の基本理念と実施上の諸問題を多方面から考察するとともに、先駆的都市神戸市の貴重な実践例を提示している。

#### I ウォーターフロント開発の基本的視点

- 1 ウォーターフロント論
- 2 ウォーターフロント開発と都市設計
- 3 ウォーターフロント開発と事業システム

#### 3 ウォーターフロントと港湾関連法

#### 4 ウォーターフロントと用途地域制

#### III ウォーターフロント開発の実例

- 1 神戸ウォーターフロントの整備方向
- 2 ポートアイランド・六甲アイランド開発
- 3 ハーバーランド開発
- 4 メリケンパーク開発

#### II ウォーターフロント開発への実施課題

- 1 ウォーターフロントと港湾再開発
- 2 ウォーターフロントと都市再開発

※ ご購入は書店または神戸都市問題研究所へお申し込み下さい。

—— 勁 草 書 房 ——



---

## 神戸都市問題研究所出版案内

---

### 都市政策論集

- |       |                   |          |
|-------|-------------------|----------|
| ☆第1集  | 消費者問題の理論と実践       | 定価 2700円 |
| ☆第2集  | 都市経営の理論と実践        | 定価 2200円 |
| ☆第3集  | コミュニティ行政の理論と実践    | 定価 1700円 |
| ☆第4集  | 都市づくりの理論と実践       | 定価 2600円 |
| ☆第5集  | 広報・広聴の理論と実践       | 定価 2500円 |
| ☆第6集  | 公共料金の理論と実践        | 定価 2200円 |
| ☆第7集  | 経済開発の理論と実践        | 定価 1700円 |
| ☆第8集  | 自治体OAシステムの理論と実践   | 定価 2000円 |
| ☆第9集  | 交通経営の理論と実践        | 定価 2000円 |
| ☆第10集 | 高齢者福祉の理論と実践       | 定価 2200円 |
| ☆第11集 | 海上都市への理論と実践       | 定価 2200円 |
| ☆第12集 | コンベンション都市戦略の理論と実践 | 定価 2500円 |
| ☆第13集 | ファッション都市の理論と実践    | 定価 2500円 |
| ☆第14集 | 外郭団体の理論と実践        | 定価 2500円 |
| ☆第15集 | ウォーターフロント開発の理論と実践 | 定価 2500円 |

### 都市研究報告

- |       |                         |          |
|-------|-------------------------|----------|
| ☆第3号  | 公共投資の効果に関する実証的分析        | 定価 4000円 |
| ☆第5号  | インナーシティ再生の<br>ための政策ビジョン | 定価 3000円 |
| ☆第6号  | 神戸／海上文化都市への構図           | 定価 3500円 |
| ☆第8号  | 集合住宅管理の課題と展望            | 定価 2000円 |
| ☆第9号  | 地方自治体へのOAシステム導入         | 定価 5000円 |
| ☆第10号 | 民活事業経営システムの実証的分析        | 定価 4000円 |

※ ご購入は書店または神戸都市問題研究所へお申し込み下さい。

季刊 都市政策 第73号 ISBN4-326-96097-3 C3331 P550E

発売元 **勁草書房** 東京都文京区後楽 2 の 23 の 15 定価 550円  
振替東京 5-175253 電03-3814-6861 (本体 534円)